

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	42		
都城市	4	椎葉村	44		
延岡市	6	美郷町	46		
日南市	8	高千穂町	48		
小林市	10	日之影町	50		
日向市	12	五ヶ瀬町	52		
串間市	14				
西都市	16				
えびの市	18				
三股町	20				
高原町	22				
国富町	24				
綾町	26				
高鍋町	28				
新富町	30				
西米良村	32				
木城町	34				
川南町	36				
都農町	38				
門川町	40				

令和4年度 財務書類に関する情報①

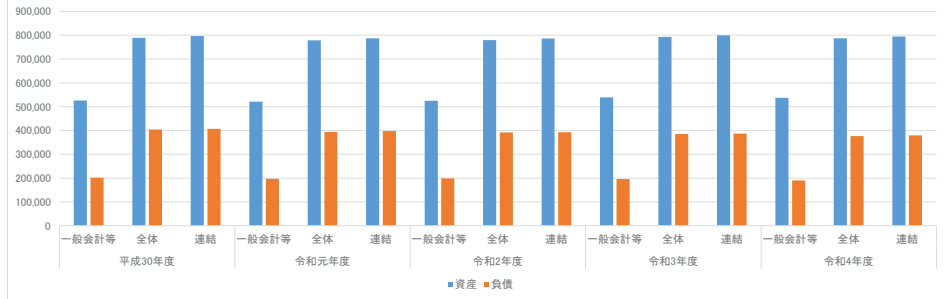
団体名 宮崎県宮崎市
団体コード 452017

人口	399,576 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,131 人
面積	643.57 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	91,465.907 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	30.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

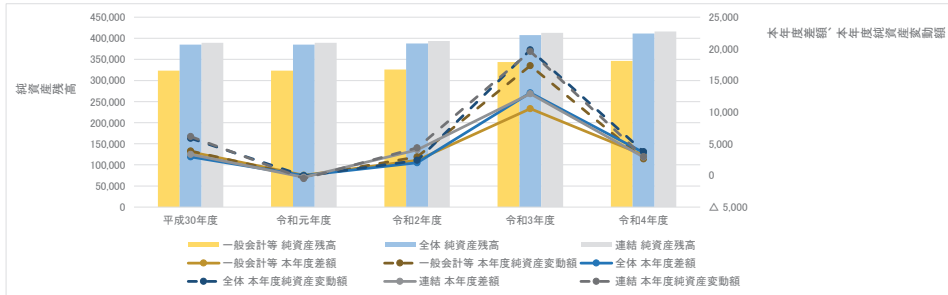
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	525,276	520,437	524,575	539,208	536,811
	負債	201,745	197,086	198,297	195,577	190,588
全体	資産	788,703	778,284	778,891	792,157	787,205
	負債	403,508	393,166	391,392	384,826	376,112
連結	資産	796,135	786,442	786,160	799,677	794,798
	負債	406,576	397,385	392,746	386,666	378,808



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から2,397百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で、2,219百万円の減少であった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、84.1%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から4,989百万円の減少となった。金額の変動が最も大きい地方債(固定負債+流動負債)が5,156百万円減少したことによるものである。今後も元金ベースのプライマリーバランスの遵守に努める。
上下水道事業等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から4,952百万円の減少、負債総額については、8,714百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

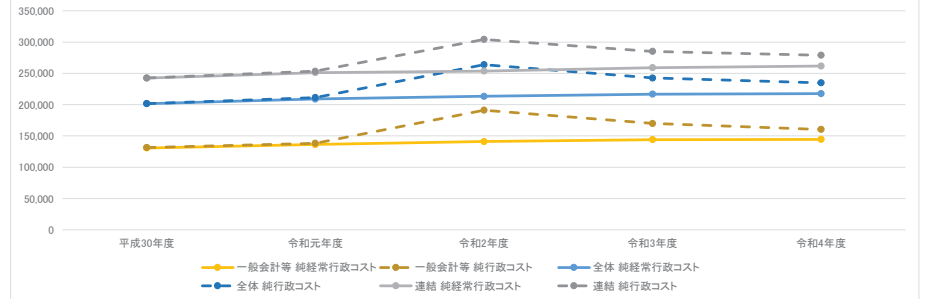
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,722	34	2,389	10,549	3,229
	本年度純資産変動額	3,849	△ 180	2,927	17,352	2,593
	純資産残高	323,531	323,351	326,279	343,631	346,223
全体	本年度差額	2,940	△ 10	2,016	13,051	3,621
	本年度純資産変動額	5,859	△ 77	2,381	19,832	3,762
	純資産残高	385,195	385,118	387,500	407,331	411,093
連結	本年度差額	3,331	△ 291	4,061	12,910	2,904
	本年度純資産変動額	6,137	△ 502	4,358	19,597	2,979
	純資産残高	389,559	389,056	393,414	413,011	415,990



分析:
一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(163,651百万円)が純行政コスト(160,423百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,229百万円となった。本年度差額に無償借管換等231百万円の増を加味した本年度純資産変動額は2,593百万円の増となり、この額を前年度末純資産残高343,631百万円に加え、本年度末純資産残高は346,223百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が28,913百万円多く、本年度差額は3,621百万円の増となり、純資産残高は411,093百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,18,198百万円多く、本年度差額は2,904百万円の増となり、純資産残高は415,990百万円となった。

2. 行政コストの状況

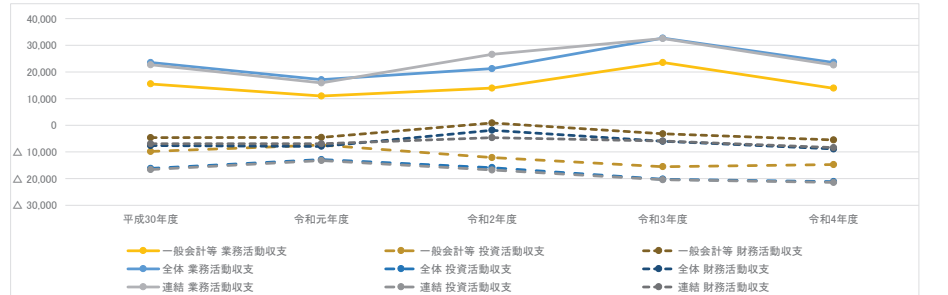
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	130,654	136,286	140,973	144,043	144,409
	純行政コスト	131,458	138,320	191,092	169,882	160,423
全体	純経常行政コスト	201,493	208,958	213,261	216,626	217,627
	純行政コスト	201,589	211,359	263,858	242,642	234,874
連結	純経常行政コスト	242,452	251,024	253,557	259,150	261,697
	純行政コスト	242,600	253,425	304,153	285,167	278,945



分析:
上下水道事業等を加えた全体会計では、水道料金等を経常収益の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より13,630百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を経常費用の移転費用(補助金等)に計上しているため、経常費用は86,847百万円多くなり、純行政コストは74,451百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益が経常収益に加わるため、経常収益が14,951百万円多くなっている一方、人件費が5,625百万円多くなっているなど、経常費用が132,239百万円多くなり、純行政コストは118,522百万円多くなっている。
また、一般会計等、全体、連結ともに臨時損失の減少に伴い、純行政コストが減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	15,521	10,983	13,935	23,552	13,903
	投資活動収支	△ 9,821	△ 7,392	△ 12,090	△ 15,530	△ 14,758
	財務活動収支	△ 4,623	△ 4,541	867	△ 3,209	△ 5,481
全体	業務活動収支	23,537	17,121	21,214	32,691	23,585
	投資活動収支	△ 16,142	△ 12,840	△ 15,870	△ 20,198	△ 21,127
	財務活動収支	△ 7,629	△ 7,900	△ 1,876	△ 5,987	△ 8,849
連結	業務活動収支	22,712	15,900	26,612	32,526	22,607
	投資活動収支	△ 16,580	△ 13,209	△ 16,769	△ 20,386	△ 21,401
	財務活動収支	△ 6,913	△ 6,947	△ 4,635	△ 5,878	△ 8,362



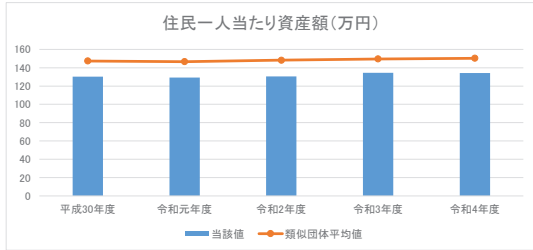
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13,903百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、▲14,758百万円となった。財務活動収支については、地方債発行を抑制を図り、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,481百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6,336百万円減少し、4,608百万円となった。元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底しているため、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。*全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,682百万円多い23,585百万円となっている。投資活動収支では、上下水道施設の老朽化対策事業等を実施したため、▲21,127百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲8,849百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,392百万円減少し、18,379百万円となった。*連結では、宮崎市フェニックス自然動物園等の収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,704百万円多い22,607百万円となっている。投資活動収支は▲21,401百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで▲8,362百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7,117百万円減少し、21,537百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

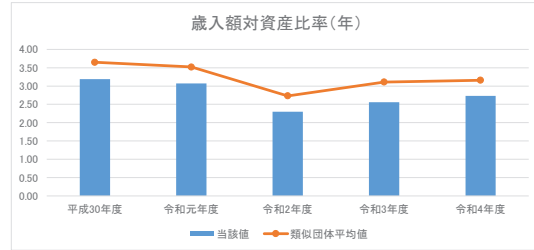
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,527,606	52,043,705	52,457,545	53,920,820	53,681,094
人口	403,238	402,632	402,038	400,918	399,576
当該値	130.3	129.3	130.5	134.5	134.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

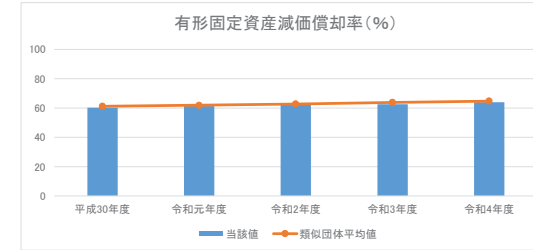
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	525,276	520,437	524,575	539,208	536,811
歳入総額	164,818	169,569	228,195	210,814	196,415
当該値	3.19	3.07	2.30	2.56	2.73
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	403,375	415,871	428,812	442,560	456,368
有形固定資産 ※1	669,574	677,316	685,382	708,422	714,416
当該値	60.2	61.4	62.6	62.5	63.9
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

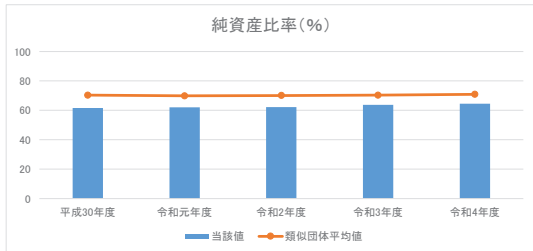
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

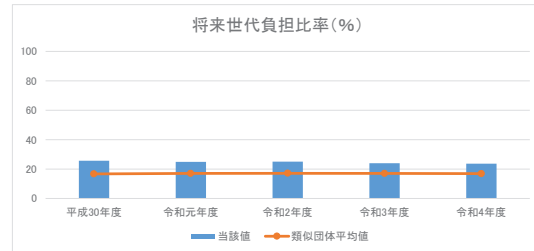
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	323,531	323,351	326,279	343,631	346,223
資産合計	525,276	520,437	524,575	539,208	536,811
当該値	61.6	62.1	62.2	63.7	64.5
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	116,139	111,938	113,638	109,306	106,666
有形・無形固定資産合計	451,390	448,670	452,261	454,602	452,119
当該値	25.7	24.9	25.1	24.0	23.6
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

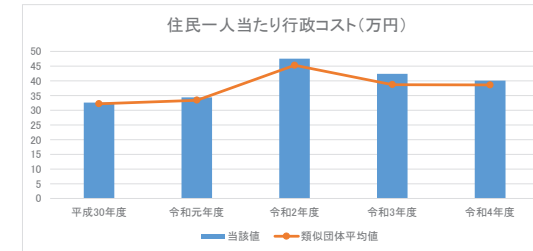
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

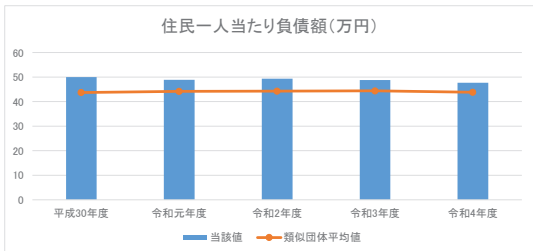
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	13,145,809	13,832,012	19,109,244	16,988,173	16,042,252
人口	403,238	402,632	402,038	400,918	399,576
当該値	32.6	34.4	47.5	42.4	40.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

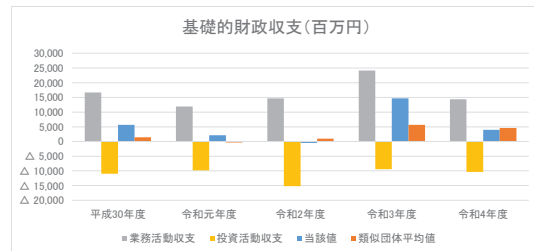
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	20,174,473	19,708,566	19,829,689	19,557,746	19,058,767
人口	403,238	402,632	402,038	400,918	399,576
当該値	50.0	48.9	49.3	48.8	47.7
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	16,657	11,901	14,638	24,116	14,367
投資活動収支 ※2	△ 10,988	△ 9,784	△ 15,173	△ 9,439	△ 10,385
当該値	5,669	2,117	△ 535	14,677	3,982
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

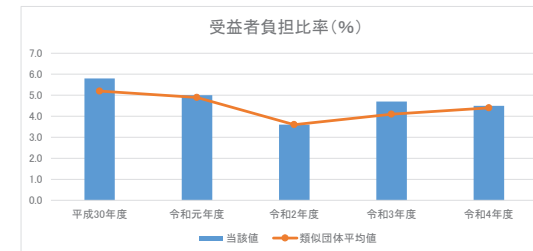
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	8,058	7,193	5,334	7,068	6,862
経常費用	138,712	143,479	146,307	151,111	151,271
当該値	5.8	5.0	3.6	4.7	4.5
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率に関しては、いずれも類似団体平均値を下回っている。
 ①住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ少ない資産で市民サービスを行っていると言えるが、今後は、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等保有量の適正化を進めていく。
 ②歳入額対資産比率については、本市の資産が約2.30年分の歳入分に当たることから、類似団体に比べ、資産形成の度合いが低い傾向にあることが分かる。
 ③有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い値であることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいないと考えられるが、現に老朽化した施設も多数あるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均70.9%に対し、本市は64.5%と6.4ポイントの開きがある。また、⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均16.9%に対し、本市は23.6%と6.7ポイントの開きがある。
 いずれの指標も、類似団体に比べ将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体よりやや高い状況である。行政活動に関する人件費や物件費等の費用について、効率的な事業執行を引き続き行うことで、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体に比べ、3.9万円高い状況となっている。⑧基礎的財政収支において、本市の値が類似団体に比べ約5億9千万円のマイナスとなっている。
 今後は、業務活動で得た資金で施設整備を行い、借入金も着実に返済していくことで、指標の改善を図りたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率については、類似団体とほぼ同じ水準である。今後は、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料等)について適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

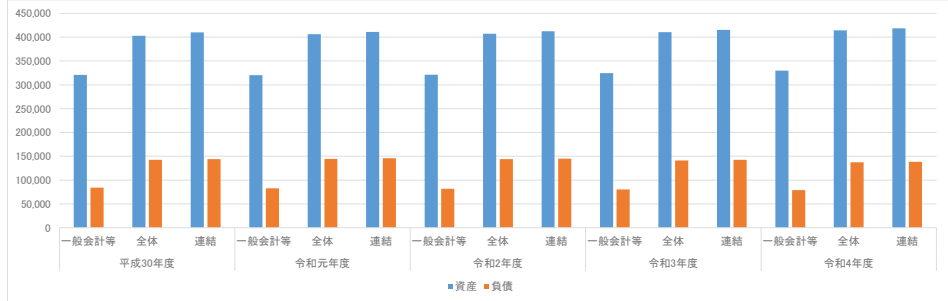
団体名 宮崎県都市
 団体コード 452025

人口	161,605 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,237 人
面積	653.36 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,582.525 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

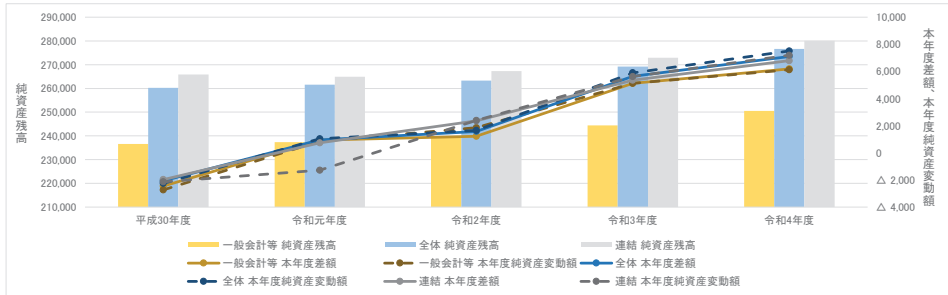
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	320,696	320,312	321,280	324,759	329,608
	負債	84,147	82,912	82,024	80,383	79,109
全体	資産	403,048	406,301	407,161	410,577	414,254
	負債	142,784	144,703	143,903	141,420	137,584
連結	資産	410,125	411,039	412,293	415,372	418,457
	負債	144,254	146,157	145,025	142,477	138,366



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,849百万円の増加となり、金額の変動が大きいものは、ふるさと応援基金等の基金で3,920百万円の増加となった。また、負債総額においては、前年度末から1,274百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは、地方債等(固定負債)で市債の償還額が発行額を上回ったことにより、1,186百万円の減少となった。
 水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から3,677百万円増加し、負債総額は前年度末から3,836百万円の減少となった。資産総額は、令和元年度から簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い固定資産が増加したこと等により、一般会計等と比べ84,646百万円の増加となった一方で、負債総額も簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い地方債等が増加していること等から、58,475百万円増加している。
 都市土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から3,085百万円増加し、負債総額は前年度末から4,111百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していることにより、一般会計等と比べ88,849百万円の増加、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることにより、59,257百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

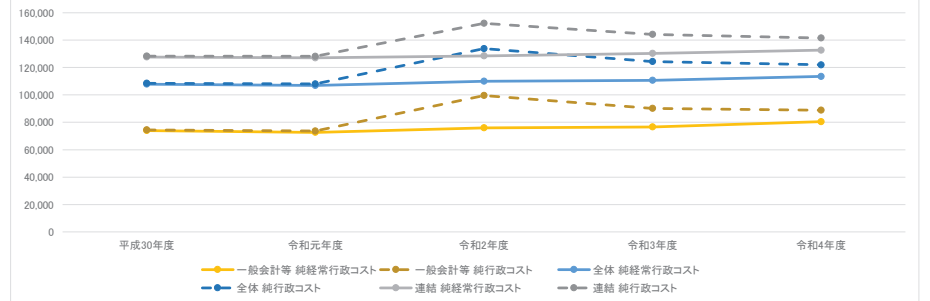
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		943	1,226	5,122	6,188
	本年度純資産変動額	△ 2,454	852	1,856	5,120	6,124
	純資産残高	236,548	237,400	239,256	244,376	250,500
全体	本年度差額		955	1,579	5,844	7,102
	本年度純資産変動額	△ 2,258	1,038	1,860	5,899	7,513
	純資産残高	260,264	261,598	263,259	269,157	276,670
連結	本年度差額		739	2,353	5,360	6,798
	本年度純資産変動額	△ 2,138	△ 1,284	2,386	5,626	7,196
	純資産残高	265,871	264,882	267,268	272,895	280,091



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(95,083百万円)が純行政コスト(88,896百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,188百万円となり、純資産残高は250,500百万円となった。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,434百万円多くになっている。本年度差額は7,102百万円となり、純資産残高は276,670百万円となった。
 連結においては、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対する国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が53,276百万円多くになっている。本年度差額は6,798百万円となり、純資産残高は280,091百万円となった。

2. 行政コストの状況

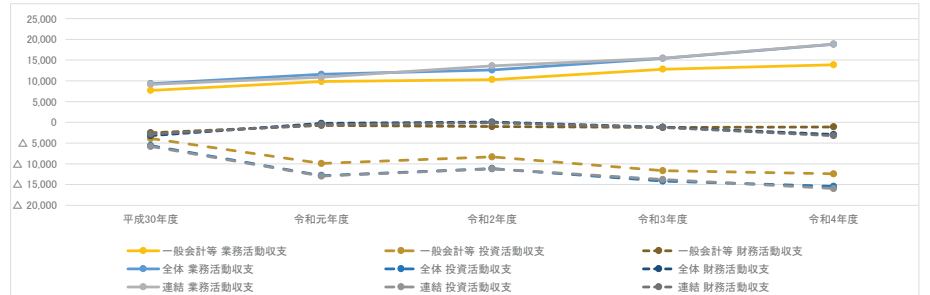
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	73,959	72,627	76,020	76,588	80,506
	純行政コスト	74,515	73,685	99,555	90,217	88,896
全体	純経常行政コスト	107,853	106,930	110,043	110,701	113,539
	純行政コスト	108,467	108,064	133,833	124,423	121,996
連結	純経常行政コスト	127,685	127,108	128,561	130,294	132,717
	純行政コスト	128,313	128,243	152,280	144,174	141,561



分析:
 一般会計等においては、経常費用は84,949百万円となり、前年度末から5,460百万円の増加となった。これは、ふるさと納税推進事業や都城学校給食センター食材等調達事業等により、物件費等が前年度末から4,220百万円増加したこと等によるものである。
 また、純行政コストの減少については、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いていたものの令和3年度と比較すると関連支出が減少し、臨時損失において、その他が前年度末と比較して5,478百万円減少したことによるものである。
 全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,121百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,748百万円多くなり、純行政コストは33,100百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,456百万円多くなっている一方、人件費が2,149百万円多くなっているなど、経常費用が7,667百万円多くなり、純行政コストは52,665百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,688	9,822	10,299	12,802	13,866
	投資活動収支	△ 3,987	△ 9,920	△ 8,338	△ 11,639	△ 12,402
	財務活動収支	△ 2,520	△ 748	△ 1,018	△ 1,212	△ 1,099
全体	業務活動収支	9,312	11,600	12,616	15,430	18,802
	投資活動収支	△ 5,604	△ 12,826	△ 11,133	△ 14,157	△ 15,431
	財務活動収支	△ 3,211	△ 235	73	△ 1,172	△ 2,908
連結	業務活動収支	9,149	10,864	13,628	15,458	18,861
	投資活動収支	△ 5,908	△ 12,964	△ 11,212	△ 13,783	△ 15,939
	財務活動収支	△ 2,811	△ 557	△ 121	△ 1,216	△ 3,229



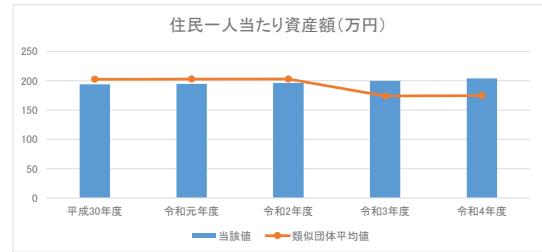
分析:
 一般会計等における業務活動収支は、ふるさと納税推進事業に係る経費の増加により業務支出が増加となるも、それに伴い、ふるさと納税寄附金の増加等により業務収入が増加したことにより、前年度末より1,064百万円増加となった。投資活動収支は、基金積立金支出は減少した一方、公共施設等整備費支出等が増加し、投資活動支出が増加したことにより、前年度末より763百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債発行収入が令和3年度から微増したこと等により前年度末より113百万円の増加となった。
 全体における業務活動収支は、介護保険料、後期高齢者医療保険料等収入の増収により、前年度末より3,372百万円増加し、投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、前年度末より1,274百万円の減少となった。財務活動収支についても、地方債等償還支出の増加等により、前年度末より1,736百万円の減少となった。
 連結における業務活動収支は、全体会計の増加に加え、土地開発公社の業務収入等の増加により、前年度末より3,403百万円増加し、投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、前年度末より2,156百万円の減少となった。財務活動収支も全体会計と同様の理由により、前年度末より2,013百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

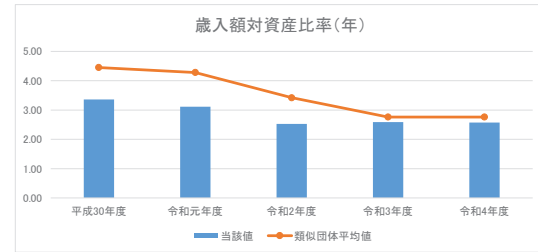
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,069,566	32,031,246	32,128,048	32,475,941	32,960,828
人口	165,433	164,506	163,571	162,572	161,605
当該値	193.9	194.7	196.4	199.8	204.0
類似団体平均値	202.5	202.7	202.9	174.0	174.7



②歳入額対資産比率(年)

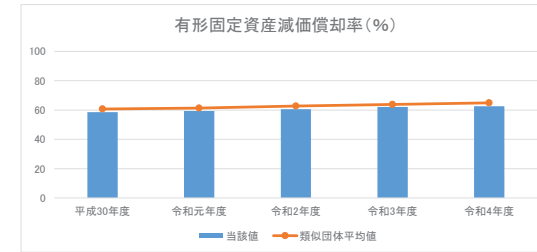
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	320,696	320,312	321,280	324,759	329,608
歳入総額	95,542	103,141	127,222	125,233	128,340
当該値	3.36	3.11	2.53	2.59	2.57
類似団体平均値	4.45	4.28	3.42	2.76	2.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	312,750	321,888	332,793	343,003	354,089
有形固定資産 ※1	534,656	543,258	549,575	552,609	565,189
当該値	58.5	59.3	60.6	62.1	62.6
類似団体平均値	60.7	61.4	62.7	63.8	64.9

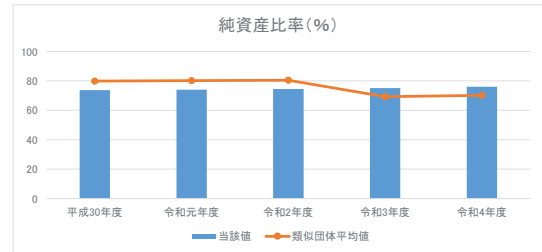
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

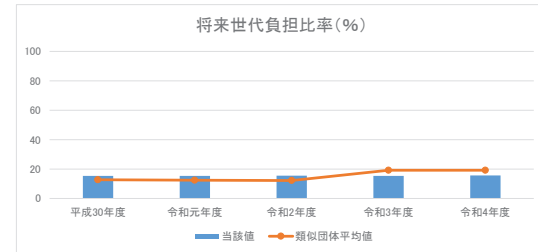
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	236,548	237,400	239,256	244,376	250,500
資産合計	320,696	320,312	321,280	324,759	329,608
当該値	73.8	74.1	74.5	75.2	76.0
類似団体平均値	79.9	80.2	80.5	69.3	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	42,008	41,696	41,431	40,367	41,203
有形・無形固定資産合計	273,539	271,989	267,511	262,505	261,759
当該値	15.4	15.3	15.5	15.4	15.7
類似団体平均値	12.7	12.4	12.2	19.2	19.2

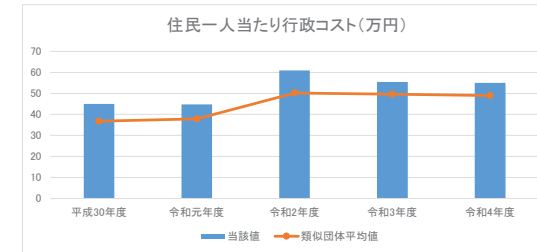
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

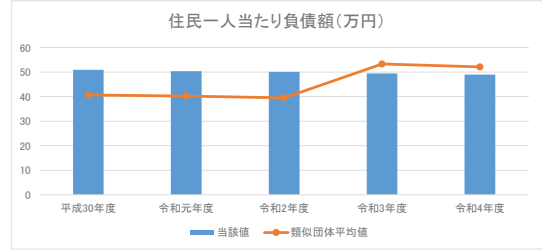
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,451,480	7,368,473	9,955,486	9,021,683	8,889,550
人口	165,433	164,506	163,571	162,572	161,605
当該値	45.0	44.8	60.9	55.5	55.0
類似団体平均値	36.8	37.9	50.2	49.6	49.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

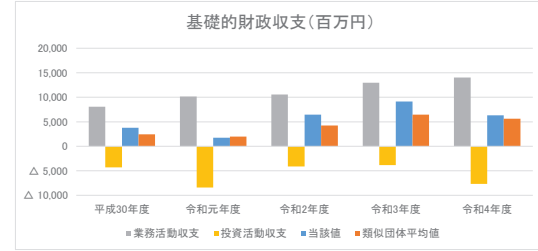
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,414,722	8,291,247	8,202,423	8,038,341	7,910,855
人口	165,433	164,506	163,571	162,572	161,605
当該値	50.9	50.4	50.1	49.4	49.0
類似団体平均値	40.7	40.2	39.5	53.3	52.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,092	10,137	10,544	12,988	14,017
投資活動収支 ※2	△ 4,312	△ 8,397	△ 4,107	△ 3,832	△ 7,676
当該値	3,780	1,740	6,437	9,156	6,341
類似団体平均値	2,427.0	1,991.6	4,231.4	6,472.0	5,617.9

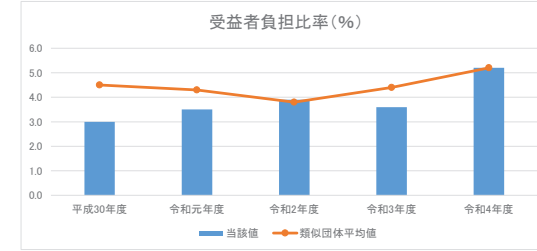
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,284	2,660	3,088	2,901	4,443
経常費用	76,242	75,287	79,108	79,489	84,949
当該値	3.0	3.5	3.9	3.6	5.2
類似団体平均値	4.5	4.3	3.8	4.4	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和2年度まで類似団体平均とほぼ同額で推移していたが、令和3年度、類似団体平均が減少した一方で増加を続け、令和4年度においても増加した。歳入額対資産比率は、2.57年となっており、類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同率で推移しているが、令和4年度は公共施設等の老朽化により、前年度比0.5%上昇した。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化等や点検診断・計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、令和4年度は、地方債の計画的な償還を通じた地方債残高の縮減等により前年度比0.8%上昇した。将来世代負担比率は、類似団体平均より低くなっているが、前年度比0.3%増加した。今後引き続き既発行債の計画的な償還及び繰上償還による地方債残高の縮減等に取り組み、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和4年度は、新型コロナウイルス関連支出の減少により臨時的な損失が減少したことにより、前年度に比べ0.5万円減少している。引き続き行財政改革に取り組みとともに、公共施設の集約化・複合化等、公共施設の適正管理を行い、経常費用の削減による行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、令和4年度は、地方債の計画的な償還を通じた地方債残高の減少等により、前年度比0.4万円減少した。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、ふるさと納税等附金の増加に伴い業務収入が増加したことにより、業務活動収支が前年度比1,029百万円増加した。一方、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が増加し、投資活動収支が前年度比3,844百万円減少したことにより、前年度比2,815百万円減少した。引き続き、住民一人当たり負債額の減少及び基礎的財政収支の維持向上を図るため、財源確保、行政コストの圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同水準である。令和4年度においては、経常費用の伸びを上回る経常収益の増加により、前年度比1.6%増加している。今後とも施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

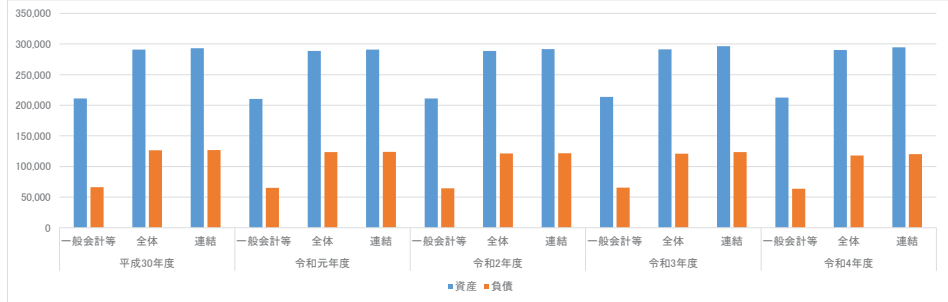
団体名 宮崎県延岡市
 団体コード 452033

人口	117,563 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	995 人
面積	868.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,067.253 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	2.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

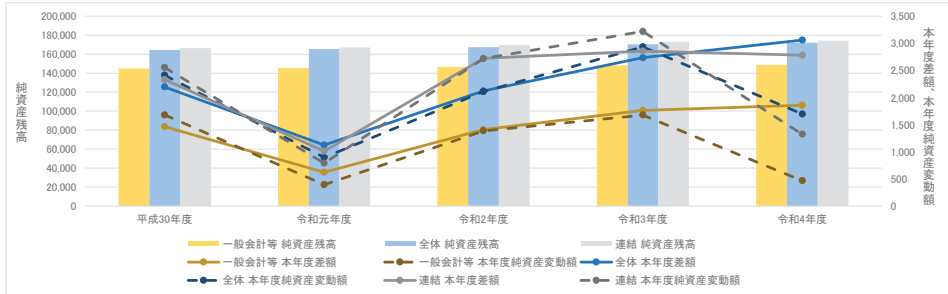
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	211,197	210,396	211,115	213,765	212,546
	負債	66,321	65,125	64,458	65,431	63,743
全体	資産	290,947	288,754	288,529	291,413	290,142
	負債	126,539	123,450	121,116	121,067	118,098
連結	資産	293,075	290,938	291,554	296,483	294,476
	負債	126,804	123,876	121,773	123,476	120,145



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△1,219百万円の減少(△0.6%)となった。野口遊記念館建設事業(2,870百万円)や学校空調整備(145千円)等による増があったものの、減価償却による資産の減少(△6,429百万円)や立木竹の再評価による減少(△1,446百万円)等がそれを上回ったことから減少している。また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から△1,688百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものとしては、地方債であり地方債発行額を地方債償還額が上回ったことにより、△1,483百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

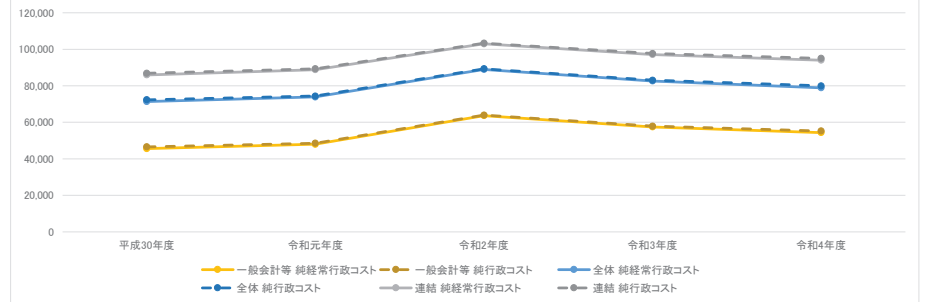
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,465	623	1,408	1,765	1,859
	本年度純資産変動額	1,681	394	1,386	1,678	469
	純資産残高	144,876	145,271	146,657	148,334	148,804
全体	本年度差額	2,195	1,125	2,122	2,734	3,060
	本年度純資産変動額	2,412	896	2,109	2,934	1,697
	純資産残高	164,408	165,304	167,413	170,346	172,043
連結	本年度差額	2,332	1,011	2,723	2,856	2,783
	本年度純資産変動額	2,554	791	2,719	3,220	1,324
	純資産残高	166,271	167,062	169,780	173,007	174,331



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(57,145百万円)が純行政コスト(55,286百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,859百万円(前年度比94百万円)となり、純資産残高は469百万円の増加となった。本年度差額の増加については、収収等が法人市民税、固定資産税等の増により増加したこと等による。

2. 行政コストの状況

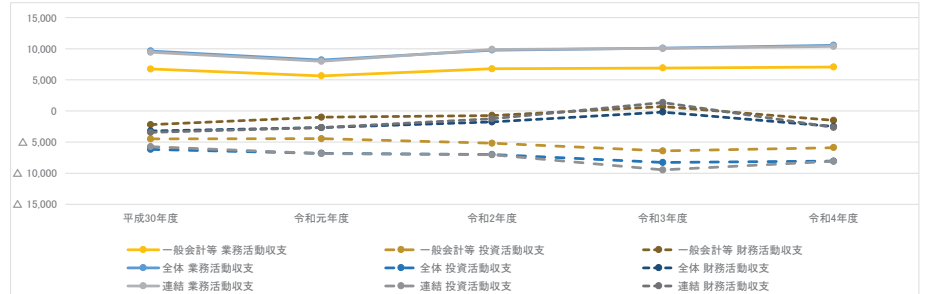
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,618	47,999	63,646	57,477	54,392
	純行政コスト	46,556	48,513	63,977	57,891	55,286
全体	純経常行政コスト	71,376	73,884	88,955	82,621	78,947
	純行政コスト	72,319	74,401	89,290	83,062	79,951
連結	純経常行政コスト	85,948	88,816	103,016	97,088	94,019
	純行政コスト	86,886	89,333	103,343	97,696	95,042



分析:
 一般会計等においては、経常費用は56,802百万円となり、前年度比△2,896百万円の減少(△4.9%)となった。主な要因は業務費用である物件費等が物価高騰対策関連事業等により1,882百万円増加したものの、移転費用である補助金等が新型コロナウイルス関連事業等により△2,944百万円減少したことや社会保障給付が△2,182百万円減少したことによる。今後は新たに取得した公共施設等の供用開始に伴う減価償却費の増加などにより、増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,736	5,632	6,767	6,907	7,060
	投資活動収支	△ 4,488	△ 4,444	△ 5,167	△ 6,414	△ 5,889
	財務活動収支	△ 2,197	△ 1,005	△ 724	707	△ 1,521
全体	業務活動収支	9,636	8,178	9,783	10,085	10,546
	投資活動収支	△ 6,176	△ 6,797	△ 7,011	△ 8,273	△ 8,042
	財務活動収支	△ 3,215	△ 2,668	△ 1,752	△ 185	△ 2,503
連結	業務活動収支	9,421	7,987	9,893	10,043	10,380
	投資活動収支	△ 5,739	△ 6,847	△ 7,045	△ 9,464	△ 8,104
	財務活動収支	△ 3,437	△ 2,668	△ 1,241	1,350	△ 2,636



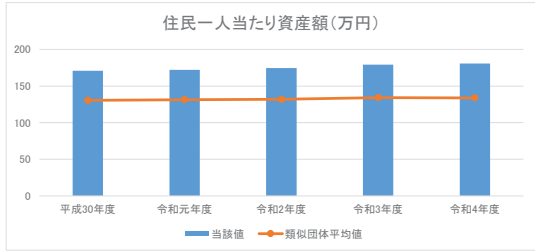
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,060百万円であったが、投資活動収支については野口遊記念館建設事業等を実施したことから△5,889百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから△1,521百万円となった。本年度末資金残高は前年度から△349百万円減少し、3,624百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

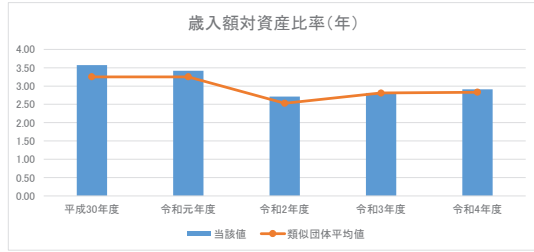
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,119,700	21,039,582	21,111,456	21,376,544	21,254,633
人口	123,483	122,166	120,924	119,352	117,563
当該値	171.0	172.2	174.6	179.1	180.8
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

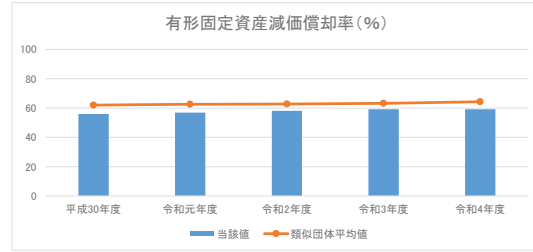
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	211,197	210,396	211,115	213,765	212,546
歳入総額	59,111	61,593	77,776	75,943	73,104
当該値	3.57	3.42	2.71	2.81	2.91
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	168,218	173,879	180,171	186,170	192,124
有形固定資産 ※1	301,096	306,369	310,275	314,666	324,676
当該値	55.9	56.8	58.1	59.2	59.2
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

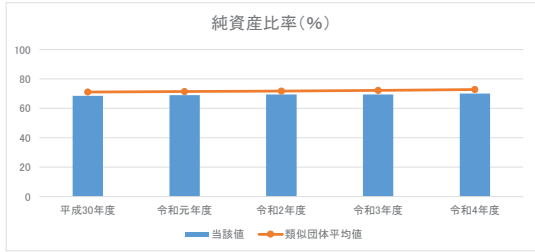
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

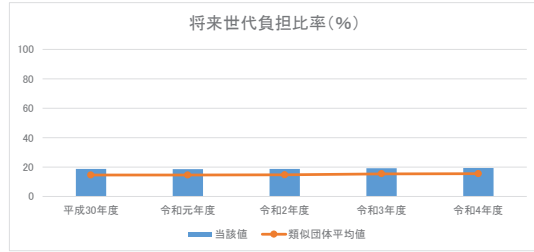
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	144,876	145,271	146,657	148,334	148,804
資産合計	211,197	210,396	211,115	213,765	212,546
当該値	68.6	69.0	69.5	69.4	70.0
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	33,975	33,683	33,829	35,084	35,336
有形・無形固定資産合計	181,394	180,773	180,580	182,505	182,477
当該値	18.7	18.6	18.7	19.2	19.4
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

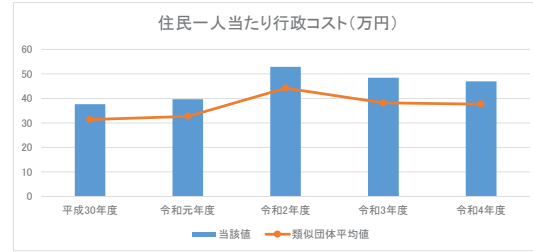
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

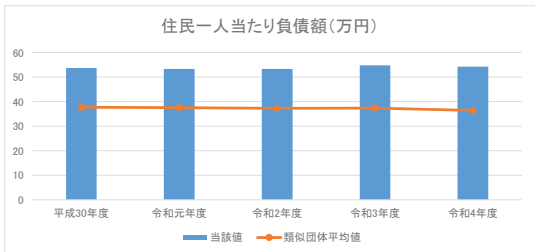
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,655,624	4,851,257	6,397,748	5,789,098	5,528,612
人口	123,483	122,166	120,924	119,352	117,563
当該値	37.7	39.7	52.9	48.5	47.0
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

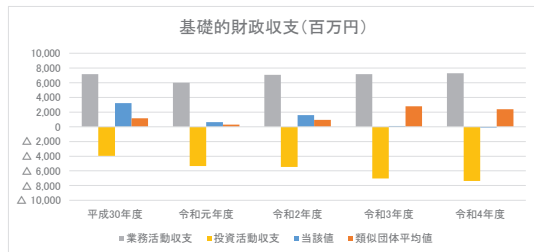
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,632,061	6,512,505	6,445,766	6,543,101	6,374,276
人口	123,483	122,166	120,924	119,352	117,563
当該値	53.7	53.3	53.3	54.8	54.2
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,160	5,987	7,064	7,153	7,282
投資活動収支 ※2	△ 3,951	△ 5,347	△ 5,477	△ 7,047	△ 7,382
当該値	3,209	640	1,587	106	△ 100
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

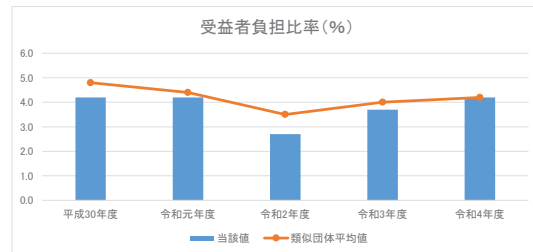
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,016	2,081	1,789	2,221	2,411
経常費用	47,634	50,080	65,435	59,698	56,802
当該値	4.2	4.2	2.7	3.7	4.2
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはこれまで老朽化した公共施設の更新(庁舎等)や学校の増改築、野口逓記念館建設事業等の大型事業を進めてきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比較するとやや減少しているが、これは新型コロナウイルス関連事業の減少によるものであり、経常費用の31.1%を占める社会保障給付は今後も増加していくと考えられるため、健康増進等の施策を充実することにより、今後の伸びの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債残高のうち35.2%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が19,261百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、野口逓記念館建設など大型事業に伴い前年度より204百万円増加している。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用が前年度から△2,896百万円減少し、経常収益が190百万円増加したことにより、受益者負担比率は増加し、類似団体平均と同程度となった。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下しているため、受益者負担の適正化等の観点から、定期的に見直しを行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

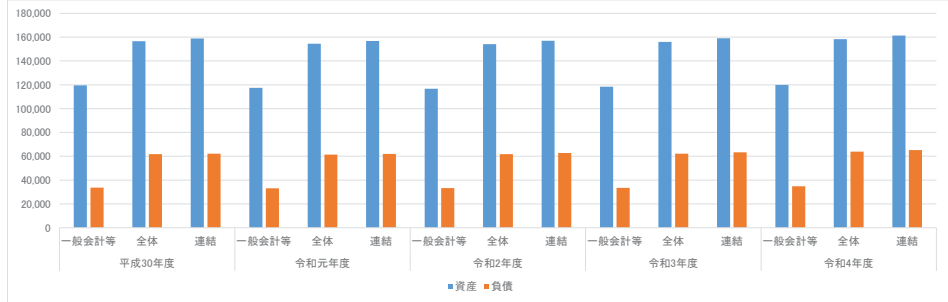
団体名 宮崎県日南市
 団体コード 452041

人口	49,989人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	466人
面積	535.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,521.645千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.6%
		将来負担比率	61.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

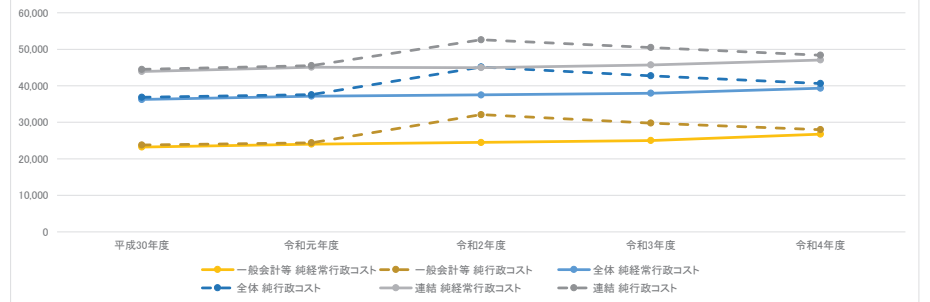
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	119,650	117,415	116,793	118,373	119,946
	負債	33,712	33,076	33,269	33,569	34,785
全体	資産	156,664	154,561	154,112	156,029	158,263
	負債	61,744	61,396	61,817	62,153	63,953
連結	資産	158,890	156,859	157,046	159,179	161,334
	負債	62,220	62,041	62,764	63,330	65,214



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,573百万円の増加(+1.3%)、負債総額が前年度末から1,216百万円の増加(+3.5%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、庁舎建設事業等の実施による資産の取得額(3,287百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,044百万円増加した。また、ふるさと応援寄附金を基金へ積み増したことにより、基金(固定資産)が621百万円増加した。負債総額のうち、金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度に引き続き、庁舎建設事業を実施したことにより、1,378百万円増加した。

2. 行政コストの状況

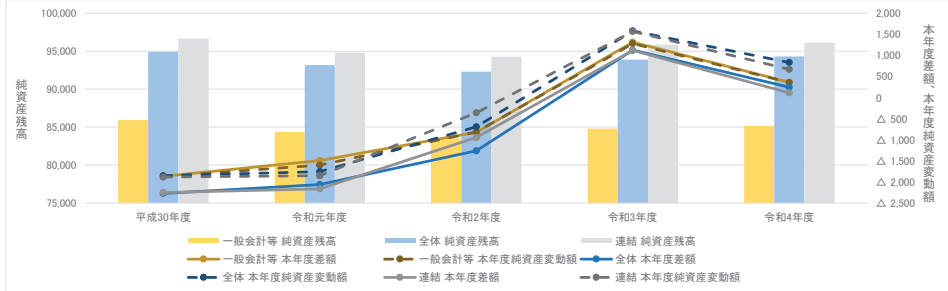
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,230	24,040	24,490	25,003	26,763
	純行政コスト	23,795	24,401	32,119	29,780	28,002
全体	純経常行政コスト	36,270	37,156	37,502	37,989	39,343
	純行政コスト	36,869	37,575	45,145	42,752	40,626
連結	純経常行政コスト	43,918	45,105	44,968	45,728	47,064
	純行政コスト	44,514	45,549	52,614	50,492	48,358



分析:
 一般会計等においては、経常費用は27,931百万円となり、前年度比1,704百万円の増加(+6.1%)となった。このうち、業務費用は16,348百万円、移転費用は11,583百万円と業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,035百万円、前年度比+751百万円)であり、純行政コストの34.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

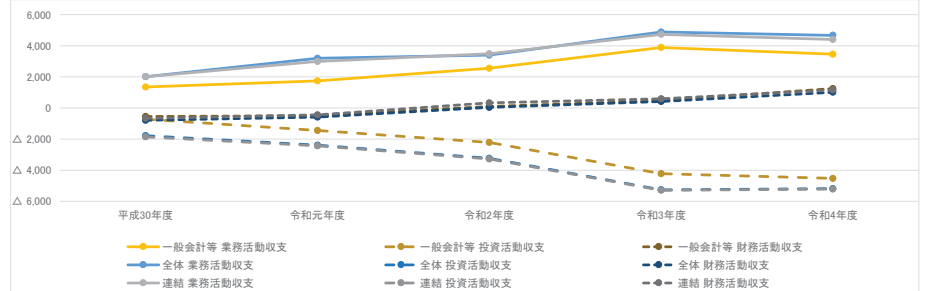
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,865	△1,491	△822	1,314	364
	本年度純資産変動額	△1,871	△1,599	△815	1,280	358
	純資産残高	85,938	84,339	83,524	84,804	85,162
全体	本年度差額	△2,272	△2,061	△1,264	1,126	246
	本年度純資産変動額	△1,851	△1,755	△695	1,580	832
	純資産残高	94,920	93,165	92,296	93,876	94,309
連結	本年度差額	△2,250	△2,163	△946	1,118	109
	本年度純資産変動額	△1,882	△1,853	△362	1,567	669
	純資産残高	96,671	94,818	94,282	95,849	96,120



分析:
 一般会計等においては、コロナ関連事業の縮小により国県等補助金(前年度比△2,672百万円)等が減少したことと財源(28,366百万円)は前年度比△2,729百万円となったものの、純行政コスト(28,002百万円)を上回ったことから、本年度差額は364百万円(前年度比△950百万円)となり、純資産残高は358百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,348	1,740	2,553	3,884	3,449
	投資活動収支	△722	△1,446	△2,214	△4,226	△4,525
	財務活動収支	△548	△502	95	477	△1,248
全体	業務活動収支	2,010	3,190	3,399	4,884	4,667
	投資活動収支	△1,783	△2,387	△3,231	△5,264	△5,186
	財務活動収支	△793	△589	37	409	1,008
連結	業務活動収支	2,009	2,986	3,482	4,728	4,397
	投資活動収支	△1,858	△2,432	△3,277	△5,293	△5,217
	財務活動収支	△665	△448	322	587	1,155



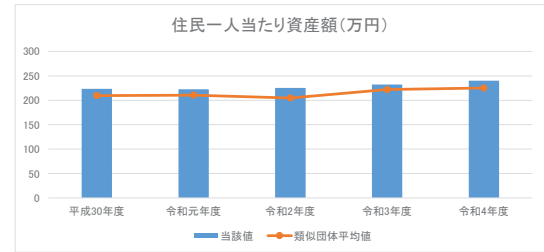
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,449百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設による公共施設等整備費支出の増により、△4,525百万円となった。財務活動収支においては、公共施設の整備等に伴い地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから1,248百万円となっているものの、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、1,389百万円となった。公共施設の整備完了後は、地方債発行抑制に努めるとともに、積極的に基金への積立を行っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

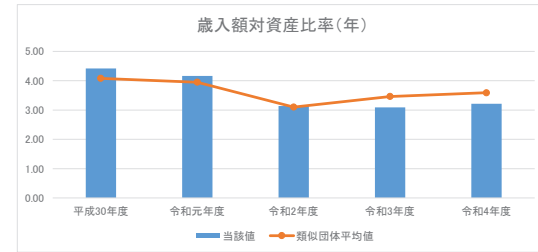
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,964,962	11,741,549	11,679,332	11,837,290	11,994,643
人口	53,585	52,801	51,878	50,958	49,989
当該値	223.3	222.4	225.1	232.3	239.9
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

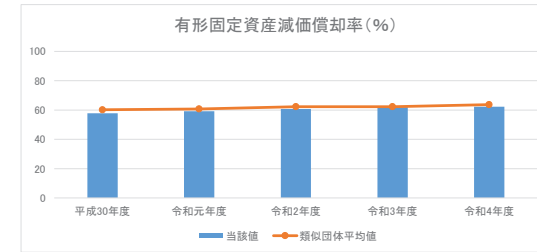
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	119,650	117,415	116,793	118,373	119,946
歳入総額	27,044	28,221	37,246	38,284	37,363
当該値	4.42	4.16	3.14	3.09	3.21
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	108,334	111,181	114,663	117,923	121,337
有形固定資産 ※1	187,564	188,092	189,016	190,152	194,837
当該値	57.8	59.1	60.7	62.0	62.3
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

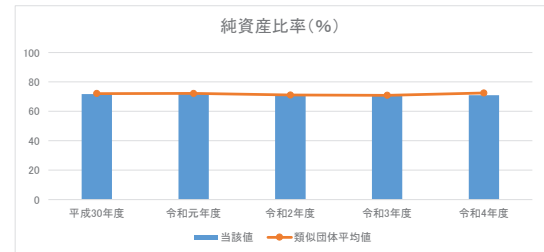
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

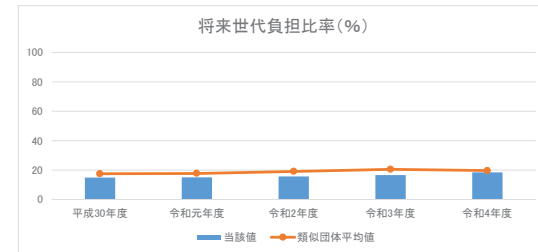
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	85,938	84,339	83,524	84,804	85,162
資産合計	119,650	117,415	116,793	118,373	119,946
当該値	71.8	71.8	71.5	71.6	71.0
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,663	16,513	17,017	17,753	19,798
有形・無形固定資産合計	112,072	109,829	108,082	106,963	107,717
当該値	14.9	15.0	15.7	16.6	18.4
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

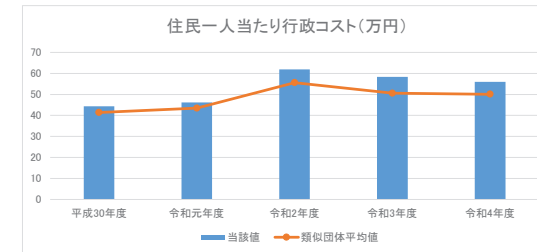
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

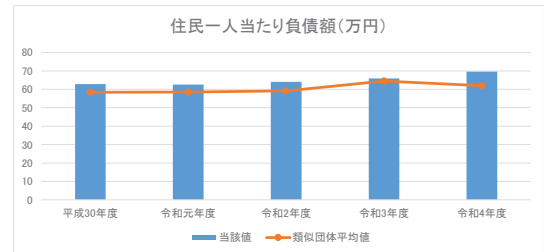
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,379,468	2,440,085	3,211,943	2,978,041	2,800,197
人口	53,585	52,801	51,878	50,958	49,989
当該値	44.4	46.2	61.9	58.4	56.0
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

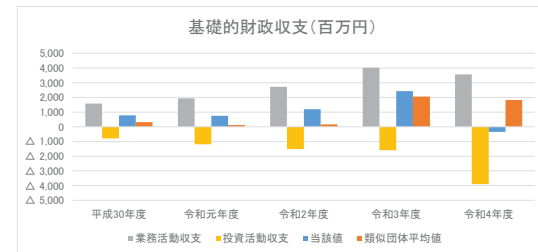
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,371,185	3,307,618	3,326,897	3,356,872	3,478,454
人口	53,585	52,801	51,878	50,958	49,989
当該値	62.9	62.6	64.1	65.9	69.6
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,571	1,930	2,712	4,016	3,565
投資活動収支 ※2	△ 793	△ 1,188	△ 1,515	△ 1,585	△ 3,903
当該値	778	742	1,197	2,431	△ 338
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

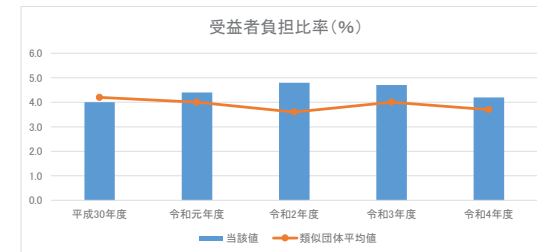
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	964	1,094	1,238	1,224	1,168
経常費用	24,194	25,134	25,728	26,227	27,931
当該値	4.0	4.4	4.8	4.7	4.2
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は239.9万円であり、前年度末に比べ7.6万円増加しており、類似団体より14.8万円多くなっている。これは庁舎建設事業の実施による資産の増だけでなく、3市町の合併により各市町が持っていた資産を現時点でも保有していることや人口減少が原因と想定されている。今後、公共施設等総合管理計画(令和3年度改定)及び個別施設計画(令和元年度策定)に基づき、公共施設等の適正配置や集約化による施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が358万円増加したものの、地方債残高が前年度に比べ2,045万円増加したことにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、1.8ポイントの増加となった。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ2.4万円減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。これは物価費等や社会保障給付によるもの大きいと想定されるが、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きくなり、減価償却費が影響を与えていることも想定される。事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

負債の状況は、負債合計が前年度に比べ121.582万円増加しており、住民一人当たりすると前年度から3.7万円増加している。庁舎建設等に伴い地方債発行額が地方債償還額を上回っていることが要因であり、類似団体平均値と比較すると高い水準にあるため、中期財政計画に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.5ポイントの減少となったものの、類似団体平均を上回っている状況にある。これは、ふるさと応援寄附金に係る返礼品等に要する経費の増加により経常費用は増加したものの、前年度に実施したプレミアム付商品券の販売収入が皆減したことによるものである。今後、人口減少等による税収の減少が見込まれる中で、持続的な行政サービスを提供していくためにも、受益者負担の適正化に努めるとともに、中期財政計画に基づき行政改革により、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

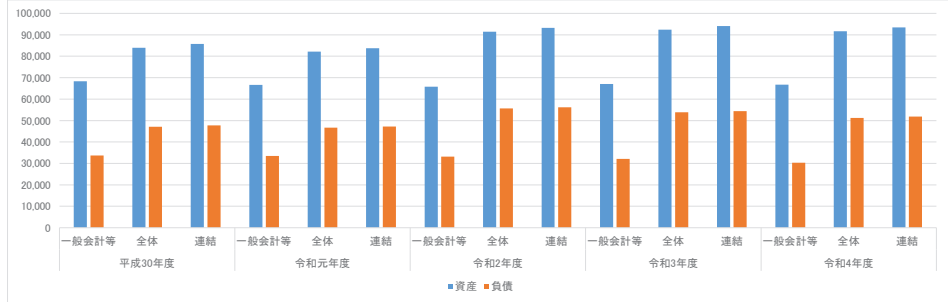
団体名 宮崎県小林市
団体コード 452050

人口	43,554人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394人
面積	562.95km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,279.494千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	11.8%
		将来負担比率	67.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

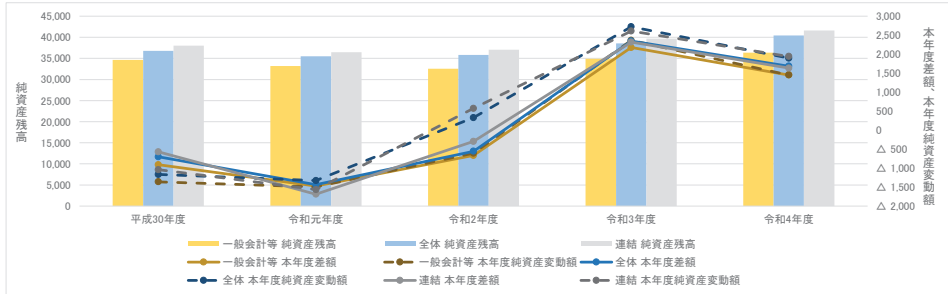
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,370	66,632	65,776	67,055	66,750
	負債	33,705	33,463	33,213	32,128	30,371
全体	資産	83,917	82,124	91,466	92,381	91,684
	負債	47,109	46,645	55,655	53,849	51,256
連結	資産	85,734	83,702	93,272	94,079	93,425
	負債	47,695	47,228	56,224	54,422	51,827



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から305百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金(その他)と事業用資産であり、基金(その他)は、ふるさと納税制度による寄附金の増加により、同寄附金を原資とした未来まち創生基金の残高が439百万円増加したこと等から454百万円増加し、事業用資産は主に建物・工作物の減価償却が建物・工作物を上回り819百万円減少した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別設計計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

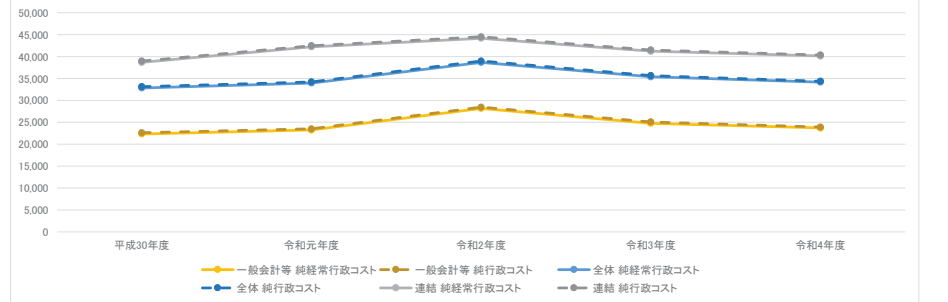
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 910	△ 1,472	△ 666	2,177	1,452
	本年度純資産変動額	△ 1,360	△ 1,495	△ 606	2,364	1,452
	純資産残高	34,665	33,169	32,563	34,927	36,379
全体	本年度差額	△ 703	△ 1,436	△ 556	2,346	1,685
	本年度純資産変動額	△ 1,166	△ 1,328	331	2,722	1,895
	純資産残高	36,808	35,480	35,810	38,532	40,428
連結	本年度差額	△ 569	△ 1,688	△ 295	2,318	1,636
	本年度純資産変動額	△ 1,039	△ 1,565	574	2,608	1,941
	純資産残高	38,039	36,474	37,048	39,657	41,598



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,377百万円)が純行政コスト(23,924百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,452百万円(前年度比△725百万円)となり、純資産残高は1,452百万円の増加となった。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(△565百万円)及び感染症対策営業時間短縮要請協力金(△538百万円)の減少により純行政コストが1,158百万円減少したことに加え、ふるさと納税制度をはじめとした寄附金の増加(+332百万円)により収収等が206百万円増加していることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

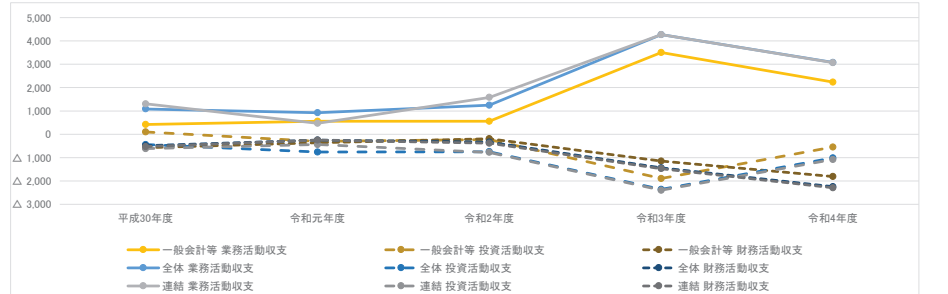
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,336	23,246	28,171	24,785	23,712
	純行政コスト	22,630	23,505	28,468	25,082	23,924
全体	純経常行政コスト	32,838	33,958	38,666	35,381	34,156
	純行政コスト	33,136	34,205	39,005	35,681	34,365
連結	純経常行政コスト	38,690	42,229	44,172	41,222	40,133
	純行政コスト	38,982	42,476	44,524	41,509	40,362



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,125百万円となり、前年度比1,119百万円の減少(△4.4%)となった。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(△565百万円)及び感染症対策営業時間短縮要請協力金(△538百万円)の減少により、補助金等が1,329百万円減少していることが主な要因である。また、経常費用のうち、金額の変動が大きいものは、前述の補助金等を除くと、物件費(5,298百万円、前年度比+209百万円)であり、純行政コストの22.1%を占めている。本市が保有する公共施設は築30年以上のものが50%以上を占めており、老朽化が進んでいることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	420	556	558	3,505	2,233
	投資活動収支	100	△ 300	△ 221	△ 1,892	△ 550
	財務活動収支	△ 572	△ 360	△ 191	△ 1,145	△ 1,810
全体	業務活動収支	1,087	924	1,251	4,272	3,080
	投資活動収支	△ 438	△ 762	△ 745	△ 2,360	△ 1,014
	財務活動収支	△ 489	△ 250	△ 333	△ 1,435	△ 2,244
連結	業務活動収支	1,307	471	1,582	4,272	3,072
	投資活動収支	△ 616	△ 436	△ 775	△ 2,394	△ 1,078
	財務活動収支	△ 526	△ 247	△ 380	△ 1,472	△ 2,290

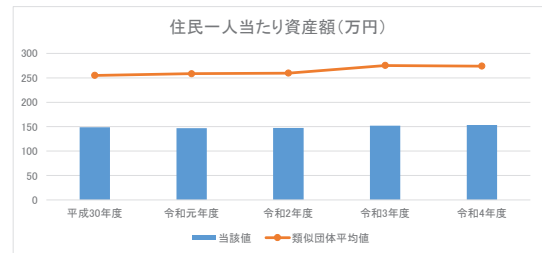


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,233百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少(△423百万円)及びその他の収入の増加(+878百万円)により△550百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を大幅に下回ったことにより△1,810千円となった。これにより、本年度末資金残高は、前年度から127百万円減少し、959百万円となった。地方債の元金償還が令和4年度にピークを迎えたため、今後も地方債の発行を抑制するとともに、行財政改革により資金の確保に努める。

1. 資産の状況

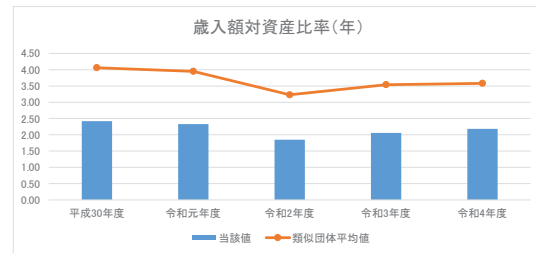
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,837,022	6,663,226	6,577,594	6,705,523	6,674,999
人口	45,990	45,334	44,634	44,047	43,554
当該値	148.7	147.0	147.4	152.2	153.3
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

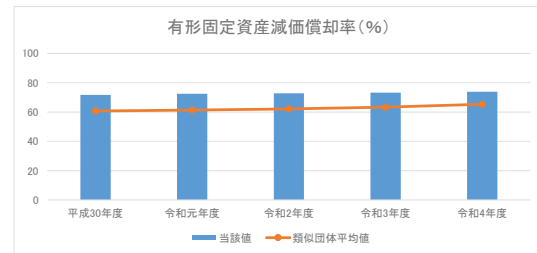
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,370	66,632	65,776	67,055	66,750
歳入総額	28,295	28,648	35,519	32,490	30,633
当該値	2.42	2.33	1.85	2.06	2.18
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	98,973	100,683	102,375	104,133	105,932
有形固定資産 ※1	138,028	138,854	140,830	142,126	143,373
当該値	71.7	72.5	72.7	73.3	73.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

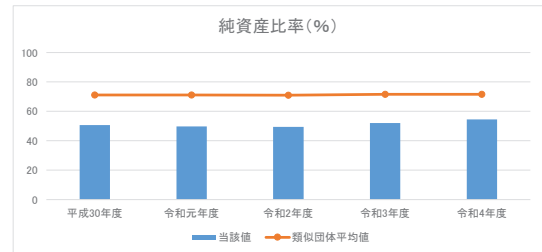
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

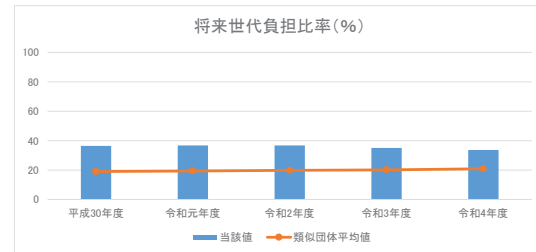
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,665	33,169	32,563	34,927	36,379
資産合計	68,370	66,632	65,776	67,055	66,750
当該値	50.7	49.8	49.5	52.1	54.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,799	20,739	20,846	19,907	18,790
有形・無形固定資産合計	57,180	56,300	56,704	56,639	55,926
当該値	36.4	36.8	36.8	35.1	33.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

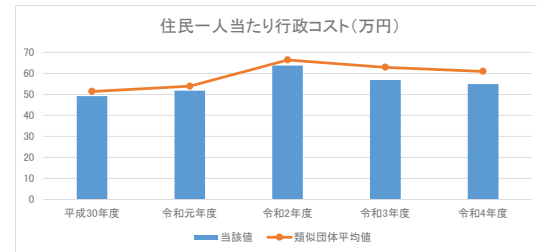
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

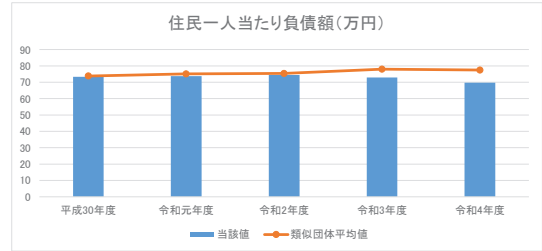
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,262,975	2,350,522	2,846,812	2,508,229	2,392,441
人口	45,990	45,334	44,634	44,047	43,554
当該値	49.2	51.8	63.8	56.9	54.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

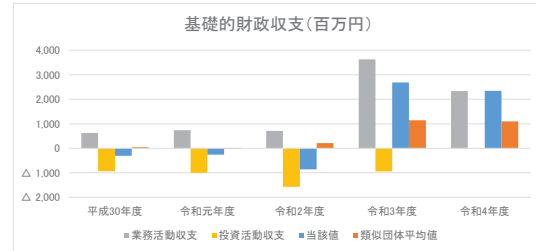
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,370,542	3,346,277	3,321,258	3,212,796	3,037,060
人口	45,990	45,334	44,634	44,047	43,554
当該値	73.3	73.8	74.4	72.9	69.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	630	734	708	3,626	2,337
投資活動収支 ※2	△ 937	△ 997	△ 1,571	△ 944	7
当該値	△ 307	△ 263	△ 863	2,682	2,344
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

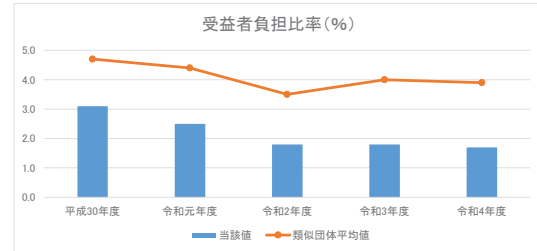
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	716	604	521	459	413
経常費用	23,052	23,850	28,691	25,244	24,125
当該値	3.1	2.5	1.8	1.8	1.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、道路・橋りょう等のインフラ資産の老朽化に加え、建物についても整備から30年以上が経過し、更新時期を迎えるものが多いため、類似団体平均値を上回っている。
また、これに伴い住民一人当たり資産額についても、類似団体平均値を下回っている。
公共施設等の長寿命化の実施とともに、将来の人口推計に見合った施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、税金等が前年度から若干増加したものの、財源全体としては減少した一方で、純行政コストが減少したため、純資産が増加し、前年度から2.4ポイント増加している。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値より高い水準にあるものの、地方債残高の減少により、前年度から1.5ポイント減少している。今後とも地方債の発行の抑制により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度から2.0ポイント減少しているものの、これは住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び感染症対策営業時間短縮要請協力金の減少が主な要因である。
また、経常費用のうち、物件費については、増加傾向にあることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、引き続き類似団体平均値を下回り、前年度から3.2ポイント減少している。これは、地方債の発行を償還額以内に抑制し、着実に地方債残高を圧縮してきたことが主な要因である。
また、基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支及び基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の両方が黒字となり、2,344百万円の黒字となっている。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び感染症対策営業時間短縮要請協力金が前年度から減少したことにより、支払利息支出を除いた業務活動収支が黒字となったこと、また、一般廃棄物処理施設整備事業の皆減により、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が黒字となったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。
施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経常費用の縮減を図るとともに、使用料及び手数料を社会情勢に見合ったものに見直すことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

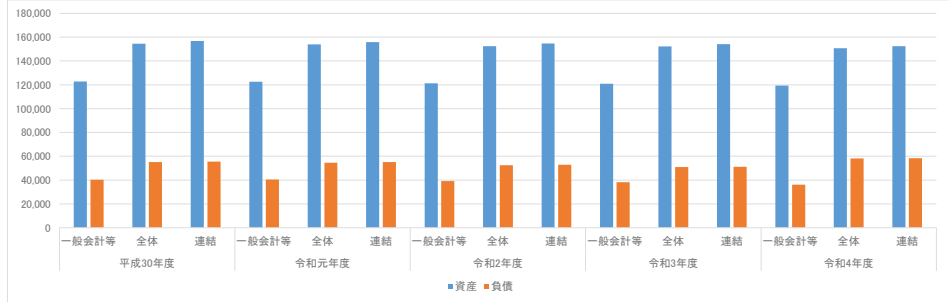
団体名 宮崎県日向市
団体コード 452068

人口	59,390 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	529 人
面積	336.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,398,292 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	30.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

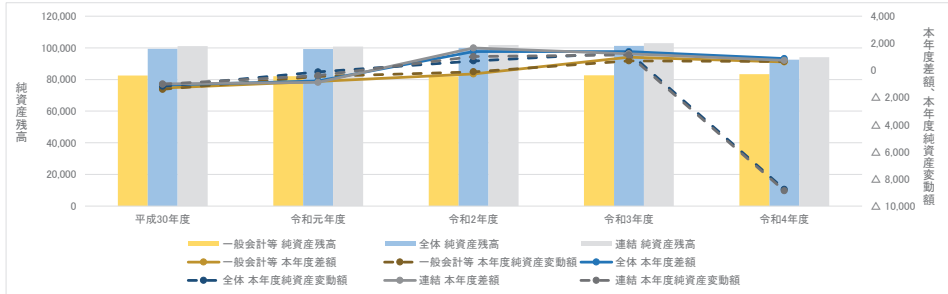
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	122,879	122,606	121,185	120,805	119,398
	負債	40,398	40,560	39,241	38,154	36,081
全体	資産	154,577	153,906	152,474	152,256	150,759
	負債	55,203	54,644	52,511	50,984	58,252
連結	資産	156,728	155,886	154,735	154,191	152,538
	負債	55,566	55,101	52,917	51,230	58,453



分析:
一般会計等の資産については、1,407百万円の減となっている。有形固定資産の2,130百万円の減少が主な要因である。これは住宅関連の改修や道路橋りょうといったインフラ整備を行ったものの、資産価値の目減り分である減価償却費が上回ったことが要因となっている。一方で、負債については2,073百万円の減となったが、これは新たな地方債発行額以上に既発債の元金償還が進んだことにより地方債残高が2,040百万円の減となったことが主な要因となっている。これらにより、令和4年度は資産の減少幅を負債の減少幅が上回ったことにより、純資産会計の前年度比較では666百万円の増となった。
全体の資産については、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、資産は一般会計等が31,361百万円が加算された150,759百万円、負債については、各会計で抱える地方債の影響で22,171百万円が加算された58,252百万円となっている。
有形固定資産減価償却率についても55.9%と上昇傾向にあり、今後は更新時期がまとまってくることも想定されるため、日向市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統合・廃止による総量の最適化(普通会計における建物系施設の総床面積30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を着実に推進していく必要がある。
また、負債についても、実質公債費比率や将来負担比率の動向に留意しながら、中長期的な視点による計画的な地方債の発行に努めている。

3. 純資産変動の状況

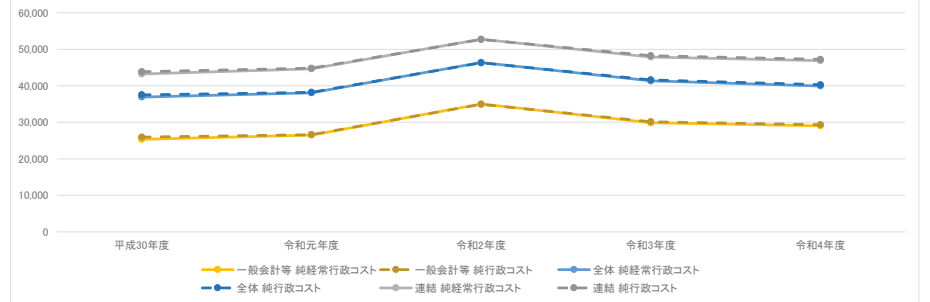
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,082	△ 809	△ 264	976	623
	本年度純資産変動額	△ 1,387	△ 435	△ 102	706	666
	純資産残高	82,482	82,047	81,944	82,651	83,317
全体	本年度差額	△ 1,079	△ 772	1,387	1,390	873
	本年度純資産変動額	△ 1,167	△ 112	700	1,310	△ 8,766
	純資産残高	99,374	99,263	99,963	101,273	92,507
連結	本年度差額	△ 992	△ 873	1,658	1,231	748
	本年度純資産変動額	△ 1,013	△ 377	1,032	1,143	△ 8,876
	純資産残高	101,162	100,785	101,818	102,961	94,085



分析:
一般会計等については、純行政コストの29,343百万円に対し、財源が29,966百万円となったことから本年度差額は623百万円となった。財源の増減内訳としては、法人住民税や地方交付税等により収支等が169百万円の増となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策等に対する国県等補助金の反動減が1,188百万円となっているが、純行政コストも前年度と比べ減少しており、財源が純行政コストを上回った状況にある。
全体の本年度差額については、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれているため、一般会計等に250百万円が加算された873百万円となった。また、連結の本年度差額については、8団体中6団体において純行政コストが財源を下回った状況にあり、全体と比較して125百万円の減の748百万円となっている。
なお、全体の本年度純資産変動額及び連結の純資産変動額について大幅な減少があるが、これは公営企業における長期前受金の取り扱いを純資産から負債へ修正したことによるものとなっている。

2. 行政コストの状況

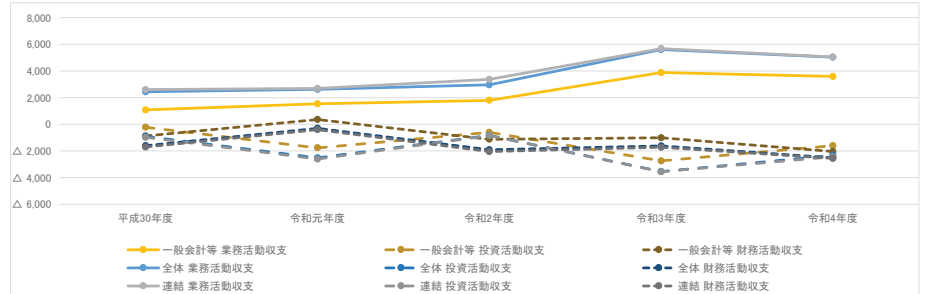
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,359	26,502	35,025	29,878	29,038
	純行政コスト	25,961	26,635	34,944	30,177	29,343
全体	純経常行政コスト	36,914	38,099	46,383	41,347	39,955
	純行政コスト	37,518	38,234	46,306	41,648	40,288
連結	純経常行政コスト	43,238	44,682	52,759	47,866	46,903
	純行政コスト	43,859	44,818	52,687	48,234	47,236



分析:
一般会計等の純行政コストは、物価高騰による各種支援金や電気代の経費が増加しているものの、前年度の新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯臨時特別給付金をはじめとする各種補助金等の大幅な減少があったことから前年度と比較し834百万円の減となった。未だコロナ禍の影響は残るものの、使用料等については回復基調も見られ、経常収益である各施設の使用料が増加していることも、純行政コスト・純経常行政コストの減の要因となっている。
全体の純行政コストについては、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費等の経常費用が加算されていることから、一般会計等の純行政コストに10,945百万円が加算された40,288百万円となっている。
連結の純行政コストについては、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等によって経常費用が増となったことから全体の純行政コストに6,948百万円が加算された47,236百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,082	1,534	1,799	3,881	3,593
	投資活動収支	△ 221	△ 1,766	△ 597	△ 2,741	△ 1,605
	財務活動収支	△ 877	358	△ 1,122	△ 1,015	△ 2,040
全体	業務活動収支	2,439	2,621	2,955	5,604	5,025
	投資活動収支	△ 915	△ 2,526	△ 836	△ 3,547	△ 2,326
	財務活動収支	△ 1,610	△ 304	△ 1,908	△ 1,620	△ 2,516
連結	業務活動収支	2,605	2,686	3,368	5,671	5,044
	投資活動収支	△ 983	△ 2,604	△ 849	△ 3,553	△ 2,432
	財務活動収支	△ 1,713	△ 402	△ 2,040	△ 1,718	△ 2,559



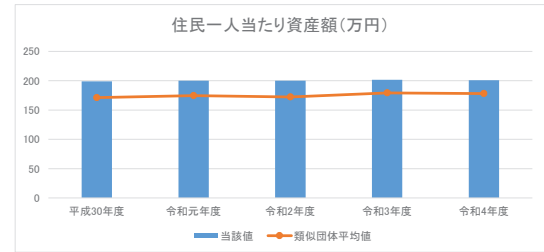
分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度の新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯臨時特別給付などによる各種補助金等の減少があったことから、業務支出及び業務収入ともに減となっている。個別にみると、国県等補助金収入の減の影響が大きく、業務収入の減少幅が業務支出の減少幅を上回ったことにより、前年度比288百万円減の3,593百万円となっている。
一般会計等の投資活動収支は、前年度に実施した細島小学校改築事業や日向サンパーク整備事業等の公共施設等整備費支出や、お倉ヶ浜球場整備等に向けた公共施設整備等資金積立基金への基金積立金支出の反動減等により、前年度比1,136百万円増の△1,605百万円となった。
一般会計等の財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、前年度から1,025百万円減少した△2,040百万円となっており、これらにより本年度末資金残高は、前年度から52百万円減少し、893百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の収支等収入等があることから、業務活動収支は一般会計等に1,432百万円を加算した5,025百万円となり、本年度資金収支額が1,833百万円、比例連結割合変更考慮後の年度末資金残高は2,985百万円となった。
連結では、8団体中4団体において当該年度の支出が収入を上回った状況にあり、本年度資金収支額は全体から130百万円減の53百万円となり、比例連結割合変更考慮後の年度末資金残高は2,985百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

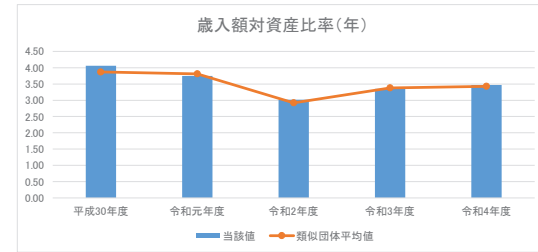
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,287,932	12,260,635	12,118,544	12,080,528	11,939,799
人口	61,756	61,283	60,570	59,953	59,390
当該値	199.0	200.1	200.1	201.5	201.0
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

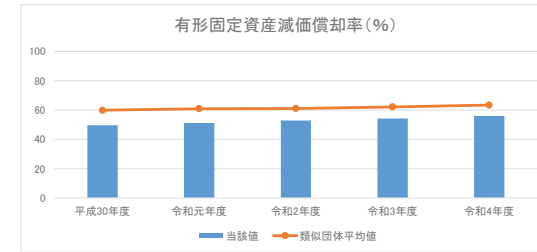
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	122,879	122,606	121,185	120,805	119,398
歳入総額	30,284	32,701	40,144	36,068	34,422
当該値	4.06	3.75	3.02	3.35	3.47
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	77,655	80,956	84,256	87,236	90,330
有形固定資産 ※1	156,443	158,316	159,180	160,833	161,624
当該値	49.6	51.1	52.9	54.2	55.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

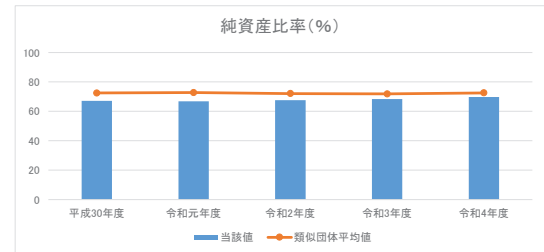
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

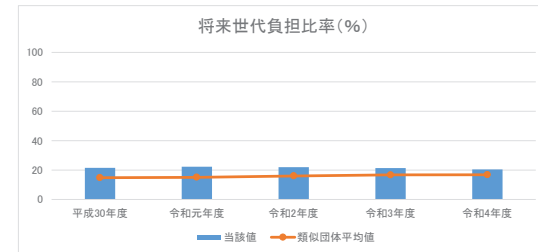
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	82,482	82,047	81,944	82,651	83,317
資産合計	122,879	122,606	121,185	120,805	119,398
当該値	67.1	66.9	67.6	68.4	69.8
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,809	24,350	23,452	22,477	21,182
有形・無形固定資産合計	110,575	109,125	106,984	105,277	103,159
当該値	21.5	22.3	21.9	21.4	20.5
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

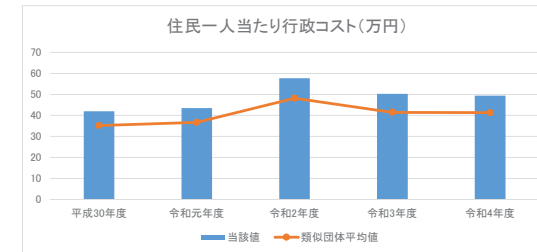
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

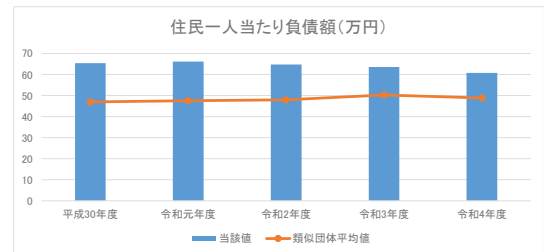
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,596,050	2,663,502	3,494,409	3,017,749	2,934,335
人口	61,756	61,283	60,570	59,953	59,390
当該値	42.0	43.5	57.7	50.3	49.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

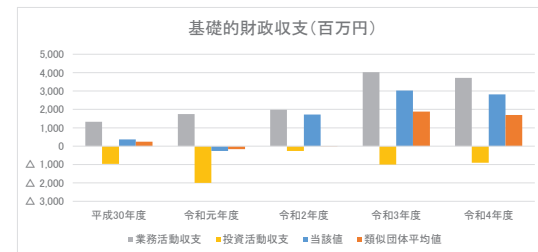
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,039,774	4,055,960	3,924,102	3,815,445	3,608,081
人口	61,756	61,283	60,570	59,953	59,390
当該値	65.4	66.2	64.8	63.6	60.8
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,325	1,741	1,974	4,026	3,715
投資活動収支 ※2	△ 962	△ 2,000	△ 259	△ 997	△ 897
当該値	363	△ 259	1,715	3,029	2,818
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

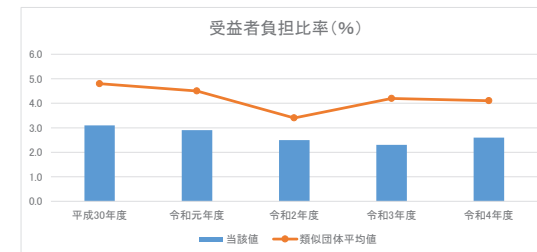
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	823	778	910	709	788
経常費用	26,182	27,280	35,935	30,587	29,826
当該値	3.1	2.9	2.5	2.3	2.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から資産合計が減となったことにより前年度と比較して0.5万円の減となった。
 歳入額対資産比率は、資産は減となった一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の国県等補助金等の減により、歳入総額も減となったことから、前年度と比較して0.12年の増となった。
 有形固定資産減価償却率は、分母を構成する有形固定資産が791百万円の増となったが、分子である減価償却累計額が3,094百万円の増となり、分子の上昇率が分母の上昇率を上回ったことにより前年度と比較して1.7ポイントの増となった。
 施設の老朽化の進行に対応するため、今後も総量の最適化と長寿命化の取組が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して、純資産が増となったことに加え、分母である資産合計が減となったことにより、前年度から1.4ポイントの増となった。
 一方で、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産の減少率を地方債残高の減少率が上回ったことにより、前年度と比較して0.9ポイントの減となったが、依然として類似団体平均値よりも高い値で推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、住民基本台帳人口が563人の減となった一方、前年度の新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯臨時特別給付金をはじめとする各種補助金等の減により、純行政コストが減少となったため、前年度と比較して0.9万円の減となった。
 なお、物価高騰による各種支援金や施設維持管理経費等の増加により、令和元年度以前と比較すると高い値で推移している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の減等により前年度と比較して2.8万円の減となった。
 基礎的財政収支は前年度に実施した細島小学校改築事業の反動減等により、投資活動収支は前年度と比べ増となったが、物価高騰や新型コロナウイルス感染症対策等へ国県支出金の減少により業務活動収支が減となった影響が大きく、前年度と比較して211百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

コロナ禍により各施設の使用料等が減少していたものの、令和4年度は使用料等の増収により経常収益が増となったことから、受益者負担率は前年度と比較して0.3ポイントの増となった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県串間市
団体コード 452076

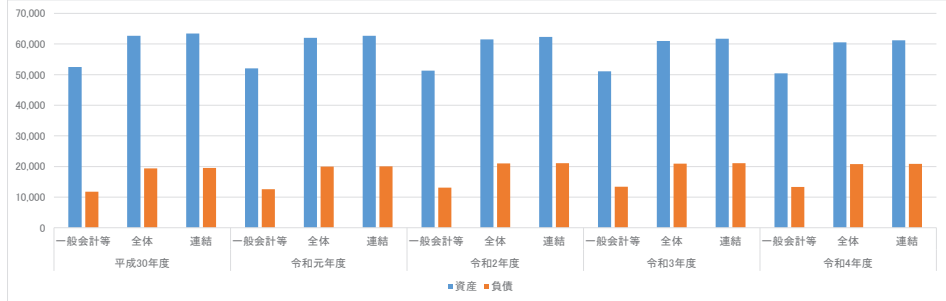
人口	16,990 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	294.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,829,772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	44.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,500	52,074	51,337	51,050	50,396
	負債	11,760	12,556	13,119	13,370	13,306
全体	資産	62,715	61,994	61,495	60,957	60,534
	負債	19,394	19,938	20,989	20,951	20,746
連結	資産	63,451	62,685	62,279	61,708	61,230
	負債	19,497	20,046	21,087	21,041	20,823

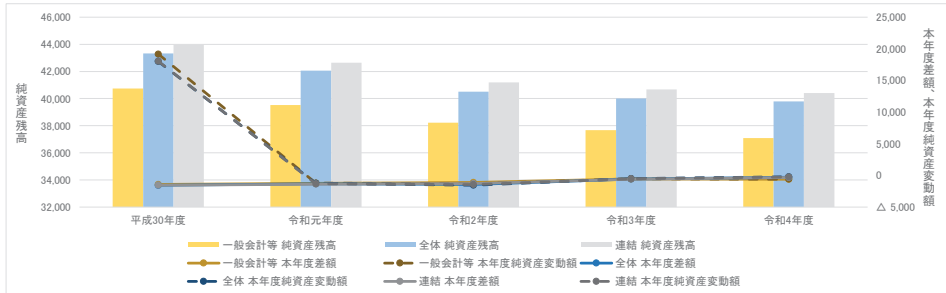


分析:
一般会計等においては、資産が前年度末と比較して654百万円の減少、負債が64百万円の減となっている。
資産の減の主な要因としては、長期貸付金が828百万円増となる等増となった部分もあるが、その貸付金の財源となった財政調整基金が814百万円減となり、また、インフラ資産において工物減価償却累計額が1,229百万円減少したこと等、経年による資産価値の値減りが生じたことによるものである。
負債の減の主な要因としては、固定負債において、地方債が157百万円減少しており、これは臨時財政対策債の発行限度額が大幅となったことに伴うものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,419	△ 1,244	△ 1,108	△ 548	△ 593
	本年度純資産変動額	19,174	△ 1,222	△ 1,300	△ 538	△ 590
	純資産残高	40,740	39,518	38,218	37,680	37,090
全体	本年度差額	△ 1,557	△ 1,330	△ 1,409	△ 569	△ 284
	本年度純資産変動額	18,000	△ 1,265	△ 1,551	△ 495	△ 219
	純資産残高	43,322	42,057	40,506	40,007	39,788
連結	本年度差額	△ 1,547	△ 1,377	△ 1,296	△ 587	△ 327
	本年度純資産変動額	18,042	△ 1,316	△ 1,446	△ 526	△ 259
	純資産残高	43,954	42,639	41,192	40,667	40,407

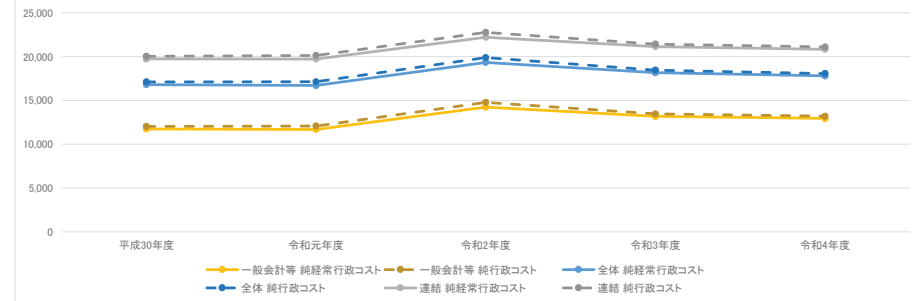


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金を含む財源(12,608百万円)が、純行政コスト(13,201百万円)を下回っており、本年度差額は▲593百万円となり、純資産残高は590百万円の減となった。今後は、事業の見直し等により経費削減に努めながら地方税等の財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,741	11,684	14,236	13,171	12,941
	純行政コスト	12,031	12,086	14,778	13,456	13,201
全体	純経常行政コスト	16,809	16,709	19,332	18,156	17,798
	純行政コスト	17,110	17,126	19,888	18,455	18,063
連結	純経常行政コスト	19,735	19,721	22,207	21,130	20,834
	純行政コスト	20,035	20,138	22,764	21,429	21,100

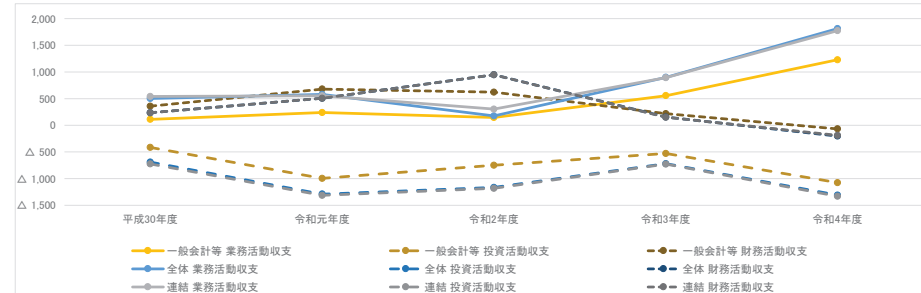


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは12,941百万円となり、前年度比230百万円の減となった。主な要因としては、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの減により、移転費用のうち補助金等が503百万円の減となったことなどが挙げられる。
今後、施設等の老朽化による物件費及び維持修繕費の増、高齢化の進展等に伴う社会保障給付の増により行政コストの増が見込まれるため、施設の集約・複合化等の適正管理や事業費見直し等による経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	111	240	146	555	1,229
	投資活動収支	△ 415	△ 996	△ 749	△ 528	△ 1,075
	財務活動収支	359	678	621	217	△ 68
	業務活動収支	504	590	176	899	1,813
全体	投資活動収支	△ 690	△ 1,290	△ 1,164	△ 719	△ 1,308
	財務活動収支	236	506	947	153	△ 203
	業務活動収支	539	554	304	891	1,774
	投資活動収支	△ 725	△ 1,314	△ 1,181	△ 727	△ 1,331
連結	財務活動収支	236	506	947	152	△ 188



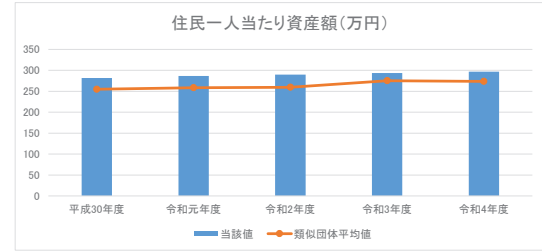
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,229百万円となり、前年度と比較し674百万円の増となった。これは、物件費等支出は414百万円増となったものの住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの減により業務支出のうち補助金等支出が503百万円減となり、また、税金等収入において711百万円の増となったことが主な要因である。
投資活動収支においては、投資活動収入において、基金取崩収入が1,219百万円の増となったものの、国県等補助金収入やその他の収入が減となり、また、投資活動支出において、貸付金支出が928百万円、基金積立金支出が267百万円とそれ以上に増加したため、投資活動収支は547百万円の減となった。
財務活動収支については、地方債発行の抑制により△68百万円となっているが、これは臨時財政対策債の発行上限額が大幅に減少したことによるものであり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

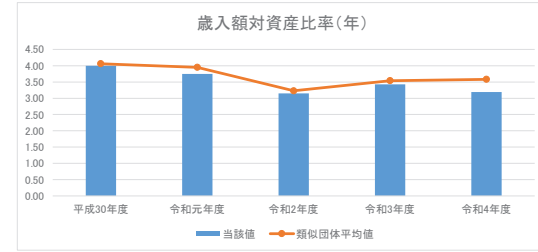
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,250,020	5,207,400	5,133,711	5,105,037	5,039,630
人口	18,631	18,176	17,722	17,394	16,990
当該値	281.8	286.5	289.7	293.5	296.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

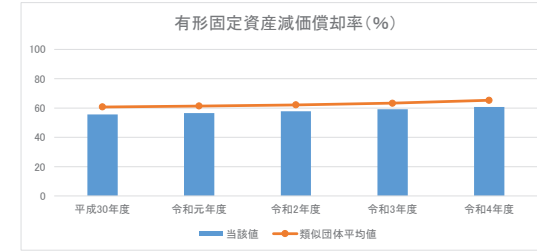
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,500	52,074	51,337	51,050	50,396
歳入総額	13,132	13,891	16,309	14,895	15,800
当該値	4.00	3.75	3.15	3.43	3.19
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,738	54,642	56,474	58,336	60,157
有形固定資産 ※1	94,606	96,608	97,774	98,628	99,186
当該値	55.7	56.6	57.8	59.1	60.7
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

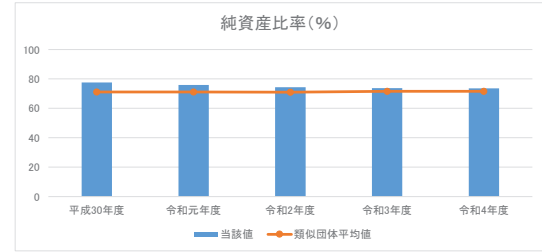
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

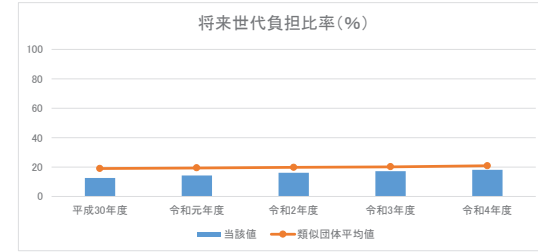
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,740	39,518	38,218	37,680	37,090
資産合計	52,500	52,074	51,337	51,050	50,396
当該値	77.6	75.9	74.4	73.8	73.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,865	6,658	7,416	7,747	7,973
有形・無形固定資産合計	46,468	46,537	45,838	44,930	43,804
当該値	12.6	14.3	16.2	17.2	18.2
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

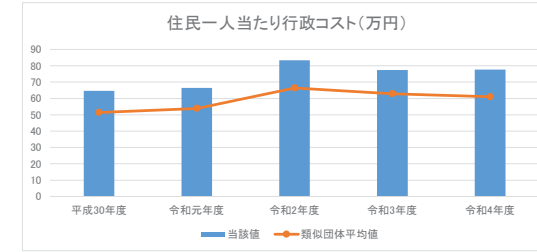
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

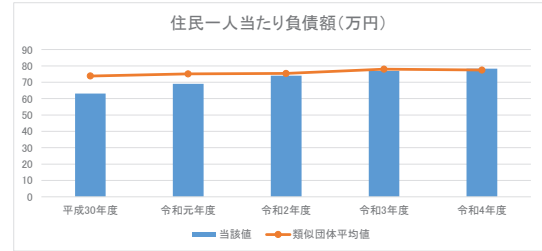
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,203,139	1,208,600	1,477,773	1,345,598	1,320,081
人口	18,631	18,176	17,722	17,394	16,990
当該値	64.6	66.5	83.4	77.4	77.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

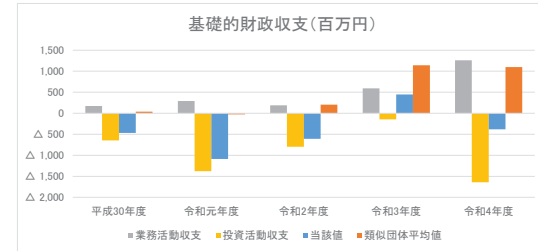
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,176,018	1,255,600	1,311,897	1,337,041	1,330,634
人口	18,631	18,176	17,722	17,394	16,990
当該値	63.1	69.1	74.0	76.9	78.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	174	293	190	592	1,263
投資活動収支 ※2	△ 643	△ 1,378	△ 796	△ 144	△ 1,643
当該値	△ 469	△ 1,085	△ 606	448	△ 380
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

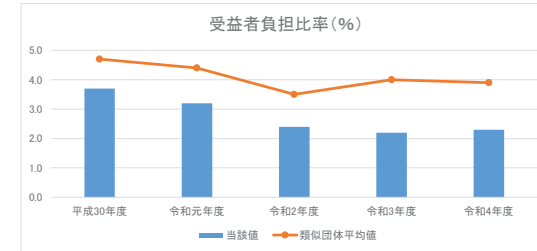
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	447	382	353	299	309
経常費用	12,187	12,065	14,589	13,470	13,250
当該値	3.7	3.2	2.4	2.2	2.3
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度において、住民一人当たり資産額が大きく増加し類似団体平均値を上回った。これは、道の駅に係る用地等により資産が大きく増加したものである。有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、その伸びは緩やかであり、これまでの取組の効果が表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回る程度であり、純資産及び資産合計が微減となったが、前年度と比較して同水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して0.3万円増加している。令和2年度から令和3年度までにおいてはコロナ関連事業により補助金等が大幅増となったことが大きく増加した主な要因である。加えて、類似団体平均を上回っている要因としては社会保障給付が大きいことも考えられ、今後も高齢化等の進展により社会保障給付が増加することが見込まれるため、経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債合計は前年度と比較して6,407万円減少しているものの、人口が減少していることから、一人当たり負債額は増加し、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和6年度以降においても、大型事業等の実施が予定されており、償還額以上の地方債発行を行っていたため、負債合計についてはしばらく増加していくことが見込まれる。事業完了後は、発行抑制に努めて負債額を減少させていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較して、経常収益は10百万円増加しており、経常費用も220百万円減少したため、0.1ポイントの増となった。行政改革の取組を通して補助金等の見直しを行うことにより、経常費用の削減に努める。また、行政サービスの水準を確保するために、経済情勢等を考慮しながら適正な料金設定の見直しを行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

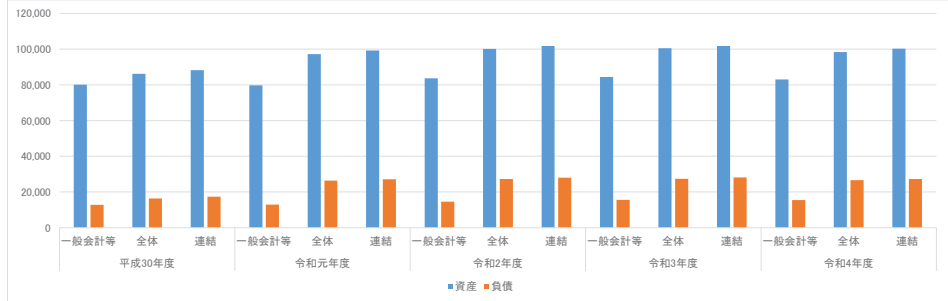
団体名 宮崎県西都市
 団体コード 452084

人口	26,867人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	330人
面積	438.79km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,159,398千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-0	実質公債費比率	2.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

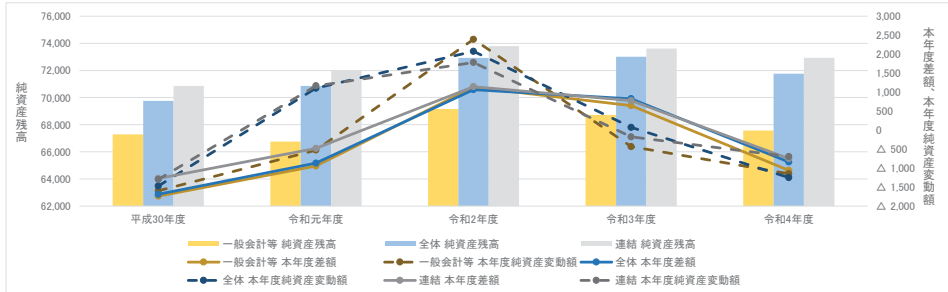
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	80,101	79,677	83,687	84,353	83,053
	負債	12,814	12,916	14,534	15,632	15,482
全体	資産	86,167	97,219	100,137	100,449	98,349
	負債	16,415	26,364	27,206	27,445	26,597
連結	資産	88,209	99,177	101,799	101,780	100,175
	負債	17,354	27,156	27,997	28,162	27,255



分析:
 一般会計等においては、前年度末から資産総額が1,300百万円減少(▲1.5%)、負債総額が150百万円減少(▲1.0%)した。資産は、固定資産が減価償却等により398百万円減少、流動資産が未収金の減少により902百万円減少したことが主な要因。負債は、地方債の借入額の減により固定負債が189百万円減少したことが主な要因となっている。
 水道事業会計等を加えた全体については、前年度末から資産総額が2,100百万円減少(▲2.1%)、負債総額が848百万円減少(▲3.1%)した。資産は、水道管等のインフラ資産を計上しているため一般会計等より15,296百万円多い。負債は、地方債等の固定負債を計上しているため一般会計等より11,115百万円多い。
 宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、前年度末から資産総額が1,605百万円の減少(▲1.6%)、負債総額が907百万円の減少(▲3.2%)した。資産は、各団体が保有する公有施設や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等より17,122百万円多い。負債は、各団体等が行う借入等の固定負債を計上しているため、一般会計等より11,773百万円多い。

3. 純資産変動の状況

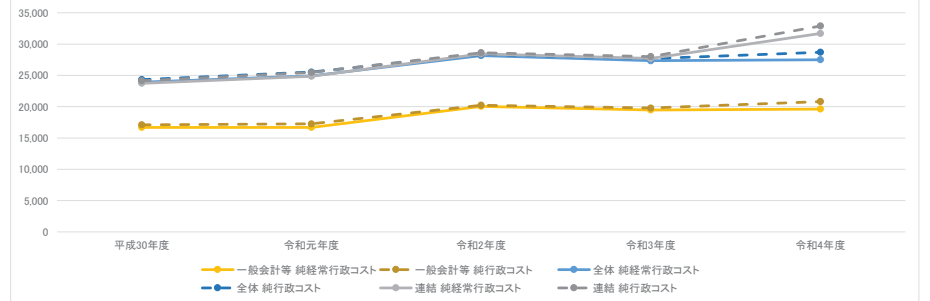
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,739	△948	1,129	645	△1,058
	本年度純資産変動額	△1,597	△526	2,392	△432	△1,150
	純資産残高	67,287	66,761	69,153	68,721	67,571
全体	本年度差額	△1,689	△868	1,065	826	△839
	本年度純資産変動額	△1,472	1,104	2,075	73	△1,251
	純資産残高	69,752	70,855	72,931	73,004	71,752
連結	本年度差額	△1,273	△480	1,144	774	△750
	本年度純資産変動額	△1,297	1,166	1,781	△176	△698
	純資産残高	70,855	72,021	73,802	73,619	72,920



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(19,755百万円)が純行政コスト(20,813百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,058百万円(前年度比▲1,703百万円)となり、純資産残高は1,150百万円減少となった。財源のうち国県等補助金が前年度と比べて720百万円減少したため、依存財源に頼りすぎることのないよう地方税の徴収強化による収収の増加に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,099百万円多くっており、本年度差額は▲839百万円となり、純資産残高は71,752百万円(前年度比▲1,252百万円)となった。
 連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,387百万円多くっており、本年度差額は▲750百万円となり、純資産残高は72,920百万円(前年度比▲699百万円)となった。

2. 行政コストの状況

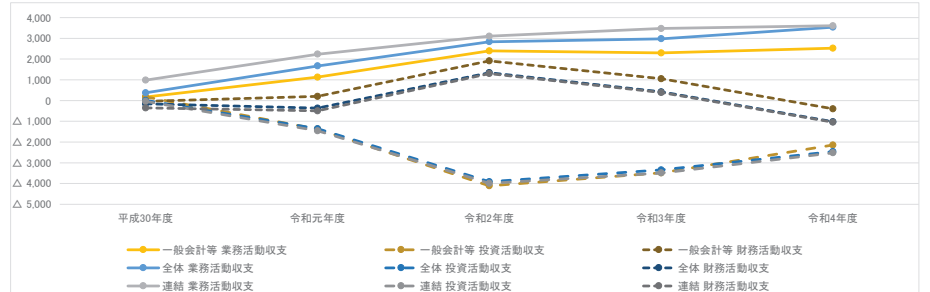
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,692	16,684	20,041	19,476	19,624
	純行政コスト	17,100	17,256	20,231	19,786	20,813
全体	純経常行政コスト	23,916	24,932	28,158	27,338	27,507
	純行政コスト	24,323	25,524	28,349	27,668	28,693
連結	純経常行政コスト	23,729	24,867	28,421	27,700	31,700
	純行政コスト	24,142	25,467	28,615	28,016	32,892



分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,163百万円となり、前年度末から139百万円減少(▲0.7%)となった。人件費等の業務費用が37百万円増加したものの、補助金や社会保険給付等の移転費用が176百万円減少したことによるもの。経常収益は、前年度末から287百万円減少(▲34.8%)の539百万円となり、純経常行政コストは19,624百万円となった。
 水道事業会計等を加えた全体については、前年度に比べ純経常行政コストは169百万円、純行政コストは1,025百万円増加した。また、一般会計等と比べると、水道料金等が経常収益に計上され、国民健康保険や介護保険の負担金が経常費用に計上されているため、純経常行政コストは7,880百万円多い。
 宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、前年度に比べ純経常行政コストは4,000百万円、純行政コストは4,876百万円増加した。また、一般会計等と比べると、純経常行政コストは12,076百万円、純行政コストは12,079百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	172	1,132	2,393	2,301	2,526
	投資活動収支	179	△1,373	△4,109	△3,479	△2,139
	財務活動収支	△32	207	1,914	1,058	△396
全体	業務活動収支	376	1,670	2,837	2,979	3,538
	投資活動収支	9	△1,360	△3,909	△3,345	△2,455
	財務活動収支	△153	△366	1,343	425	△1,017
連結	業務活動収支	986	2,237	3,103	3,477	3,609
	投資活動収支	△40	△1,456	△3,988	△3,488	△2,517
	財務活動収支	△356	△496	1,300	392	△1,041



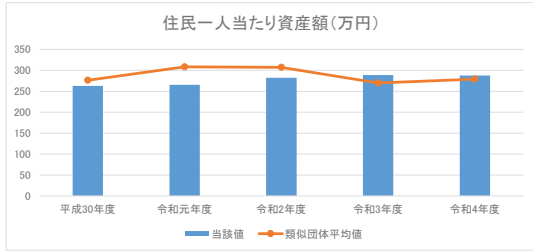
分析:
 一般会計等においては、資金残高が前年度と比べ198百万円増加し1,072百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから▲396百万円(前年度比▲1,454百万円)となったものの、業務活動収支が2,526百万円(主因:国県等補助金収入6,296百万円(前年度比+399百万円))、投資活動収支が▲2,139百万円(主因:公共施設等整備費支出1,260百万円(前年度比▲1,238百万円))により、資産残高が増加した。
 水道事業会計等を加えた全体については、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入等により、業務活動収支は一般会計等と比べ1,017百万円多い。また投資活動収支は公共施設等整備費支出減の影響から890百万円の増加となり、財務活動収支は地方債等発行収入減の影響により、▲1,017百万円(前年度比▲1,442百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から65百万円増加し、2,155百万円となった。
 宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、西都児湯医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べ1,083百万円多い。また投資活動収支は前年度から971百万円増加の▲2,517百万円、財務活動収支は地方債等発行収入減の影響により、▲1,041百万円(前年度比▲1,433百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から280百万円増加し、2,499百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

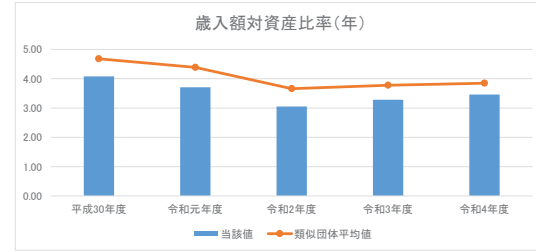
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,010,103	7,967,714	8,368,733	8,435,328	8,305,319
人口	30,501	30,035	29,648	29,190	28,867
当該値	262.6	265.3	282.3	289.0	287.7
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

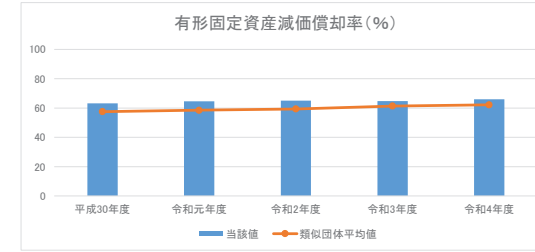
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,101	79,677	83,687	84,353	83,053
歳入総額	19,646	21,496	27,421	25,745	24,037
当該値	4.08	3.71	3.05	3.28	3.46
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	101,172	104,588	106,953	108,109	111,043
有形固定資産 ※1	159,976	161,884	164,302	166,935	168,252
当該値	63.2	64.6	65.1	64.8	66.0
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

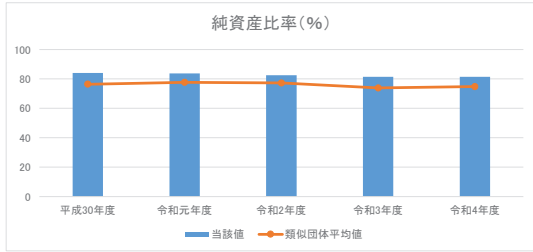
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

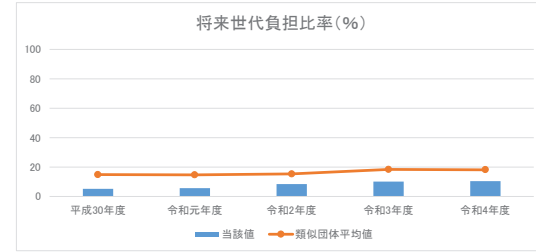
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	67,287	66,761	69,153	68,721	67,571
資産合計	80,101	79,677	83,687	84,353	83,053
当該値	84.0	83.8	82.6	81.5	81.4
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,701	4,019	6,074	7,212	7,206
有形・無形固定資産合計	70,601	69,963	72,413	71,111	69,324
当該値	5.2	5.7	8.4	10.1	10.4
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

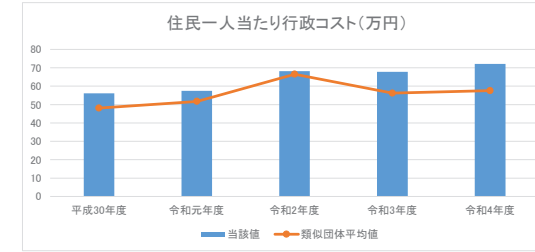
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

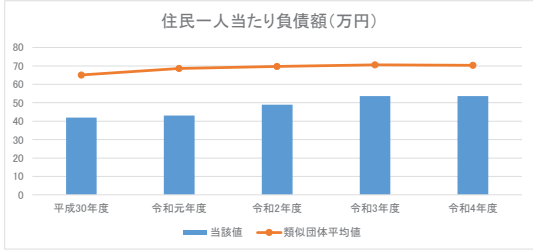
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,710,048	1,725,631	2,023,137	1,978,647	2,081,285
人口	30,501	30,035	29,648	29,190	28,867
当該値	56.1	57.5	68.2	67.8	72.1
類似団体平均値	48.1	51.7	65.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

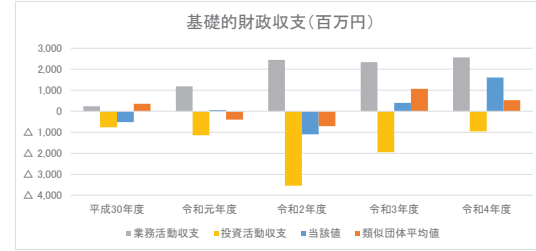
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,281,379	1,291,573	1,453,390	1,563,206	1,548,188
人口	30,501	30,035	29,648	29,190	28,867
当該値	42.0	43.0	49.0	53.6	53.6
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	242	1,192	2,443	2,343	2,564
投資活動収支 ※2	△758	△1,137	△3,541	△1,948	△962
当該値	△516	55	△1,098	395	1,602
類似団体平均値	352.5	△399.1	△713.0	1,070.4	530.4

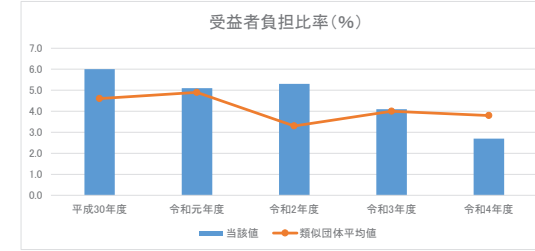
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,067	901	1,114	826	539
経常費用	17,759	17,585	21,155	20,302	20,163
当該値	6.0	5.1	5.3	4.1	2.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べ1.3万円減少したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。歳入額対資産比率は、前年度に比べ0.18ポイント増加し、依然として類似団体平均値を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ1.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回った。これは公共施設の老朽化に伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べ減少したが、ほぼ同水準であり、類似団体平均値を上回っている。将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ0.3ポイント増加している。これは、新庁舎建設事業に伴う地方債の増加が影響している。同事業は令和5年度をもって終了となるが、地方債を充当しているため、当比率は増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べ4.3万円増加し、類似団体平均値を14.5万円上回っている。これは、前年度と比べ人口が323人減少、長期滞延債権の増加による臨時損失の増加により純行政コストが1,026百万円増加したためである。また、障害者自立支援費や乳幼児医療費等の充実により、社会保障給付が2,664百万円と前年度と比べて121百万円増加しており、今後も少子高齢化の進行や子育て支援の充実などにより社会保障給付の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、依然として類似団体平均値を下回っており、前年度と同程度を維持している。なお、新庁舎建設事業費に地方債を充当しており、令和5年度まで新庁舎建設事業が行われ、地方債を充当する計画であるため負債額は増加していく見込みである。基礎的財政収支は、前年度に比べ1,207百万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支が前年度と比べ986百万円増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を1.1ポイント下回り、前年度と比べ1.4ポイント減少している。経常収益、経常費用ともに減少し、経常収益の方が減少率が大きかったことが要因となった。公共施設等の使用料の見直し、利用促進の取組を検討し、受益者負担の適正化に努めたい。なお、経常収益は令和2年度以降年々減少しており、前年度に比べ287百万円減少した。経常費用は、前年度に比べ139百万円減少しており、補助金や社会保障給付等の移転費用176百万円の減少が主な要因となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

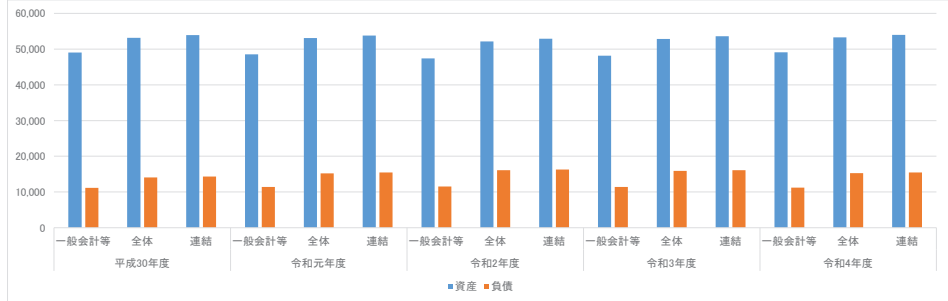
団体名 宮崎県えびの市
団体コード 452092

人口	18,050人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227人
面積	282.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,676.953千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

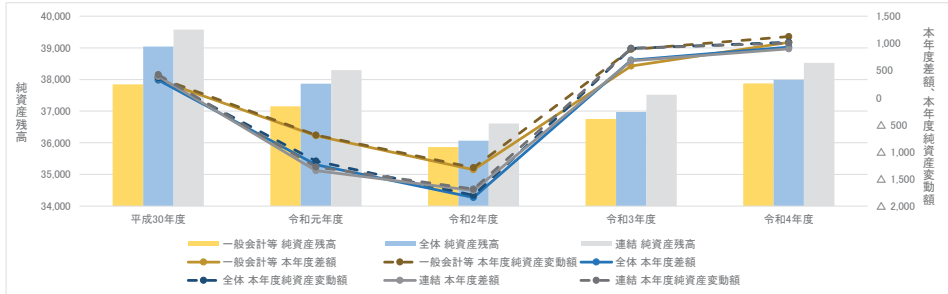
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,026	48,558	47,381	48,175	49,128
	負債	11,179	11,402	11,517	11,422	11,250
全体	資産	53,138	53,100	52,149	52,862	53,260
	負債	14,101	15,231	16,082	15,890	15,268
連結	資産	53,927	53,767	52,916	53,622	53,993
	負債	14,349	15,469	16,304	16,105	15,470



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から953百万円の増(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工物の資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から351百万円増加し、基金は財政調整基金の増等により、348百万円増加した。資産のうち有形固定資産は37,478百万円で、資産総額の76.3%を占めている。これらは、施設の維持管理や更新等に係る支出を伴う資産であり、令和2年度に策定した「えびの市公共施設個別計画」に基づいて、計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化を実施し、公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度末から172百万円の減(▲1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、起債額の減により、固定負債が208百万円減少した。今後、大型事業の実施を予定しており、それに伴い起債額が増加することが見込まれるが、将来に負担を残さないよう、起債対象事業の年度間の平準化に努める。

3. 純資産変動の状況

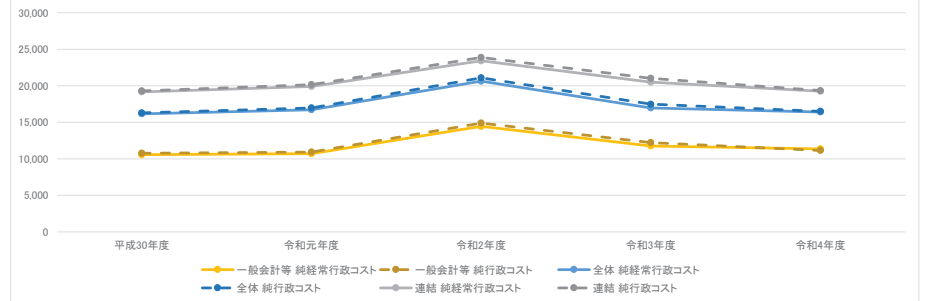
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	323	△ 704	△ 1,330	581	1,017
	本年度純資産変動額	369	△ 692	△ 1,292	888	1,125
	純資産残高	37,848	37,156	35,864	36,753	37,878
全体	本年度差額	323	△ 1,237	△ 1,842	690	930
	本年度純資産変動額	369	△ 1,169	△ 1,802	906	1,020
	純資産残高	39,038	37,868	36,066	36,973	37,992
連結	本年度差額	389	△ 1,346	△ 1,714	679	898
	本年度純資産変動額	424	△ 1,280	△ 1,686	905	1,006
	純資産残高	39,577	38,298	36,612	37,517	38,523



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,164百万円)が純行政コスト(11,146百万円)を上回り、本年度差額は1,017百万円(対前年度比436百万円増)となり、純資産残高は1,125百万円の増加となった。全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,650百万円多くなっている。連結においては宮崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,079百万円多くなっており、本年度差額は898百万円となった。

2. 行政コストの状況

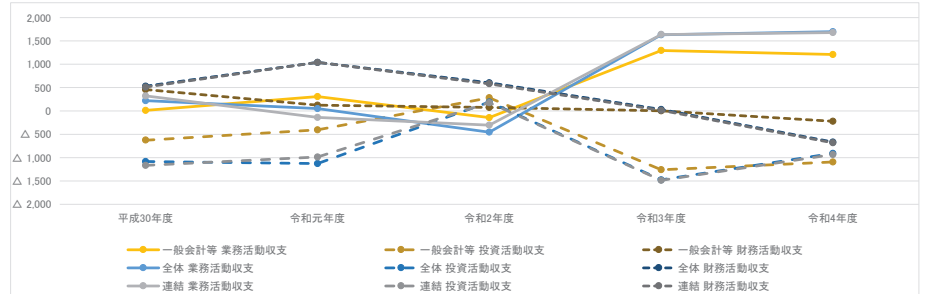
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,575	10,715	14,448	11,770	11,357
	純行政コスト	10,766	10,922	14,895	12,234	11,146
全体	純経常行政コスト	16,160	16,727	20,639	16,961	16,424
	純行政コスト	16,296	16,976	21,093	17,483	16,497
連結	純経常行政コスト	19,165	19,904	23,430	20,512	19,271
	純行政コスト	19,301	20,153	23,886	21,035	19,345



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,746百万円となり、前年度比440百万円の減(▲3.6%)となった。そのうち、業務費用が6,629百万円、移転費用が5,117百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,121百万円、前年度比+2.8%)であり、純行政コストの約37%を占めている。これらについては、維持管理・更新等の将来の財政負担につながるものであり、「えびの市公共施設個別計画」に基づき公共施設等の適正管理に努める。全体では、経常費用が前年度比534百万円の減(▲2.9%)、経常収益が約4百万円増となった。なお、一般会計等と比べて、経常費用は6,138百万円、純行政コストは5,351百万円多くなっている。連結では、宮崎県後期高齢者広域連合等が含まれるため、一般会計等と比べて、経常費用で8,980百万円、純行政コストで8,199百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	12	307	△ 142	1,295	1,211
	投資活動収支	△ 625	△ 405	282	△ 1,260	△ 1,094
	財務活動収支	459	123	77	3	△ 221
全体	業務活動収支	220	50	△ 455	1,631	1,699
	投資活動収支	△ 1,085	△ 1,129	192	△ 1,475	△ 908
	財務活動収支	532	1,041	602	30	△ 666
連結	業務活動収支	322	△ 139	△ 304	1,638	1,679
	投資活動収支	△ 1,167	△ 986	178	△ 1,486	△ 935
	財務活動収支	512	1,041	582	12	△ 683



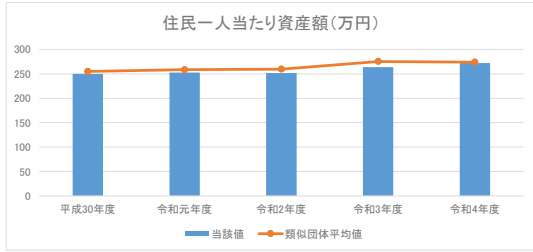
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,211百万円(対前年度比84百万円減)であったが、投資活動収支は▲1,094百万円(対前年度比166百万円増)となった。要因としては、畑地帯総合整備事業や永山運動公園整備事業等の大型事業の実施が上げられる。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲221百万円(対前年度比224百万円減)となった。後年度の、大型事業実施の予定に向けて、適正な起債に努めているところであり、今後も引き続き、起債対象事業の年度間の平準化に取り組んでいく。全体では、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあるため、業務収入は一般会計等より6,372百万円多くなっており、業務活動収支は488百万円多くなった。本年度末現金預金残高は2,243百万円であり、一般会計等と比べて1,390百万円多くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

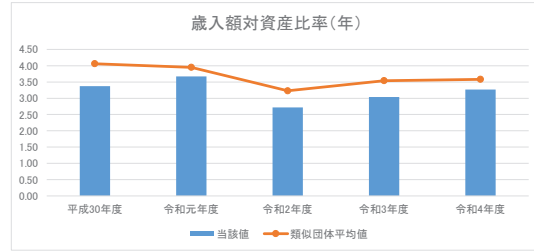
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,902,626	4,855,767	4,738,144	4,817,456	4,912,751
人口	19,616	19,240	18,815	18,267	18,050
当該値	249.9	252.4	251.8	263.7	272.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

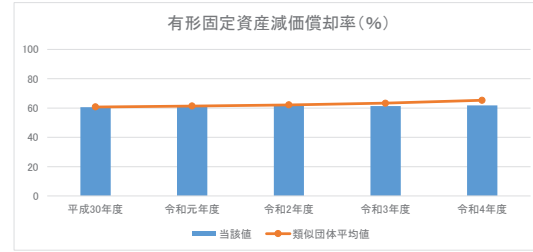
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,026	48,558	47,381	48,175	49,128
歳入総額	14,534	13,219	17,391	15,860	15,004
当該値	3.37	3.67	2.72	3.04	3.27
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,786	37,882	38,820	39,745	40,788
有形固定資産 ※1	60,662	61,878	62,348	64,803	66,048
当該値	60.6	61.2	62.3	61.3	61.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

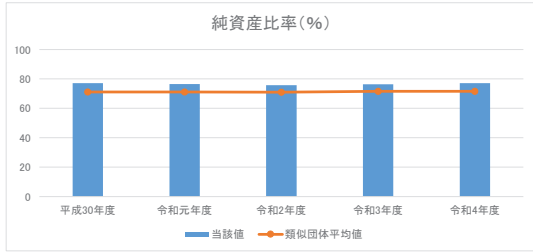
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

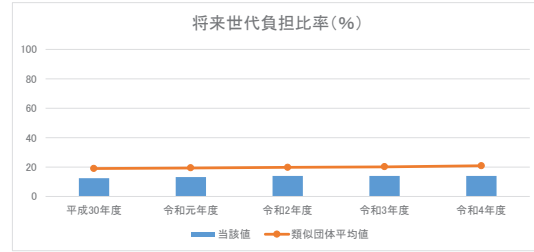
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,848	37,156	35,864	36,753	37,878
資産合計	49,026	48,558	47,381	48,175	49,128
当該値	77.2	76.5	75.7	76.3	77.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,719	4,938	5,130	5,198	5,264
有形・無形固定資産合計	37,739	37,472	37,036	37,308	37,479
当該値	12.5	13.2	13.9	13.9	14.0
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

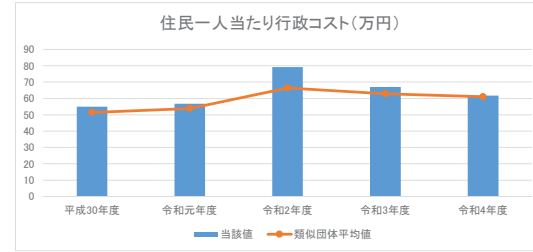
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

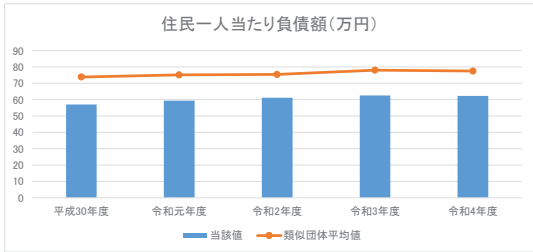
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,076,590	1,092,238	1,489,489	1,223,372	1,114,634
人口	19,616	19,240	18,815	18,267	18,050
当該値	54.9	56.8	79.2	67.0	61.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

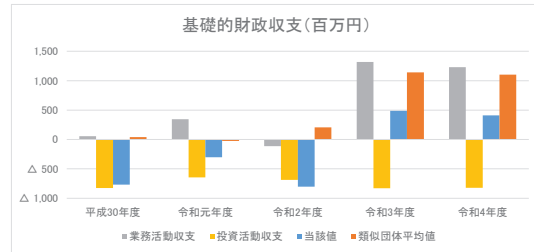
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,117,862	1,140,170	1,151,701	1,142,196	1,125,000
人口	19,616	19,240	18,815	18,267	18,050
当該値	57.0	59.3	61.2	62.5	62.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	56	344	△113	1,317	1,229
投資活動収支 ※2	△824	△645	△688	△830	△821
当該値	△768	△301	△801	487	408
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

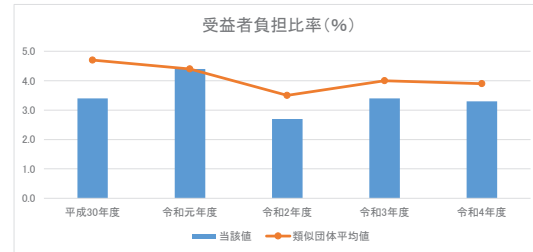
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	376	492	408	416	389
経常費用	10,951	11,207	14,856	12,186	11,746
当該値	3.4	4.4	2.7	3.4	3.3
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より8.5万円の増となっている。歳入額対資産比率・有形固定資産減価償却比率はいずれも引き続き、類似団体平均値を下回っている。本市においては、施設の老朽化が課題であり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を5.5ポイント上回っている。将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すもの)は、類似団体平均を下回っているが、年々増加していることから、起債対象事業の年度間の平準化に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より高い水準で推移していたが、今年度は同程度の水準となった。今後も、「第7次行政改革大綱」に基づくICTの活用による業務の効率化などの行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めるとともに、公共施設等の適正管理や事業の見直し等による経常費用の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債額も前年度より0.2ポイント減となった。今後も、適正な起債管理に努めていく。基礎的財政収支は、投資活動収支が公共施設等整備等の投資活動支出の増に伴い▲821百万円の赤字となったが、業務活動収支は1,229百万円の黒字となり、全体としては黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から27百万円減少している。引き続き、「第7次行政改革大綱」に基づき、使用料・手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

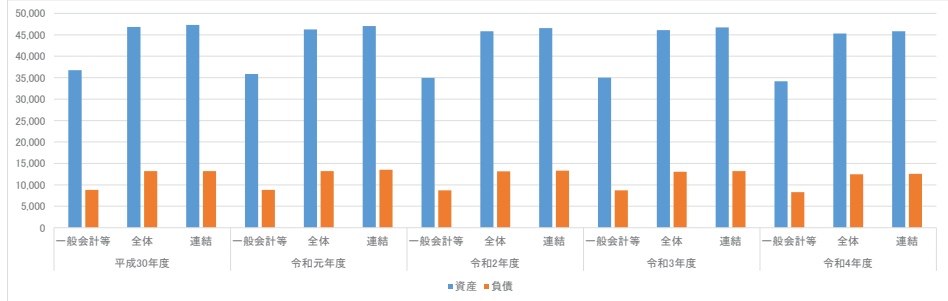
団体名 宮崎県三股町
団体コード 453412

人口	25,992 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	110.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,339.920 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

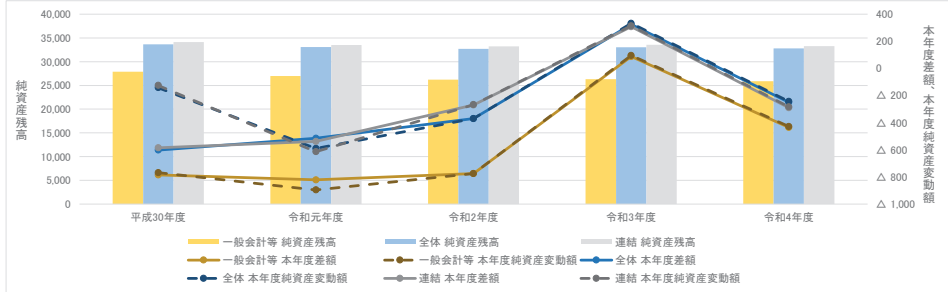
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,729	35,848	34,936	35,029	34,167
	負債	8,836	8,850	8,713	8,710	8,275
全体	資産	46,856	46,278	45,840	46,086	45,277
	負債	13,203	13,215	13,146	13,059	12,492
連結	資産	47,319	47,045	46,557	46,731	45,828
	負債	13,204	13,544	13,323	13,182	12,562



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から862百万円減額(△2.5%)となった。資産総額の金額の変動の要因としては、有形固定資産の減価償却累計額が前年度比1,422百万円増額したことで資産が減少したことが大きい。有形固定資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から435百万円減少(△5.0%)となった。地方債(固定負債)の金額の変動が大きく、平成30年度借入れの臨時財政対策債、令和2年度借入れのインフラ対策事業の地方債の償還が開始したことなどから地方債償還額が発行額を上回り、475百万円減少した。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から809百万円減少(△1.8%)し、負債総額も前年度末から567百万円減少(△4.3%)した。資産総額は、上下水道のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて11,110百万円多くなるが、負債総額も特に下水道の処理施設増設工事に地方債を発行していることもあり、4,217百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から903百万円減少(△1.9%)し、負債総額も前年度末から620百万円減少(△4.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて11,661百万円多くなるが、負債額も一部事務組合で退職手当金等があることから4,287百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

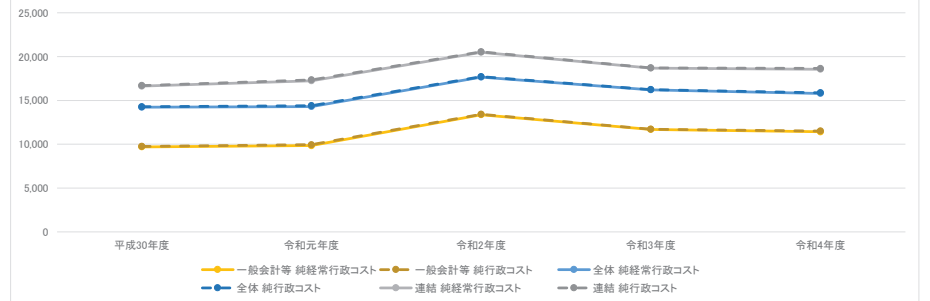
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 785	△ 821	△ 775	88	△ 434
	本年度純資産変動額	△ 768	△ 896	△ 775	96	△ 428
	純資産残高	27,893	26,997	26,223	26,319	25,892
全体	本年度差額	△ 602	△ 515	△ 370	325	△ 249
	本年度純資産変動額	△ 142	△ 590	△ 369	333	△ 243
	純資産残高	33,653	33,063	32,694	33,027	32,784
連結	本年度差額	△ 585	△ 538	△ 270	308	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 125	△ 614	△ 267	315	△ 283
	純資産残高	34,115	33,501	33,234	33,549	33,266



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,081百万円)が純行政コスト(11,515百万円)を下回ったことから、本年度差額は△434百万円となり、純資産残高は昨年度から427百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用、補助金の確保等により財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が4,548百万円多くなっているが、一般会計等の本年度差額の減少が影響し、本年度差額は△249百万円となり、純資産残高は昨年度から243百万円の減少となった。連結でも、一部事務組合等の歳入が按分のうえ含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,276百万円多くなっているが、本年度差額は△290百万円となり、純資産残高は昨年度から283百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

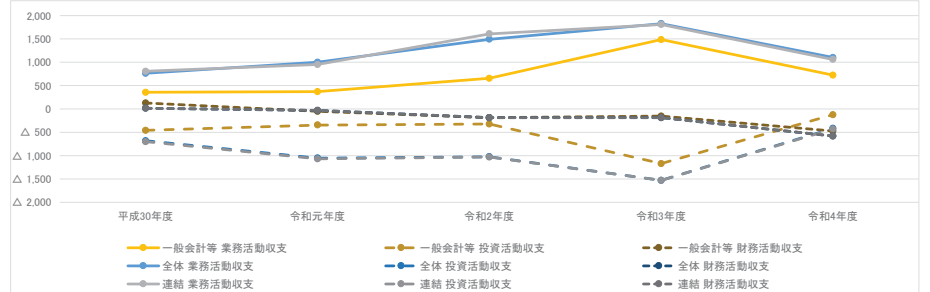
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,694	9,846	13,362	11,691	11,422
	純行政コスト	9,748	9,948	13,418	11,713	11,515
全体	純経常行政コスト	14,228	14,296	17,656	16,216	15,787
	純行政コスト	14,282	14,398	17,711	16,239	15,878
連結	純経常行政コスト	16,637	17,250	20,491	18,681	18,555
	純行政コスト	16,692	17,352	20,546	18,704	18,646



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,836百万円となり、前年度比352百万円の減少(△2.9%)となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は5,797百万円、補助金等や社会保険給付の移転費用は6,039百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用については、前年度比△469百万円であるが、純行政コストの52.4%を占めている。今後高齢化の進展や、子育て世代への支援により移転費用が純行政コストの半数以上を占める傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しによる経費の抑制に努める必要がある。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が562百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,847百万円多くなり、純行政コストは4,363百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が572百万円多くなっている一方、移転費用が6,490百万円多くなっているなど、経常費用が7,705百万円多くなり、純行政コストは7,131百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	358	370	656	1,487	723
	投資活動収支	△ 458	△ 344	△ 323	△ 1,169	△ 123
	財務活動収支	128	△ 50	△ 186	△ 154	△ 473
全体	業務活動収支	765	1,002	1,493	1,827	1,104
	投資活動収支	△ 680	△ 1,052	△ 1,023	△ 1,529	△ 417
	財務活動収支	15	△ 33	△ 185	△ 185	△ 580
連結	業務活動収支	808	952	1,609	1,809	1,062
	投資活動収支	△ 699	△ 1,068	△ 1,029	△ 1,529	△ 429
	財務活動収支	15	△ 33	△ 185	△ 185	△ 580



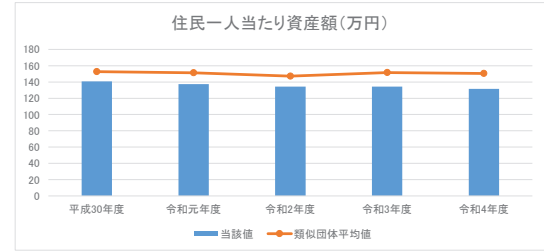
分析:
一般会計等において業務活動収支は723百万円、前年度比764百万円の減少であり、国庫等補助金収入の765百万円の減収が大きく影響している。投資活動収支は、単独普通建設事業費の財源として基金の取崩し額を前年度より増額したことにより、前年度より1,046百万円増加し、△123百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△473百万円となった。本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、724百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。全体では、保険税等の収入が特別会計に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より381百万円多い1,104百万円となった。投資活動収支では、下水道の処理施設増設工事を実施しているため、△417百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△580百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、1,495百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より339百万円多い1,062百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金を積立てているため△429百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、1,744百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

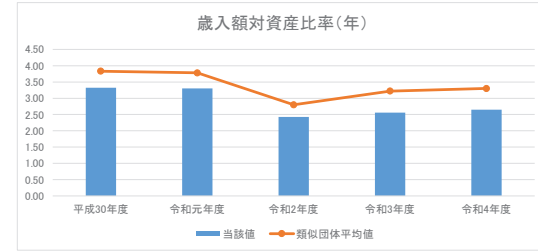
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,672,877	3,584,760	3,493,572	3,502,900	3,416,653
人口	26,081	26,099	26,026	26,098	25,992
当該値	140.8	137.4	134.2	134.2	131.5
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

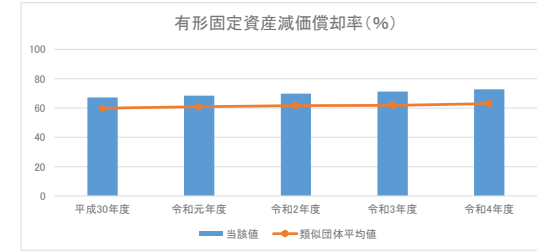
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,729	35,848	34,936	35,029	34,167
歳入総額	11,049	10,866	14,373	13,709	12,885
当該値	3.32	3.30	2.43	2.56	2.65
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,464	50,672	51,483	52,897	54,319
有形固定資産 ※1	73,611	73,945	73,806	74,317	74,671
当該値	67.2	68.5	69.8	71.2	72.7
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

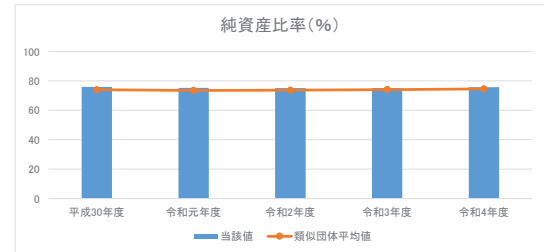
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

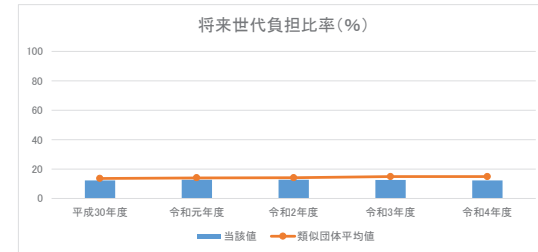
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,893	26,997	26,223	26,319	25,892
資産合計	36,729	35,848	34,936	35,029	34,167
当該値	75.9	75.3	75.1	75.1	75.8
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,956	3,954	3,829	3,669	3,431
有形・無形固定資産合計	32,043	31,113	30,107	29,205	28,125
当該値	12.3	12.7	12.7	12.6	12.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

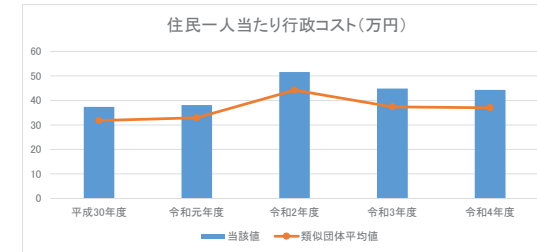
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

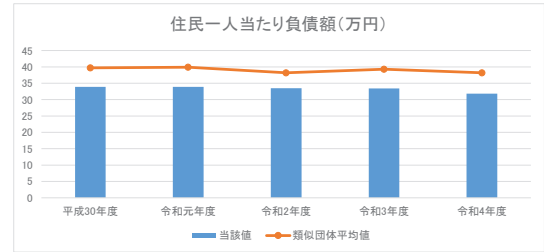
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	974,841	994,812	1,341,784	1,171,345	1,151,497
人口	26,081	26,099	26,026	26,098	25,992
当該値	37.4	38.1	51.6	44.9	44.3
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

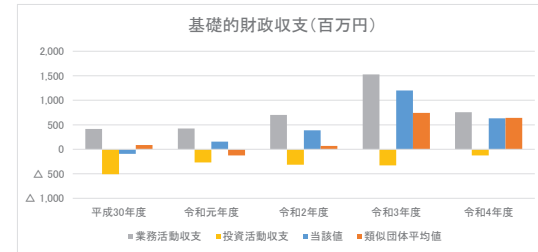
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	883,603	885,043	871,308	870,988	827,493
人口	26,081	26,099	26,026	26,098	25,992
当該値	33.9	33.9	33.5	33.4	31.8
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	417	423	702	1,526	758
投資活動収支 ※2	△ 509	△ 267	△ 313	△ 327	△ 125
当該値	△ 92	156	389	1,199	633
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

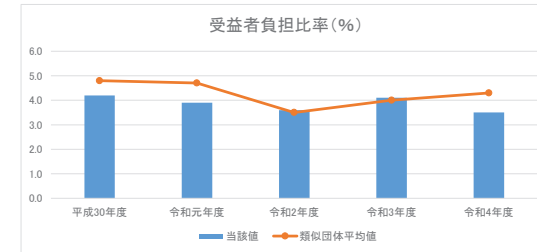
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	424	398	502	498	414
経常費用	10,119	10,244	13,864	12,188	11,836
当該値	4.2	3.9	3.6	4.1	3.5
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、前年度から2.7万円の減額となった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にあり、前年度より1.5%上昇している。また、歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、比較的歳入が資産形成につながらない支出(施設の運営や維持管理費など)が多いと言える。施設の利活用や受益者負担割合の見直し、あるいは、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、老朽化した施設の点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比0.7%増となり、類似団体平均よりも若干高い比率となっているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から427百万円(△1.6%)減少している。また、地方債の発行額を償還額以内に抑制していることにより、地方債残高は減少しているが、今後は公共施設の長寿命化事業や大型施設の建設などが計画されているため、負債が増額し、純資産の減少が懸念される。純資産の減少は、現世代が将来世代に対しても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味するため、行政コストの削減や基金や地方債に頼らない財源の確保にも引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べてと0.6万円の微減となった。経常費用のうち社会保障給付や補助金等が含まれる移転費用が52.4%と大きな割合を占めており、住民一人当たり行政コストを高めている要因のひとつである。また、物価高騰により物件費にかかるコストも上昇しているため、使用料の見直し検討も必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債において償還額が発行額を上回っていたため、令和4年度末残高は前年度より減少し、負債額も前年度比43.495万円減額となった。引き続き計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、類似団体平均を下回り、633百万円となっている。投資活動収支を多く占める公共施設等整備費は、今後も老朽化が進む施設の維持管理に必要な支出となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回り3.5%となり、前年度より0.6%減少となった。経常費用は、前年度より352百万円減額しているが、人件費や物件費等の業務費用は物価高騰の影響もあり、前年度比117百万円増額となっている。今後は老朽化した施設の維持補修費の増加は考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。また、物件費の物価上昇に合わせて、公共施設等の利用料及び使用料の見直し検討も必要となってくる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

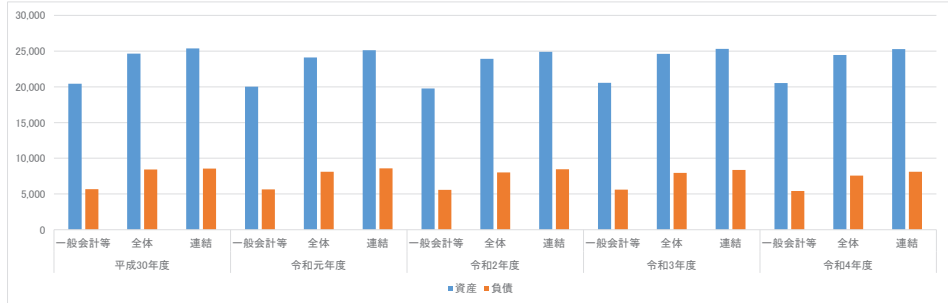
団体名 宮崎県高原町
団体コード 453617

人口	8,838人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116人
面積	85.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,635,254千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

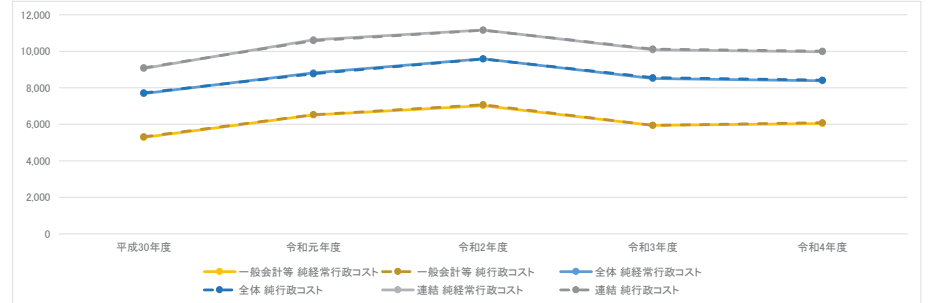
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,424	20,013	19,764	20,576	20,530
	負債	5,685	5,642	5,591	5,617	5,424
全体	資産	24,645	24,115	23,905	24,612	24,472
	負債	8,421	8,122	8,035	7,960	7,591
連結	資産	25,385	25,125	24,907	25,318	25,289
	負債	8,566	8,604	8,463	8,381	8,114



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から、46百万円の減少(0.2%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産のインフラ資産、流動資産等であり、インフラ資産は、資産の取得に対して減価償却費が大幅に上回ったこと等の影響もあり、82百万円の減少となった。
 基金は、公共施設等整備基金や企業立地奨励金等交付基金等の積立により、投資その他の資産に係る基金が237百万円増となり、投資その他の資産として228百万円の増となった。
 また、負債総額が前年度末から、193百万円の減少となった。負債のうち、減となったものは、固定負債で、地方債が178百万円減で最も大きい変動であった。

2. 行政コストの状況

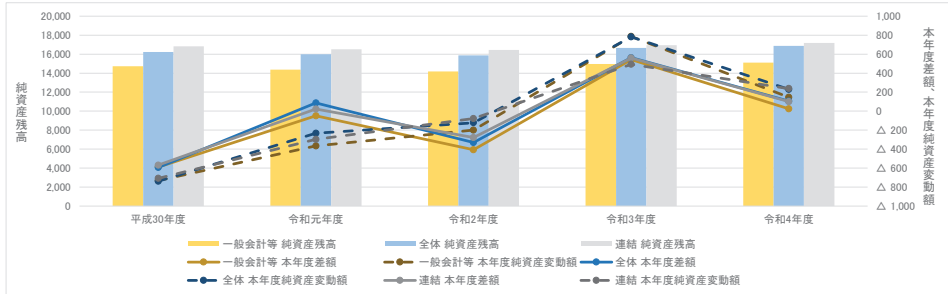
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,283	6,513	7,020	5,938	6,043
	純行政コスト	5,319	6,525	7,074	5,949	6,087
全体	純経常行政コスト	7,686	8,816	9,589	8,509	8,384
	純行政コスト	7,721	8,765	9,578	8,554	8,418
連結	純経常行政コスト	9,061	10,632	11,165	10,078	9,975
	純行政コスト	9,095	10,581	11,155	10,123	10,004



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,235百万円となり、前年度比82百万円(1.3%)の減となった。物件費等が新型コロナウイルス関連事業等に係る費用の減が影響したものと思われる。人件費においては前年度末から13百万円(1.1%)の減、移転費用においては前年度末から54百万円(1.8%)となった。移転費用は、社会保障給付が子育て世帯等臨時特別給付金事業等の影響により、185百万円の減となった。
 全体では、支払利息や徴収不能引当金繰入額等のその他の業務費用が39百万円増であった一方、業務費用が52百万円(1.1%)減、また、移転費用が前年度比304百万円(6.0%)減で、純経常行政コストは前年度比126百万円(1.5%)減となった。
 連結では、移転費用が大幅減となったこと等により、純経常行政コストは前年度比103百万円(1.0%)減となった。

3. 純資産変動の状況

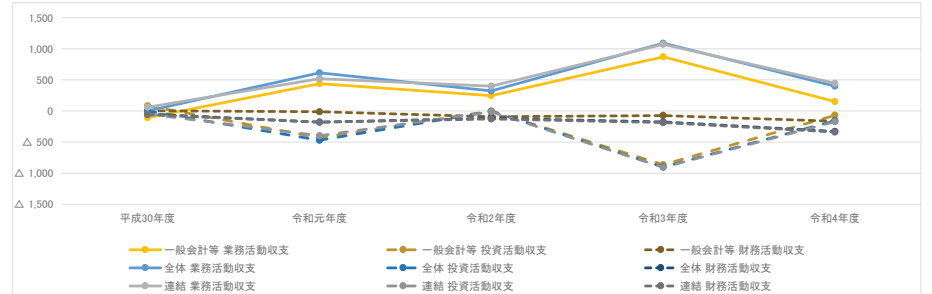
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 589	△ 49	△ 407	543	24
	本年度純資産変動額	△ 731	△ 367	△ 199	786	147
	純資産残高	14,738	14,372	14,173	14,959	15,106
全体	本年度差額	△ 593	86	△ 330	564	106
	本年度純資産変動額	△ 738	△ 232	△ 122	782	229
	純資産残高	16,225	15,993	15,871	16,652	16,881
連結	本年度差額	△ 568	23	△ 279	560	100
	本年度純資産変動額	△ 708	△ 298	△ 77	493	238
	純資産残高	16,819	16,521	16,444	16,937	17,175



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(6,110百万円)は△382百万円(△5.8%)となったものの、純行政コスト(6,087百万円)を上回っており、前年度に引き続き、純資産残高が減少する状況は回避したところである。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれているが、収収等において、前年度比229百万円(1.4%)増で、一般会計同様増となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への補助等が含まれる国県等補助金において、前年度比△612百万円(△13.5%)となったが、無償借替等の減により、一般会計同様、純資産残高が増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 108	437	245	870	150
	投資活動収支	83	△ 430	△ 1	△ 663	△ 69
	財務活動収支	3	△ 12	△ 94	△ 73	△ 165
全体	業務活動収支	2	612	322	1,090	397
	投資活動収支	△ 1	△ 471	△ 5	△ 901	△ 156
	財務活動収支	△ 49	△ 180	△ 119	△ 176	△ 329
連結	業務活動収支	61	518	399	1,071	444
	投資活動収支	△ 49	△ 398	△ 14	△ 906	△ 171
	財務活動収支	△ 61	△ 180	△ 130	△ 186	△ 339



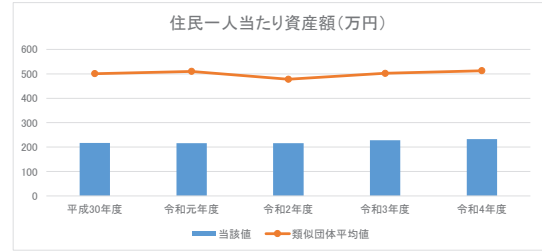
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支における業務支出において、80百万円の減、臨時支出における災害復旧事業費支出が、54百万円の増となった。投資活動収支においては、投資活動支出について、414百万円の減となった。公共施設等整備費支出が147百万円の減、基金積立金支出が240百万円の減等によるものが影響したものと思われる。公営企業への繰出、介護給付費や医療費増が見込まれる中で、今後も業務活動収支の改善を図る必要がある。
 全体では、業務活動収支が、補助金等支出の減(114百万円)等により、693百万円の減、投資活動収支が、基金取崩収入の増(228百万円)等により、745百万円の増となった。財務活動収支は、地方債等発行収入の減(125百万円)等により、153百万円の減となり、本年度末資金残高は、88百万円の減となり、529百万円となった。
 連結では、業務活動収支が、業務収入の国県等補助金収入の減(647百万円)等により、627百万円の減、投資活動収支が736百万円の増、財務活動収支が153百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度比で65百万円の減となり、633百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

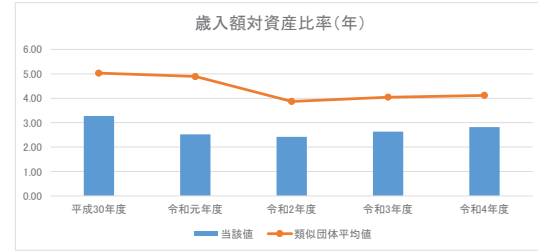
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,042,350	2,001,319	1,976,375	2,057,592	2,052,956
人口	9,423	9,277	9,130	9,009	8,838
当該値	216.7	215.7	216.5	228.4	232.3
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

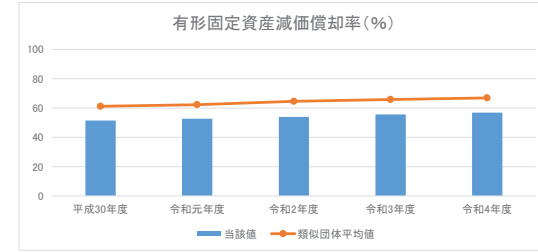
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,424	20,013	19,764	20,576	20,530
歳入総額	6,242	7,948	8,176	7,825	7,274
当該値	3.27	2.52	2.42	2.63	2.82
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,932	16,547	17,185	18,589	19,308
有形固定資産 ※1	31,016	31,377	31,846	33,460	33,920
当該値	51.4	52.7	54.0	55.6	56.9
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

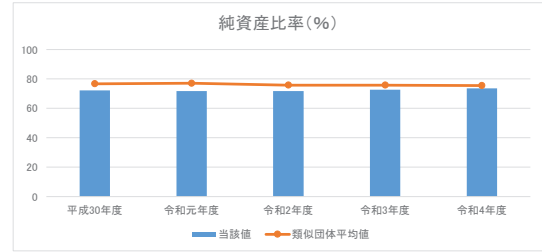
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

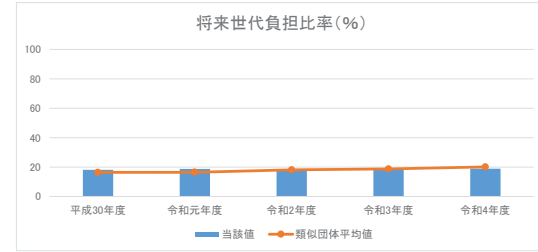
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,738	14,372	14,173	14,959	15,106
資産合計	20,424	20,013	19,764	20,576	20,530
当該値	72.2	71.8	71.7	72.7	73.6
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,160	3,223	3,030	3,201	3,199
有形・無形固定資産合計	17,347	17,155	16,894	17,126	16,898
当該値	18.2	18.8	17.9	18.7	18.9
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

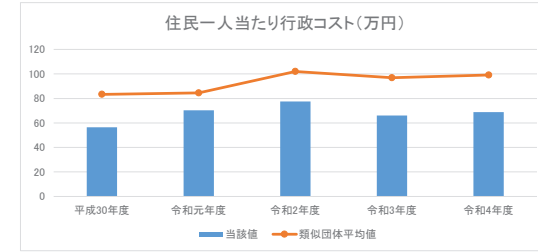
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

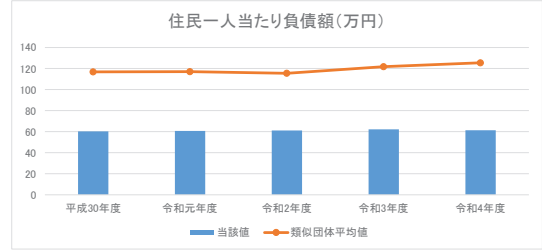
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	531,903	652,481	707,428	594,940	608,672
人口	9,423	9,277	9,130	9,009	8,838
当該値	56.4	70.3	77.5	66.0	68.9
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

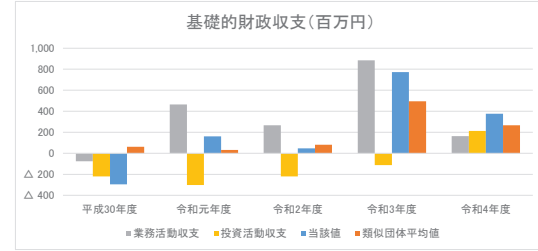
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	568,531	564,157	559,097	561,706	542,401
人口	9,423	9,277	9,130	9,009	8,838
当該値	60.3	60.8	61.2	62.3	61.4
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 75	464	266	885	164
投資活動収支 ※2	△ 221	△ 303	△ 220	△ 112	213
当該値	△ 296	161	46	773	377
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

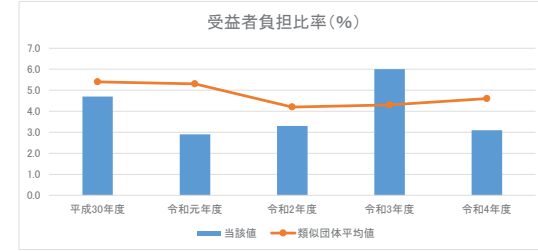
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	262	192	242	379	192
経常費用	5,545	6,705	7,263	6,317	6,235
当該値	4.7	2.9	3.3	6.0	3.1
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

※住民一人当たり試算額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが影響しているものである。資産総額が増加し、人口減少が進んでいることもあり、前年度比3.9万円増加している。※歳入額対資産比率においても類似団体平均を下回っている状況である。インフラ資産の減少等により資産合計が46百万円減少し、歳入総額が△551百万円となったことから、歳入額対資産比率は0.19年の増加となった。※有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回っているが、資産増加より減価償却累計額が増加していることから、1.3%の増加となった。今後も個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

※純資産比率は、純資産が増額となっているが、基金等の増の影響もあり、類似団体平均値を下回っている。前年度比0.9%の増となった。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっているが、前年度比0.2%増となっている。今後も、年間償還額以下の借入額を基本として地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

※住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から2.9万円増加している。近年行政コストは増加傾向であることから、歯止めをかけるよう努め、コストの低減に努めたい。

4. 負債の状況

※住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度からも0.9万円減少している。特に固定負債のうち、地方債、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。今後は、長期的に老朽化した施設の改修等のため地方債発行額が増加する可能性があるが、公共施設の適正管理に努め、過度な上昇を抑制する。※基礎的財政収支は、業務活動収支が721百万円減となり、377百万円で前年度比396百万円減となった。投資的経費は、基金積立金支出や公共施設等整備費支出の減により黒字となった。今後も経費の削減に努め、継続的な黒字維持に努める。

5. 受益者負担の状況

※受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今回、経常収益・経常費用ともに前年度より減少していることから、数値が前年度比2.9%減少した。今後も高原町行政推進計画に基づく行政改革により、経費の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

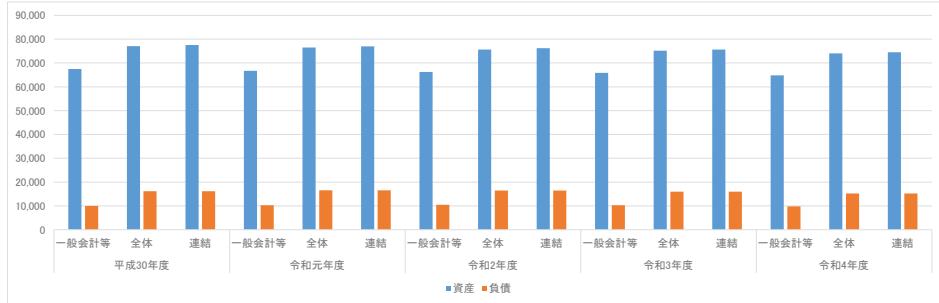
団体名 宮崎県国富町
団体コード 453820

人口	18,695 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	130.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,390,270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	73.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

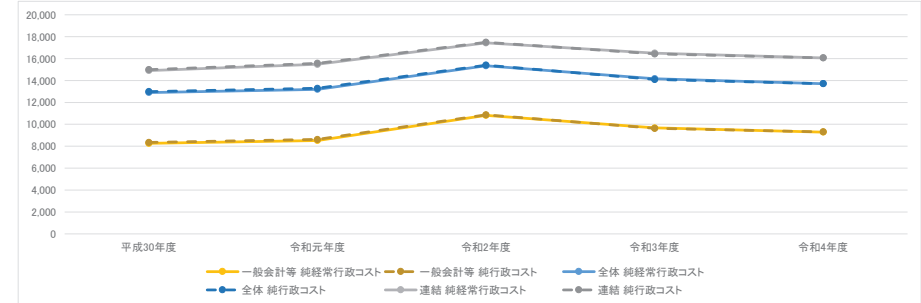
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	67,476	66,700	66,219	65,849	64,860	
	負債	9,972	10,253	10,438	10,249	9,760	
全体	資産	77,125	76,512	75,679	75,137	74,025	
	負債	16,186	16,508	16,460	16,002	15,258	
連結	資産	77,586	76,972	76,221	75,679	74,529	
	負債	16,187	16,509	16,461	16,002	15,258	



分析:
一般会計等の資産については、ふるさと納税の増収による元気づくり基金積み立てを1億27百万円(前年度比27%増)行ったが、有形固定資産の減価償却が進み、11億64百万円程(前年度比41%増)が減少したことから、総資産額が9億89百万円減の64億860百万円(前年度比1.5%減)となった。
負債総額については4億89百万円減の9億760百万円(前年度比5%減)となっている。減少した主な要因としては地方債で、学校施設の改修等により義務教育施設整備事業債は増加したものの、地方債が4億98百万円(前年度比250%増)減少している。

2. 行政コストの状況

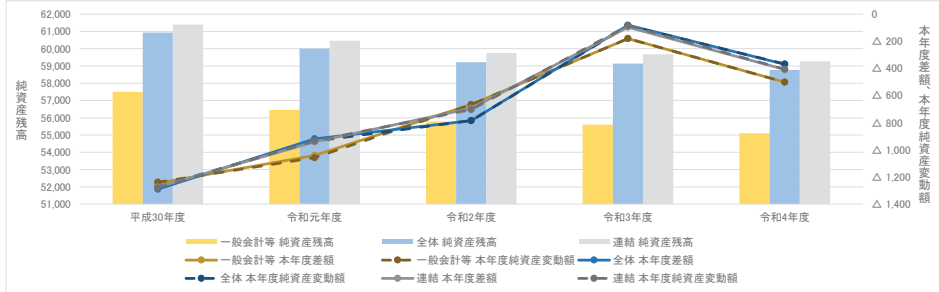
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	8,266	8,521	10,819	9,674	9,289	
	純行政コスト	8,350	8,617	10,869	9,632	9,310	
全体	純経常行政コスト	12,899	13,188	15,347	14,157	13,705	
	純行政コスト	12,986	13,285	15,398	14,090	13,709	
連結	純経常行政コスト	14,906	15,475	17,438	16,491	16,066	
	純行政コスト	14,993	15,573	17,489	16,424	16,071	



分析:
一般会計等においては、経常費用が96億5百万円(前年度比5%減)となり、前年度対比では4億63百万円減少となった。これは補助金等が6億11百万円減少したことが主な要因である。
補助金等の減額の要因としては、新型コロナウイルス関連事業費の減少などがある。
今後、施設の老朽化も進むため、計画的な修繕や、施設の集約・複合化など、適正な管理を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

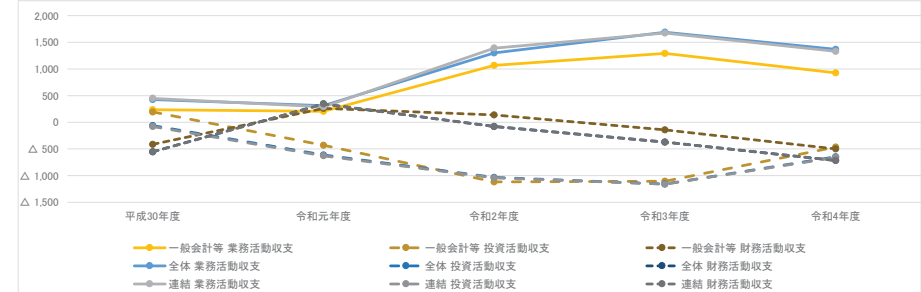
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,246	△ 1,041	△ 666	△ 180	△ 501
	本年度純資産変動額	△ 1,239	△ 1,058	△ 666	△ 180	△ 501
全体	本年度差額	57,505	56,447	55,781	55,600	55,099
	本年度純資産変動額	△ 1,280	△ 919	△ 785	△ 81	△ 369
連結	本年度差額	△ 1,273	△ 936	△ 785	△ 84	△ 367
	本年度純資産変動額	△ 1,274	△ 942	△ 695	△ 96	△ 407
連結	本年度差額	△ 1,280	△ 935	△ 703	△ 84	△ 406
	本年度純資産変動額	61,399	60,464	59,761	59,677	59,271



分析:
一般会計等については、税金等の財源(88億10百万円)が純行政コスト(93億11百万円)を下回っており、純資産合計は5億1百万円減少した。
地方税の徴収業務の更なる強化、各種国県補助等を活用した公共事業への取組みや、ふるさと納税の増収・未利用財産の売却など、自主財源確保に向けた一層の取組みが求められる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	234	206	1,067	1,292	927
	投資活動収支	194	△ 430	△ 1,117	△ 1,105	△ 466
全体	財務活動収支	△ 413	261	138	△ 142	△ 499
	業務活動収支	426	312	1,300	1,688	1,367
全体	投資活動収支	△ 62	△ 613	△ 1,034	△ 1,158	△ 647
	財務活動収支	△ 554	343	△ 80	△ 370	△ 716
連結	業務活動収支	449	290	1,391	1,673	1,329
	投資活動収支	△ 80	△ 628	△ 1,040	△ 1,159	△ 658
連結	財務活動収支	△ 554	343	△ 80	△ 370	△ 716



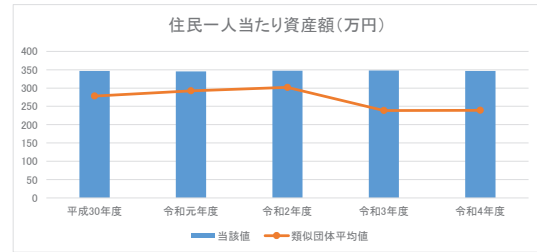
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が9億27百万円(前年度比28%減)となっている。投資活動収支は▲4億66百万円(前年度比58%減)となっており、これは支出の面で公共施設等整備費支出、基金積立金支出が減少したこと、収入の面で国県等補助金収入、基金取崩収入が増えたことによる差額が要因となっている。基金については、R3に比し基本全体の純増額が減少したものの、ふるさと納税の増収による安定的な元気づくり基金への積立が出現している。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、▲4億99百万円(前年度比251%増)となっている。本年度末資金残高は、前年度から38百万円減少し、4億円となった。基金取り崩し・地方債発行収入によって行政活動資金を確保している状況であるため、ふるさと納税増収のための取り組み、各種補助事業の活用も含め、これまでに以上に行財政改革を推進していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

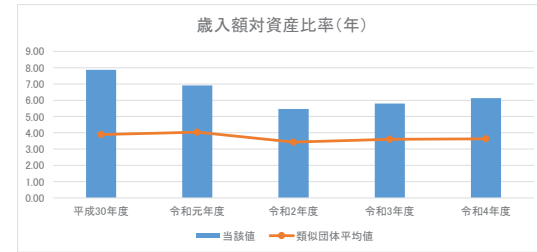
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,747,623	6,670,025	6,621,897	6,584,940	6,485,957
人口	19,450	19,299	19,082	18,923	18,695
当該値	346.9	345.6	347.0	348.0	346.9
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

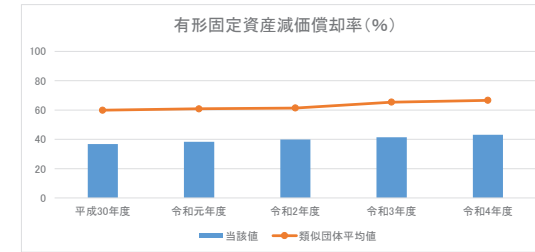
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,476	66,700	66,219	65,849	64,860
歳入総額	8,574	9,647	12,111	11,352	10,574
当該値	7.87	6.91	5.47	5.80	6.13
類似団体平均値	3.90	4.04	4.04	3.43	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,376	34,100	35,848	37,611	39,410
有形固定資産 ※1	87,992	89,053	89,913	90,837	91,451
当該値	36.8	38.3	39.9	41.4	43.1
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	65.4	66.6

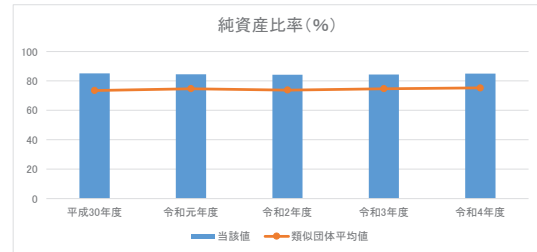
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

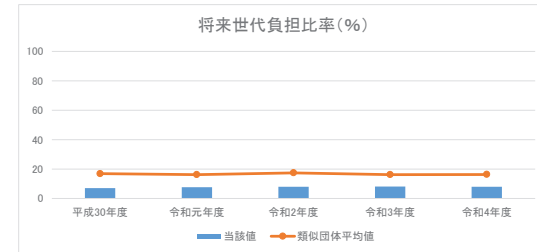
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	57,505	56,447	55,781	55,600	55,099
資産合計	67,476	66,700	66,219	65,849	64,860
当該値	85.2	84.6	84.2	84.4	85.0
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,612	4,926	5,143	5,114	4,870
有形・無形固定資産合計	65,462	64,833	64,013	63,181	62,018
当該値	7.0	7.6	8.0	8.1	7.9
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	16.2	16.3

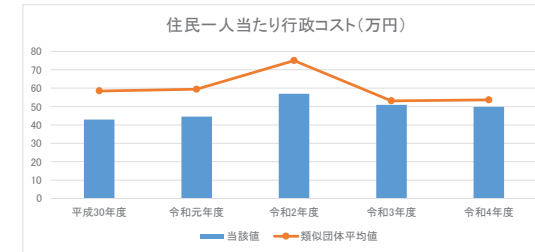
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

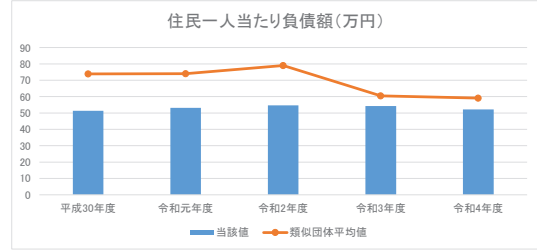
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	835,029	861,693	1,086,858	963,163	931,028
人口	19,450	19,299	19,082	18,923	18,695
当該値	42.9	44.6	57.0	50.9	49.8
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

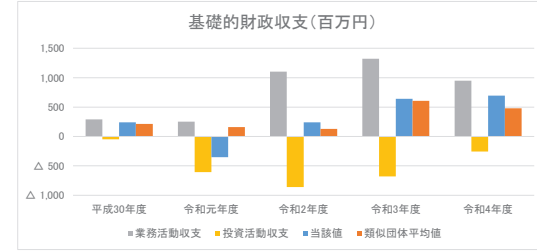
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	997,173	1,025,334	1,043,831	1,024,899	976,024
人口	19,450	19,299	19,082	18,923	18,695
当該値	51.3	53.1	54.7	54.2	52.2
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	289	251	1,103	1,320	950
投資活動収支 ※2	△ 48	△ 604	△ 861	△ 680	△ 254
当該値	241	△ 353	242	640	696
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	607.0	480.0

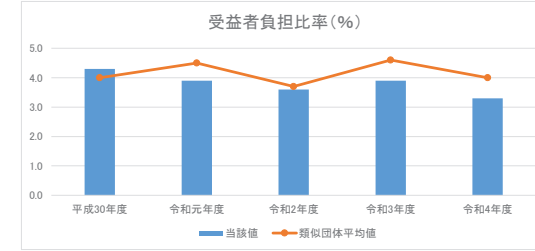
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	372	343	406	394	315
経常費用	8,638	8,864	11,225	10,068	9,604
当該値	4.3	3.9	3.6	3.9	3.3
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	4.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、道路整備率の高さ、学校施設の長寿命化工事、中央コミュニティセンターの新設等もあり、類似団体と比較して減価償却率が低い。また、本町の人口規模に対する体育施設や教育施設の保有数が多いことが住民一人あたりの資産額が類似団体と比較して高いことに繋がっていると考えられる。しかし、中には老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和3年度は減価償却が進んだことによる有形固定資産の減が原因で将来世代負担比率が微増していたが、令和4年度は新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代負担比率は減少している。今後も新規発行する地方債の抑制に努めるが、今後、大型事業や老朽化した施設の更新、長寿命化改修事業など、地方債発行額の増加も考えられる。将来世代負担比率の数値は類似団体と比較して下回っているものの、重要度の高い新規事業の選定、既存事業規模の適正化に取り組み、地方債の発行を抑制しながら将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和4年度は令和3年度に引き続き住民一人当たりの行政コストが減少している。これは、補助金等で新型コロナウイルス感染症関連事業費が減少していることが特殊な要因となっている。数値としては類似団体を下回っているものの、社会保障費や施設の更新・維持補修の増加が想定されるため、さらなる行政改革の取り組みに努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に引き続き減少しており、類似団体平均を下回っている。これは、学校施設の改修等により義務教育施設整備事業債が増加したものの、地方債の発行額が地方債償還額を下回っているため、前年度対比で減少しているものである。今後も財政中期計画に基づき事業見直しや規模の適正化により、地方債の抑制に努め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度対比で減少し、類似団体と比較すると、下回る状況となっている。物件費及び維持補修費が前年度に比べ増加したが、補助事業費の大幅な減少により経常費用全体の数値を下げている。今後も、物件費及び施設老朽化に伴う維持補修費の増加が想定されるため、計画的修繕による施設長寿命化の実施や、施設の集約・複合化による施設保有数の適正化を図り、経常費用の均等化・削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

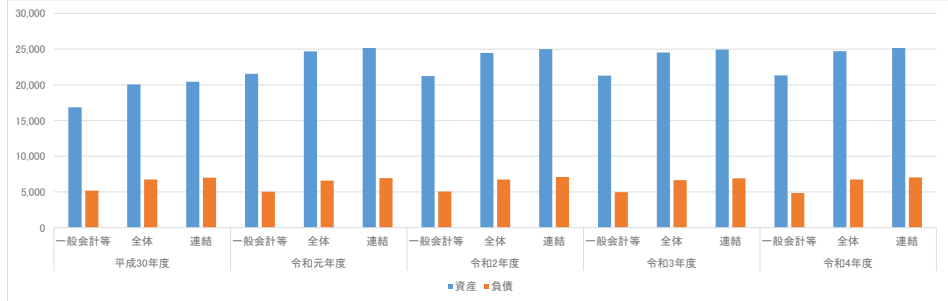
団体名 宮崎県越町
団体コード 453838

人口	7,043 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	95.19 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	2,799,966 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.6 9%
		将来負担比率	34.7 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

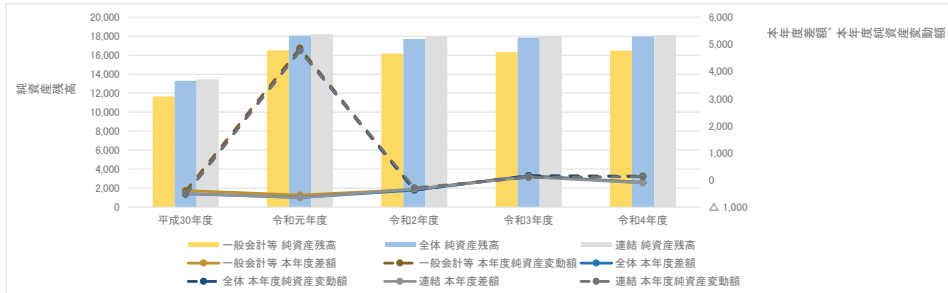
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,845	21,542	21,229	21,304	21,328
	負債	5,193	5,030	5,063	4,979	4,863
全体	資産	20,054	24,676	24,464	24,515	24,724
	負債	6,753	6,604	6,763	6,667	6,747
連結	資産	20,446	25,144	25,007	24,918	25,169
	負債	7,000	6,934	7,089	6,908	7,031



分析:
◆一般会計等
資産総額は前年度比24百万円増加、負債総額は116百万円減少となっている。資産の主な増加要因としては、基金(固定資産)が挙げられ、前年度比109百万円増加している。財源不足に備えるための財政調整基金については、前年度比52百万円増加となっている。また、資産のうち大部分を占める有形固定資産については、当年度の取得価格が一年間の目減り額である減価償却費の額を下回ったため、前年度比143百万円減少している。負債総額の減少については、地方債(固定負債+流動負債)の償還が進んだため前年度比125百万円減少していることが要因となっている。
◆全体
水道事業会計(公営企業会計)等を加えた全体では、資産総額は前年度比209百万円増加、負債総額は前年度比80百万円増加となっている。公共下水道事業特別会計と水道事業会計で有形固定資産の取得があったため、一般会計等と比べ資産総額が大きく増加している。また、取得した有形固定資産の財源として地方債の発行を行っているため、負債総額も一般会計等と比べ大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

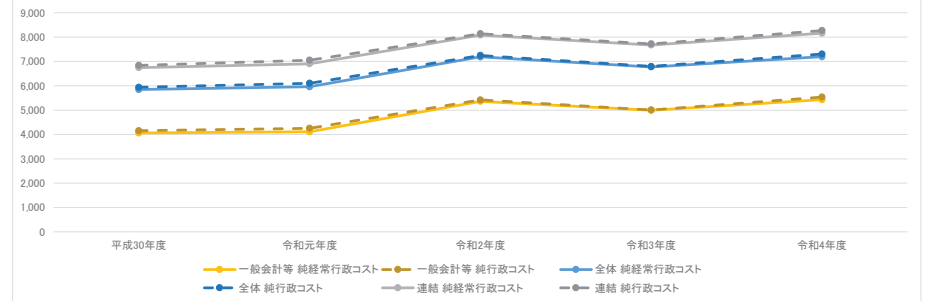
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 395	△ 557	△ 353	159	△ 88
	本年度純資産変動額	△ 413	4,860	△ 346	159	139
	純資産残高	11,652	16,512	16,166	16,325	16,465
全体	本年度差額	△ 510	△ 648	△ 378	147	△ 99
	本年度純資産変動額	△ 528	4,771	△ 371	148	128
	純資産残高	13,301	18,072	17,701	17,849	17,977
連結	本年度差額	△ 502	△ 653	△ 334	111	△ 109
	本年度純資産変動額	△ 519	4,764	△ 292	92	128
	純資産残高	13,446	18,210	17,918	18,010	18,138



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)5,448百万円が純行政コスト5,536百万円を下回ったことから、本年度差額は△88百万円となり、純資産残高は前年度比140百万円の減少となった。また、財源は280百万円増加しており、国県等補助金が前年度比232百万円増加している。今後についても一層歳入に見合った歳出となるように費用対効果を踏まえ、行政サービスの在り方を改めて検討するなど事業の見直しに努める。
◆全体
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税收等に含まれることから、一般会計等に比べ財源は1,758百万円多くとなっている。純行政コストについては1,769百万円多くっており、本年度差額は△99百万円となっている。また、無償借換等を含めた本年度純資産変動額は128百万円となり、純資産残高は17,977百万円となっている。

2. 行政コストの状況

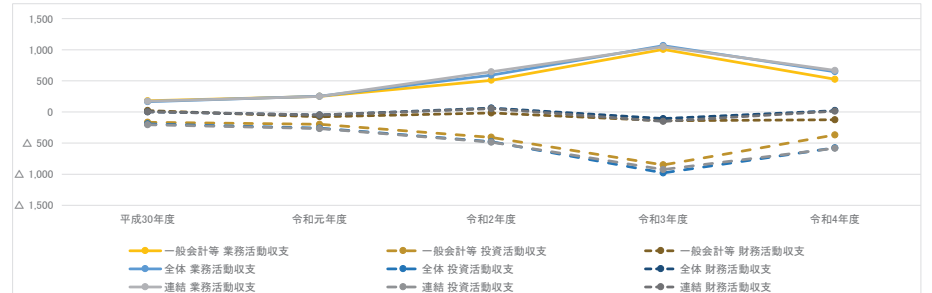
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,062	4,108	5,360	4,993	5,429
	純行政コスト	4,155	4,256	5,419	5,009	5,536
全体	純経常行政コスト	5,847	5,958	7,186	6,774	7,197
	純行政コスト	5,940	6,106	7,246	6,797	7,305
連結	純経常行政コスト	6,745	6,902	8,081	7,674	8,162
	純行政コスト	6,838	7,049	8,140	7,720	8,270



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は5,620百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,240百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,381百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,191百万円)であり、経常費用のうち業務費用は57.6%を占めている。今後についても、経費の抑制を行うとともに資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
◆全体
全体では、経常費用は7,553百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,644百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,908百万円である。移転費用の方が業務費用よりも多く、経常費用のうち移転費用は51.7%を占めている。経常費用のうち最も金額が大きいのは補助金等3,364百万円、次いで物件費1,326百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	180	251	509	1,005	525
	投資活動収支	△ 166	△ 198	△ 407	△ 851	△ 369
	財務活動収支	22	△ 76	△ 16	△ 141	△ 125
全体	業務活動収支	165	253	590	1,065	647
	投資活動収支	△ 193	△ 259	△ 477	△ 979	△ 577
	財務活動収支	2	△ 49	63	△ 106	22
連結	業務活動収支	173	251	645	1,047	666
	投資活動収支	△ 205	△ 267	△ 485	△ 925	△ 584
	財務活動収支	2	△ 49	53	△ 151	12



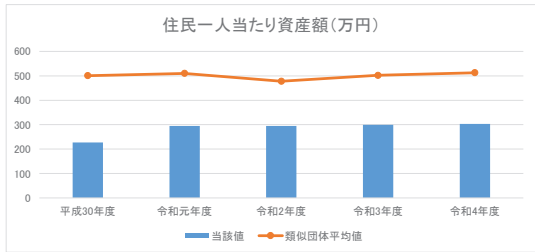
分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は525百万円となり、投資活動収支については△369百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△125百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、276百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は345百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含めること、水道料金を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より122百万円多い、647百万円となっている。投資活動収支については△577百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことで、22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比92百万円増加し、471百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は541百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

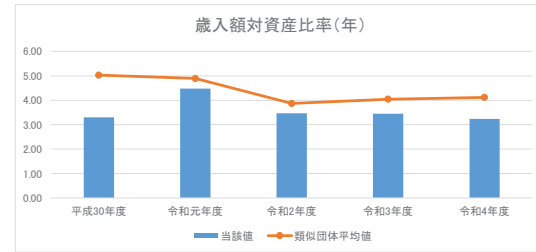
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,684,905	2,154,216	2,122,872	2,130,399	2,132,766
人口	7,409	7,318	7,198	7,112	7,043
当該値	227.4	294.4	294.9	299.5	302.8
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

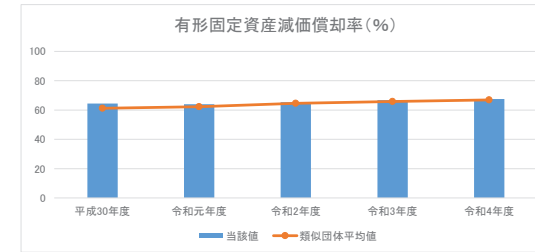
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,845	21,542	21,229	21,304	21,328
歳入総額	5,100	4,810	6,122	6,177	6,583
当該値	3.30	4.48	3.47	3.45	3.24
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,162	30,460	31,425	32,327	33,034
有形固定資産 ※1	34,342	47,599	48,059	48,462	48,965
当該値	64.5	64.0	65.4	66.7	67.5
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

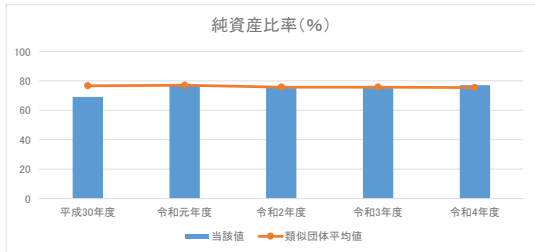
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

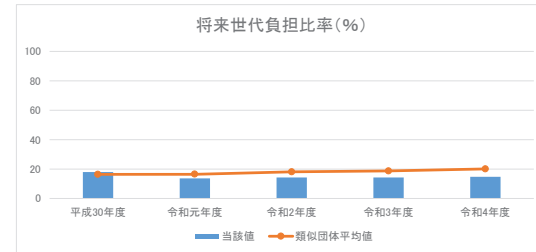
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,652	16,512	16,166	16,325	16,465
資産合計	16,845	21,542	21,229	21,304	21,328
当該値	69.2	76.7	76.2	76.6	77.2
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,789	2,788	2,858	2,781	2,827
有形・無形固定資産合計	15,532	20,344	19,925	19,430	19,289
当該値	18.0	13.7	14.3	14.3	14.7
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

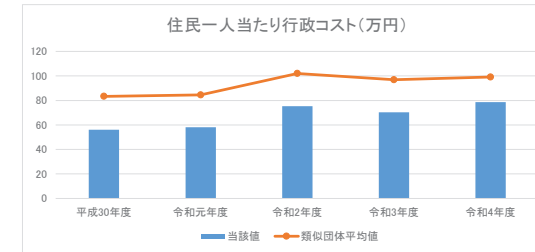
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

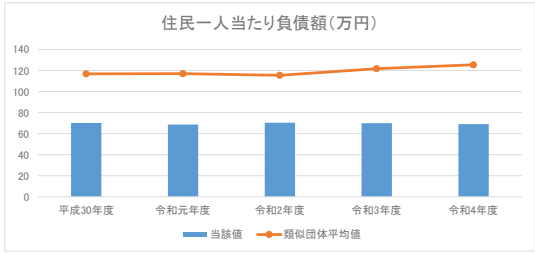
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	415,499	425,559	541,942	500,909	553,556
人口	7,409	7,318	7,198	7,112	7,043
当該値	56.1	58.2	75.3	70.4	78.6
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

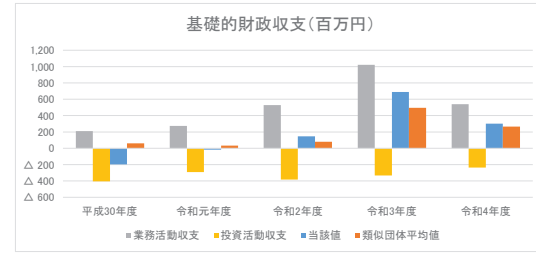
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	519,272	503,025	506,255	497,853	486,310
人口	7,409	7,318	7,198	7,112	7,043
当該値	70.1	68.7	70.3	70.0	69.0
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	209	275	528	1,021	539
投資活動収支 ※2	△ 405	△ 292	△ 382	△ 332	△ 237
当該値	△ 196	△ 17	146	689	302
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

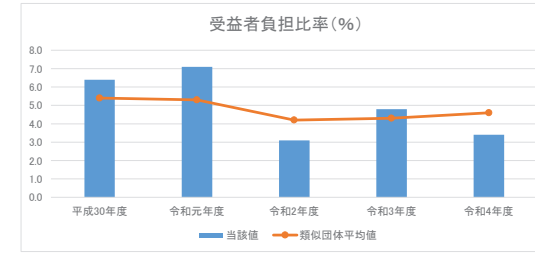
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	278	313	171	251	192
経常費用	4,340	4,421	5,531	5,244	5,620
当該値	6.4	7.1	3.1	4.8	3.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ下回っている。当市は類似団体の平均面積と比べ約1/3と小さく、保有できる資産が少ないことが要因として考えられる。②歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ下回っている。また、前年度と比較すると0.21年減少の3.24年となっている。③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べやや上回っている。類似団体より老朽化している資産が多いことが読み取れる。

上記より、一人当たりの資産額は少なく、資産形成の度合いも低く、有形固定資産減価償却率は年々上昇していることが見て取れる。今後についてもさらに、公共施設等の集約化や複合化、廃止について再検討の必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値と比べやや上回っている。また、前年度と比較すると0.6%増加の77.2%となっている。⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ下回っている。また、前年度と比較すると0.4%増加の14.7%となっている。

上記より、類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れる。これは令和元年度にて計上した固定資産における橋梁(インフラ資産)の評価の見直しによる影響を受けたため、令和元年度より数値が好転する結果となっている。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ低くなっている。また、前年度比8.2万円増加している。

上記より、類似団体と比べ効率良く行政サービスをこなしているとも言える。ただし、前年度比ではコロナ緩和の影響もあり増加しているため注意が必要である。今後についても効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ低くなっている。また、過去5年間でみると大きな変動がなかったことが読み取れる。⑧基礎的財政収支については、当該値、類似団体平均値共にプラスである。

上記より、基礎的財政収支は平成30年度から令和元年度まで赤字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄っていないことを意味している。しかし、令和2年度以降はプラスに転じている。今後についても経年で比較し、引き続き収入に見合った歳出となるよう基礎的財政収支の黒字を意識しながら、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画を実施することで歳入歳出のバランスを図り、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比較すると低くなっている。また、受益者負担比率は前年度比1.4%減少の3.4%となっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高鍋町
 団体コード 454010

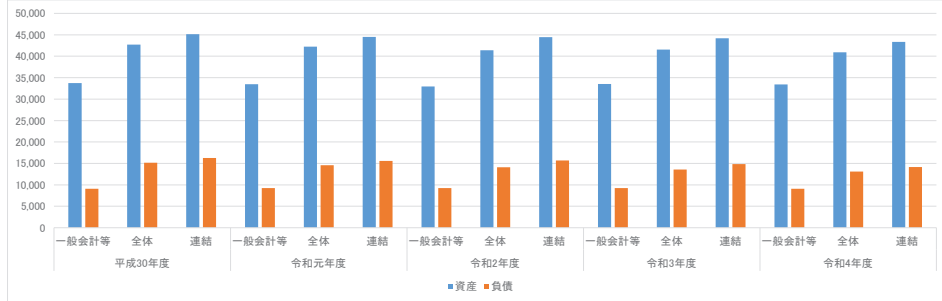
人口	19,729人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150人
面積	43.80km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,109,242千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	12.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産 33,733	33,477	32,960	33,535	33,426
	負債 9,116	9,250	9,238	9,266	9,088
全体	資産 42,732	42,232	41,385	41,558	40,902
	負債 15,177	14,589	14,125	13,581	13,100
連結	資産 45,149	44,534	44,440	44,172	43,346
	負債 16,272	15,573	15,705	14,855	14,182

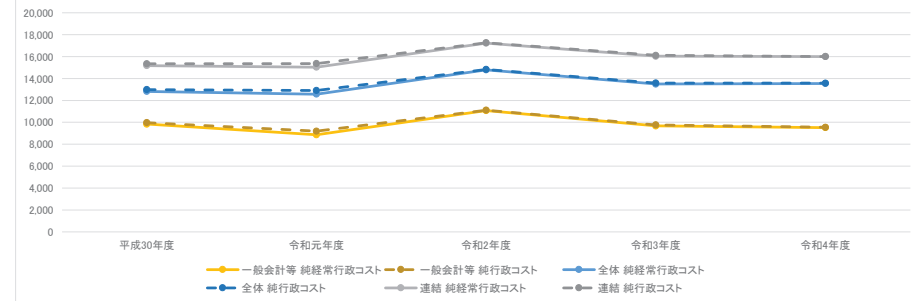


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から109百万円の減、負債が178百万円の減となっている。資産総額の減は、財政調整基金の減が主な要因である。負債の減は、地方債の発行額の減によるものが主な要因である。人口が減少していく中、老朽化が進んでいる施設等の増加が見込まれる維持管理費に留意し、個別施設計画に基づいた計画的な修繕や廃止を進め、公共施設等の適正な管理を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト 9,836	8,866	11,073	9,674	9,521
	純行政コスト 9,976	9,197	11,106	9,768	9,546
全体	純経常行政コスト 12,822	12,567	14,788	13,493	13,547
	純行政コスト 12,988	12,905	14,827	13,584	13,576
連結	純経常行政コスト 15,184	15,032	17,229	16,033	16,002
	純行政コスト 15,346	15,362	17,260	16,114	16,003

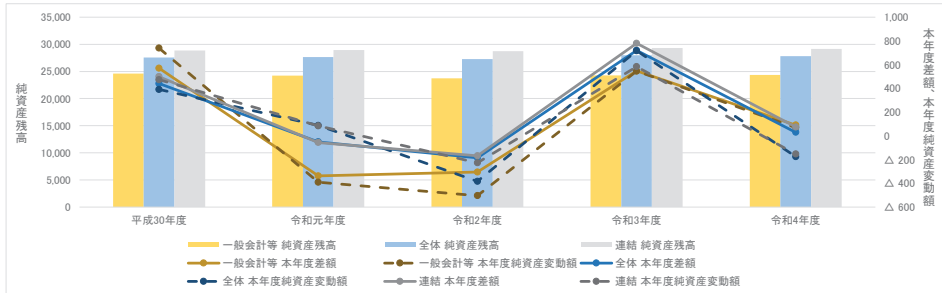


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは9,521百万円となり、前年比153百万円の減となった。物件費等が減となったことが主な要因だが、人件費や社会保障給付は増加しており、今後も高齢化の進展による社会保障給付等の移転費用、公共施設の経年劣化による維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれているため、補助事業の検証・見直しや公共施設等の適正管理を進め、将来的な行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額 570	△ 337	△ 305	548	91
	本年度純資産変動額 739	△ 391	△ 504	546	70
	純資産残高 24,617	24,227	23,723	24,268	24,338
全体	本年度差額 441	△ 50	△ 185	720	30
	本年度純資産変動額 391	88	△ 383	717	△ 175
	純資産残高 27,555	27,643	27,259	27,977	27,802
連結	本年度差額 499	△ 56	△ 168	780	75
	本年度純資産変動額 473	84	△ 227	583	△ 153
	純資産残高 28,877	28,961	28,735	29,317	29,165

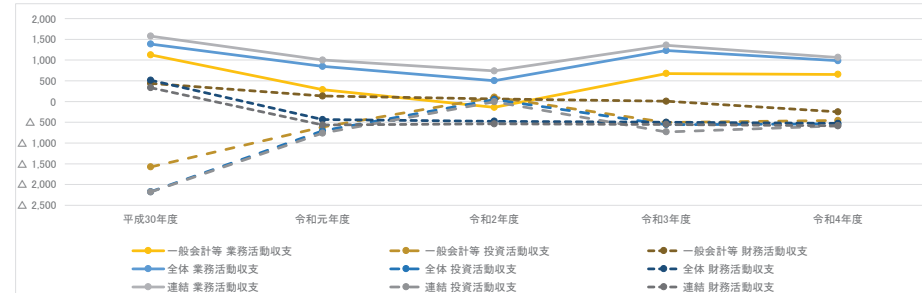


分析:
 一般会計等においては、令和4年度は税金等が6,113百万円、国県等補助金が3,525百万円となり、その合計が純行政コストの9,546百万円を上回ったことから、本年度差額は91百万円(前年比では-457百万円)となり、純資産残高は70百万円の増加となった。全体、連結では純資産がそれぞれ175百万円、153百万円と減少している。今後モコスト削減及び税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支 1,126	286	△ 139	677	655
	投資活動収支 △ 1,575	△ 611	105	△ 505	△ 453
	財務活動収支 439	133	62	10	△ 247
全体	業務活動収支 1,386	847	503	1,229	985
	投資活動収支 △ 2,172	△ 707	48	△ 555	△ 535
	財務活動収支 515	△ 433	△ 474	△ 498	△ 525
連結	業務活動収支 1,577	1,003	740	1,359	1,064
	投資活動収支 △ 2,178	△ 760	△ 5	△ 730	△ 586
	財務活動収支 334	△ 565	△ 537	△ 550	△ 583



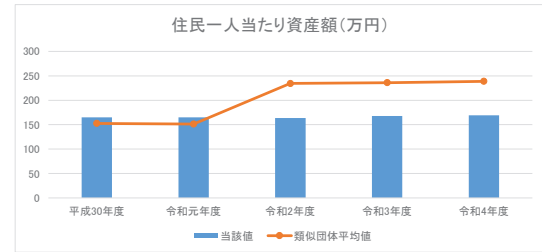
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は655百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費出が減になったものの、国県等補助金収入も減になり-453百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債収入を上回ったことから-247百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から45百万円減少し、607百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

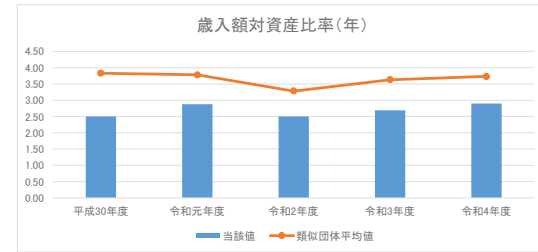
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,373,349	3,347,693	3,296,044	3,353,472	3,342,600
人口	20,448	20,283	20,141	19,978	19,729
当該値	165.0	165.0	163.6	167.9	169.4
類似団体平均値	152.7	151.3	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

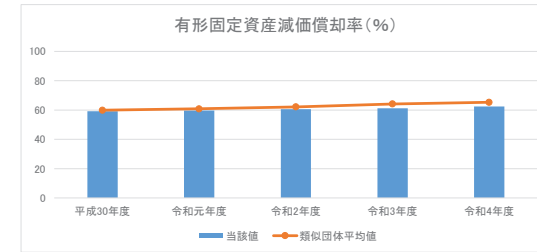
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,733	33,477	32,960	33,535	33,426
歳入総額	13,477	11,629	13,164	12,457	11,527
当該値	2.50	2.88	2.50	2.69	2.90
類似団体平均値	3.83	3.78	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,024	30,065	30,168	31,228	32,307
有形固定資産 ※1	49,105	50,374	49,835	51,041	51,766
当該値	59.1	59.7	60.5	61.2	62.4
類似団体平均値	59.9	60.8	62.1	64.1	65.3

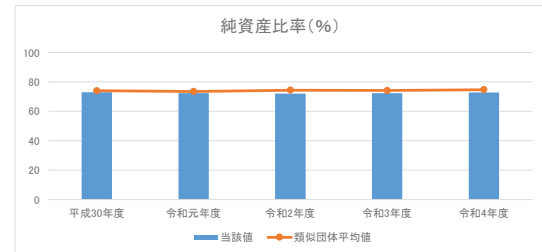
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

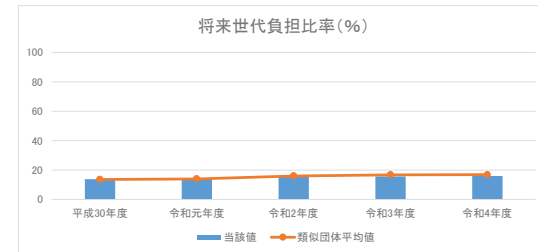
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,617	24,227	23,723	24,268	24,338
資産合計	33,733	33,477	32,960	33,535	33,426
当該値	73.0	72.4	72.0	72.4	72.8
類似団体平均値	74.0	73.5	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,912	4,145	4,346	4,394	4,417
有形・無形固定資産合計	28,370	28,393	28,067	28,056	27,804
当該値	13.8	14.6	15.5	15.7	15.9
類似団体平均値	13.6	14.0	16.0	16.8	16.9

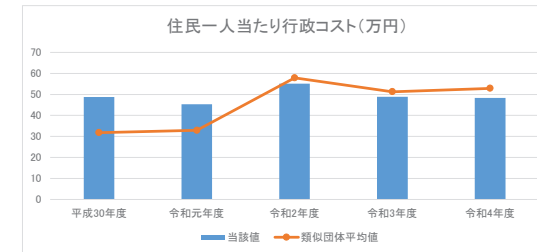
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

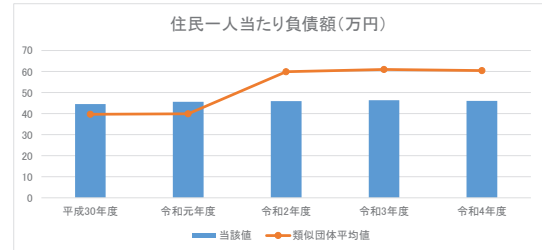
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	997,648	919,672	1,110,619	976,807	954,600
人口	20,448	20,283	20,141	19,978	19,729
当該値	48.8	45.3	55.1	48.9	48.4
類似団体平均値	31.8	32.9	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

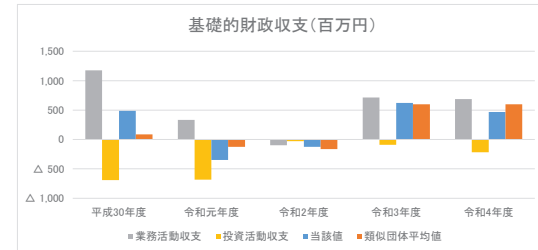
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	911,617	925,028	923,764	926,641	908,800
人口	20,448	20,283	20,141	19,978	19,729
当該値	44.6	45.6	45.9	46.4	46.1
類似団体平均値	39.7	39.9	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,177	333	△ 97	713	687
投資活動収支 ※2	△ 689	△ 681	△ 27	△ 91	△ 218
当該値	488	△ 348	△ 124	622	469
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	△ 164.0	596.8	597.6

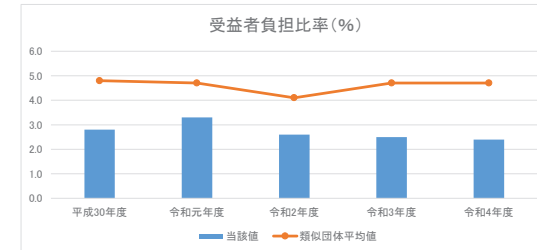
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	280	304	298	243	232
経常費用	10,116	9,171	11,370	9,917	9,753
当該値	2.8	3.3	2.6	2.5	2.4
類似団体平均値	4.8	4.7	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

資産合計が10,872万円減少したが、人口が249人減少したことにより、住民一人当たりの資産額は前年比+1.5万円となった。また、市町村類型が変更になった令和2年度からは類似団体の平均値を大きく下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも若干低い状況ではあるが、老朽化が進んでいる施設が多いため、集約化・複合化を含め人口規模に適した総合的な公共施設の在り方を検討し、適正管理、適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.8%となり、令和3年度から若干増加した(+0.4%)。将来世代負担比率は前年比0.2%増となり、地方債残高が年々増加していることもあり、4年連続で増加した。事業計画の精査等により新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の減少に努め、将来世代の負担を減らしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

人口は249人減少したが、純行政コストも22,207万円減少したことで、住民一人当たりの行政コストは48.4万円と前年比0.5万円の減となった。令和2年度からは市町村類型が変更になったこともあり、当該値が類似団体平均値を下回っている。
人口減の流れがあることから、事業の精査、公共施設の管理運用の見直しに努め、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

負債合計が17,841万円減少し、人口が249人減少したため、住民一人当たりの負債額は10.3万円減となった。市町村類型が変更になった令和2年度からは類似団体平均値を下回っているが、人口減少を考慮すれば今後数年は増加の見込みである。
地方債発行の平準化を行うため、引き続き人口減少対策及び地方債発行の抑制等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用が164百万円の減となったものの、経常収益も11百万円の減となったため、受益者負担比率は0.1%の減となり、類似団体平均値は下回っている状況にある。
行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況が続いているため、公共施設等の利用料の見直し、利用回数を上げるための取り組みを推進し、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

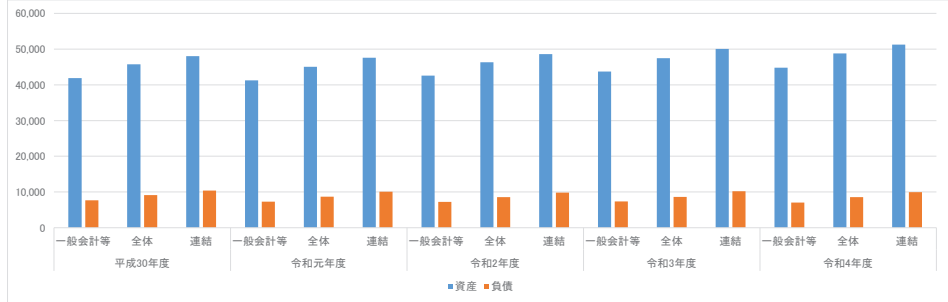
団体名 宮崎県新富町
 団体コード 454028

人口	16,888人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149人
面積	61.48km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,271.783千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

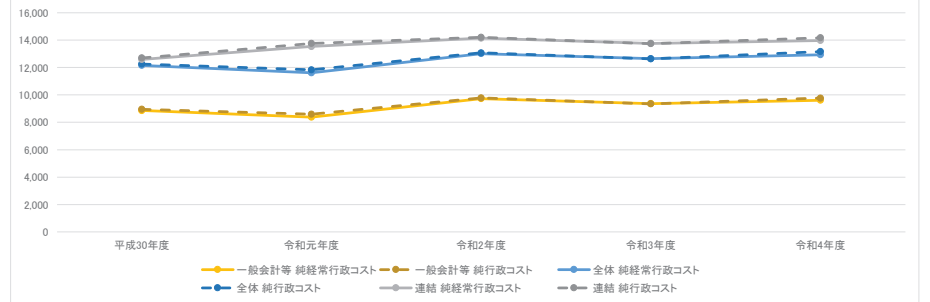
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,862	41,247	42,584	43,717	44,816
	負債	7,690	7,287	7,258	7,346	7,068
全体	資産	45,770	45,056	46,286	47,457	48,757
	負債	9,154	8,663	8,561	8,625	8,552
連結	資産	48,057	47,588	48,567	50,086	51,265
	負債	10,379	10,092	9,843	10,198	9,961



分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度末から1,099百万円の増加(2.5%)となった。金額の変動が大きかったのは基金であり、特に財政調整基金については、取り崩しを行わず積立のみを行ったことから、前年度末から199百万円の増額となっていることが要因である。
 負債総額は前年度末から278百万円の減少(△3.7%)となった。主に地方債残高の減少が著しく、本年度の借入額が215百万円であり償還額を下回る借入であったため、372百万円の減少となっている。昨年度よりも負債額が好転していることから、今後も適切な借入に努め、財政の健全化を図る。

2. 行政コストの状況

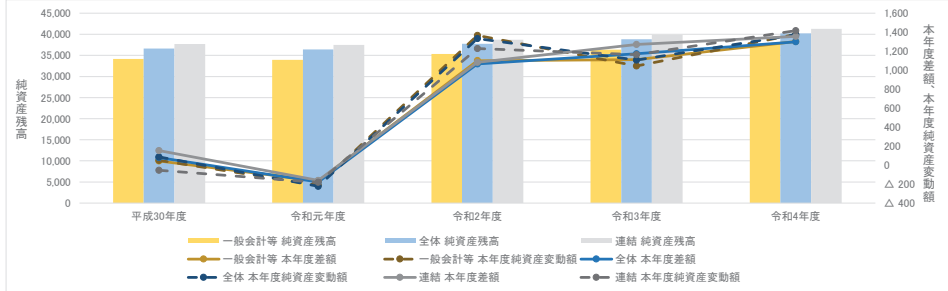
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,862	8,380	9,728	9,366	9,618
	純行政コスト	8,949	8,594	9,785	9,354	9,770
全体	純経常行政コスト	12,153	11,618	13,011	12,647	12,940
	純行政コスト	12,259	11,836	13,073	12,638	13,164
連結	純経常行政コスト	12,594	13,538	14,150	13,758	13,975
	純行政コスト	12,700	13,758	14,211	13,744	14,174



分析:
 一般会計等において、経常費用は10,244百万円となっており、前年度と比較して257百万円の増加となった。これはコロナ禍が落ち着き、以前の経済活動に戻りつつあることから、商工業に対する物価高騰対策支援補助金が15,204千円増加しているなどの理由から、補助金等が前年度から569百万円増加したことで、移転費用が405百万円の増加となったことが要因である。今後も経済活動が回復していくことに比例して、補助金や負担金の増加が見込まれることから、補助事業等の見直しを行い、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が277百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,099百万円多くなり、純行政コストは3,394百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

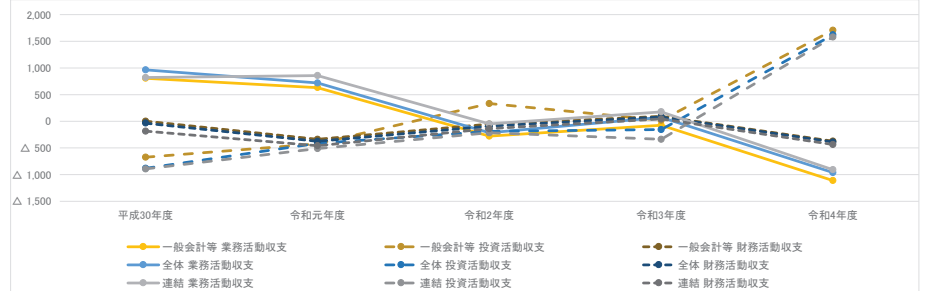
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	43	△ 167	1,100	1,111	1,302
	本年度純資産変動額	50	△ 212	1,366	1,044	1,377
	純資産残高	34,173	33,961	35,327	36,371	37,748
全体	本年度差額	78	△ 178	1,066	1,173	1,298
	本年度純資産変動額	85	△ 223	1,333	1,106	1,373
	純資産残高	36,616	36,393	37,726	38,832	40,205
連結	本年度差額	152	△ 161	1,083	1,270	1,356
	本年度純資産変動額	△ 55	△ 182	1,228	1,164	1,416
	純資産残高	37,678	37,496	38,724	39,888	41,304



分析:
 一般会計等において、税金等及び国県等補助金を合わせた財源の総額(11,073百万円)が純行政コスト(9,770百万円)を上回っており、本年度差額は1,302百万円となり、純資産残高は1,377百万円の増加となった。本年度は地方消費税交付金が1,008千円の増加となったことや、国庫支出金である民生安定施設整備事業補助金が528,962千円増額となったことが要因として挙げられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して1,298百万円多くなっており、本年度差額は1,298百万円となっており、純資産残高は1,373百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	806	632	△ 279	△ 74	△ 1,111
	投資活動収支	△ 673	△ 423	333	18	1,708
	財務活動収支	2	△ 336	△ 52	93	△ 373
全体	業務活動収支	964	719	△ 212	75	△ 961
	投資活動収支	△ 881	△ 412	△ 189	△ 156	1,621
	財務活動収支	△ 34	△ 377	△ 92	81	△ 388
連結	業務活動収支	819	857	△ 48	178	△ 908
	投資活動収支	△ 892	△ 510	△ 213	△ 338	1,579
	財務活動収支	△ 186	△ 458	△ 139	44	△ 434



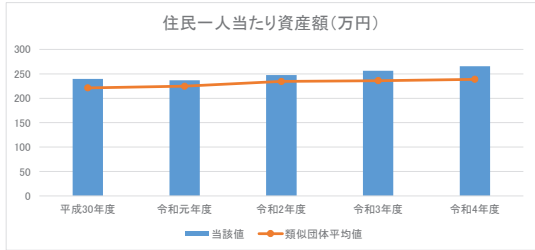
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は△1,111百万円となっており、税金等の財源の不足を補うために基金(主に「がんばん新富町応援基金」)を取り崩したことから、前年度と比較して基金取崩収入が744百万円の増加となったことなどから、投資活動収支が1,708百万円となった。財務活動収支については、△373百万円となっており、これは本年度から24個の事業債の償還が開始されたことから地方債償還支出が前年度と比べて52百万円の増加となっていることが主な要因である。
 一方で、本年度で償還が終了する事業も多くあること、本年度からこれまで償還を行ってきた事業について利率の見直しを行い償還額の減を目的とした借換えを行っていることから、来年度以降の償還支出額は減少することが予測され、財務活動収支の回復が見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

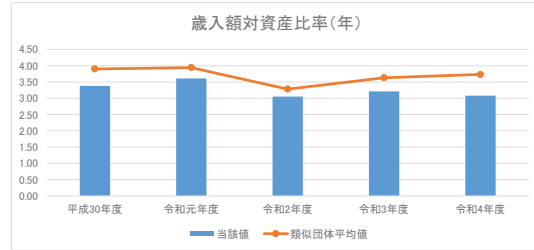
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,186,237	4,124,741	4,258,437	4,371,708	4,481,590
人口	17,487	17,402	17,208	17,048	16,888
当該値	239.4	237.0	247.5	256.4	265.4
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

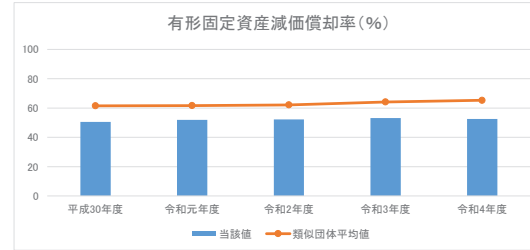
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,862	41,247	42,584	43,717	44,816
歳入総額	12,376	11,440	13,963	13,624	14,528
当該値	3.38	3.61	3.05	3.21	3.08
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,934	31,967	32,773	33,742	34,607
有形固定資産 ※1	61,161	61,593	62,726	63,414	65,734
当該値	50.6	51.9	52.2	53.2	52.6
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

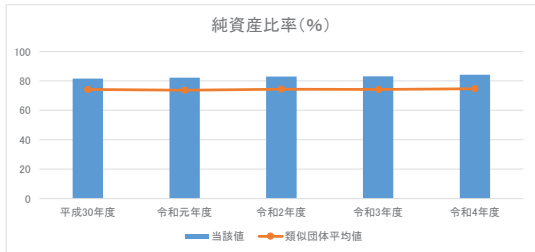
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

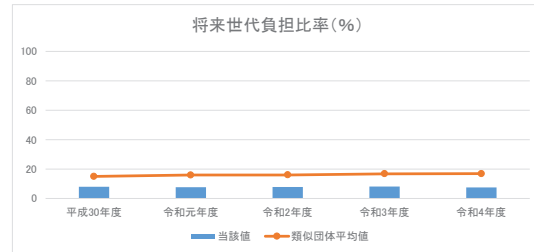
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,173	33,961	35,327	36,371	37,748
資産合計	41,862	41,247	42,584	43,717	44,816
当該値	81.6	82.3	83.0	83.2	84.2
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,062	2,904	2,992	3,134	2,978
有形・無形固定資産合計	38,336	37,943	38,454	38,890	39,787
当該値	8.0	7.7	7.8	8.1	7.5
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

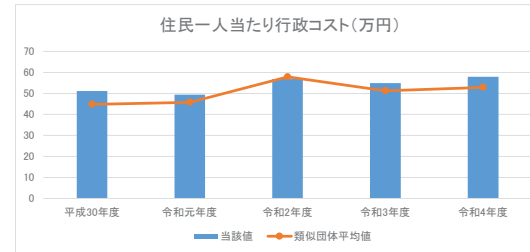
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

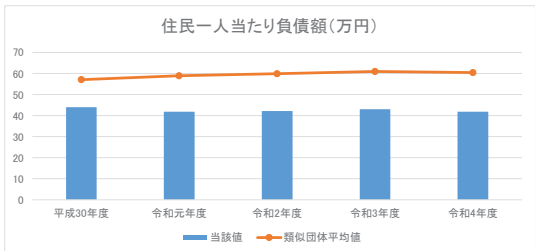
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	894,947	859,425	978,522	935,424	977,021
人口	17,487	17,402	17,208	17,048	16,888
当該値	51.2	49.4	56.9	54.9	57.9
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

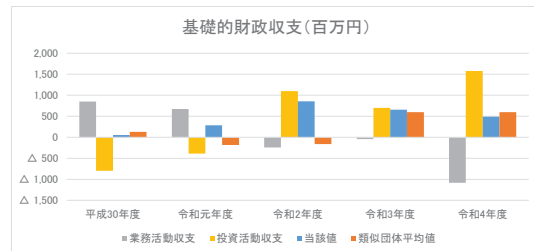
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	768,964	728,677	725,760	734,591	706,770
人口	17,487	17,402	17,208	17,048	16,888
当該値	44.0	41.9	42.2	43.1	41.9
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	851	672	△ 245	△ 45	△ 1,085
投資活動収支 ※2	△ 795	△ 388	1,100	702	1,577
当該値	56	284	855	657	492
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

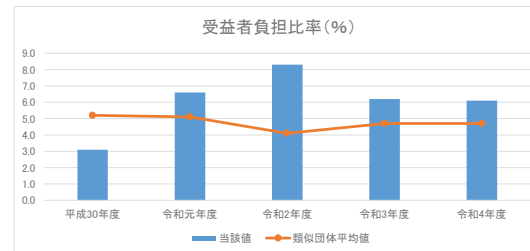
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	283	595	876	621	626
経常費用	9,145	8,975	10,604	9,987	10,244
当該値	3.1	6.6	8.3	6.2	6.1
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度と比べて9万円増加し、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、防災備蓄倉庫や農業用ハウス等の建設により事業用資産(建物)が1,005百万円の増加したことが大きな要因となっている。
歳入額対資産比率は交付金事業を活用した事業用資産(建物)の増により、資産合計が対前年度の約2.5%増(1,099百万円)増したのに対し投資活動収入が約6.8%増(904百万円)増したため、0.13%減少している。有形固定資産減価償却率は前年度より0.6%低下し、類似団体平均も下回っている。これは令和4年度に防災備蓄倉庫等の施設の建設や老朽化した町営住宅の除却したことによる。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を9.5%上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を9.4%下回っている。それぞれ前年度から大きな増減はなく横ばいとなっており、将来世代への負担は小さいと考えられるため、今後これを維持できるよう道路や体育館などの公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似平均団体を上回り、前年度と比較して3.0万円の増加となっている。
コロナ禍や物価高騰による特別給付が減少し、社会保障給付は減少したものの、経済活動が再開し始めていることから主に商工業活動への補助金が増加していることなどから補助金等が増加しており、住民一人当たりの行政コストが高くなっている。
今後、補助事業等の見直しや公共施設の管理は民間委託を進めるなどして経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似平均団体を下回り、前年度と比較して12万円の減少となっている。
これは、借入発行額が前年度より46百万円の減少となっていることが主な要因である。
今後も施設整備等での借入を予定しているため、地方債の発行額が償還額を上回らないように努めるなどして、財政の健全化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている。また令和3年度は前年度の企業誘致に伴う土地売却収入による反動減の影響があった。令和3年度、4年度は使用料・手数料の収益は横ばいであり、今後、公共施設等の使用料の見直しも含め受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県西米良村
 団体コード 454036

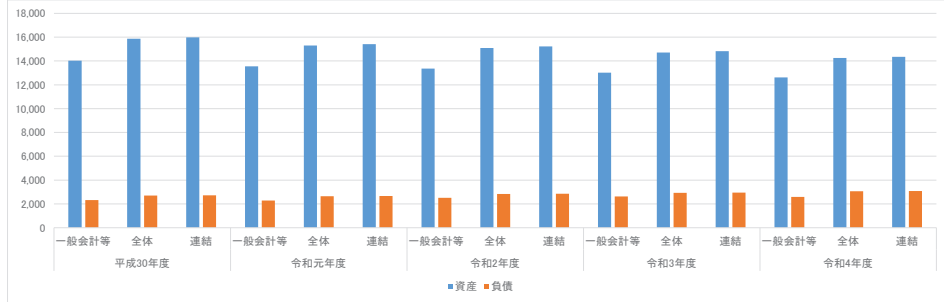
人口	1,073 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	271.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,392.980 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,033	13,559	13,372	13,026	12,620
	負債	2,313	2,291	2,518	2,622	2,580
全体	資産	15,868	15,301	15,096	14,710	14,258
	負債	2,696	2,641	2,841	2,939	3,066
連結	資産	15,979	15,419	15,223	14,827	14,355
	負債	2,725	2,657	2,860	2,957	3,079

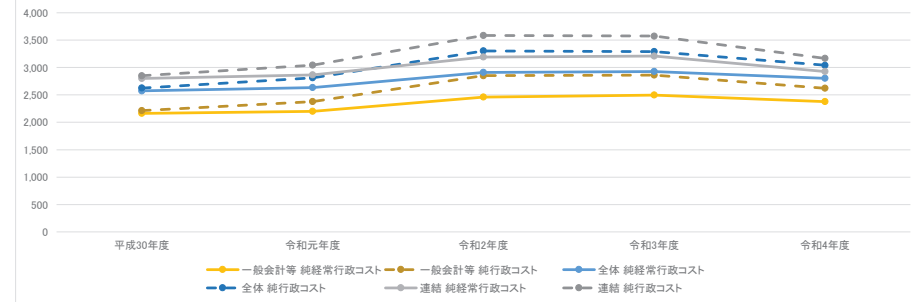


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して406百万円の減少(△3.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は88.6%となっており、資産の多くを占めている。これらの資産は将来の支出を伴うものであり、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。また、負債総額は42百万円減少(△1.6%)しており、地方債115百万円の減少(△5.8%)が主な要因である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度と比較して452百万円減少(△3.1%)しており、負債総額は、地方債48百万円(2.3%)の増、退職手当引当金66百万円(12.2%)の増により127百万円(4.3%)増となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は、88.7%とを占めている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度と比較して472百万円減少(△3.2%)し、負債総額は122百万円(4.1%)増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,163	2,200	2,460	2,497	2,379
	純行政コスト	2,214	2,379	2,852	2,862	2,622
全体	純経常行政コスト	2,575	2,634	2,911	2,927	2,804
	純行政コスト	2,625	2,812	3,303	3,292	3,042
連結	純経常行政コスト	2,801	2,866	3,192	3,210	2,929
	純行政コスト	2,851	3,045	3,586	3,574	3,167

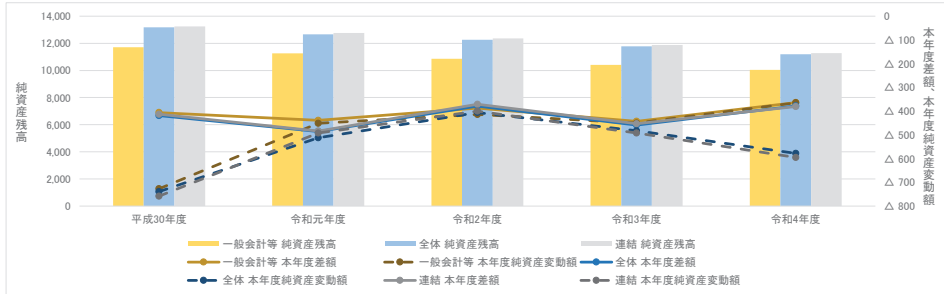


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は前年度と比較して140百万円(△5.4%)減少している。また、減価償却費は純経常行政コストの29.8%を占めている。
 ・全体では、一般会計に比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が101百万円多くなっている。移転費用のうち補助金等についても328百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が225百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 406	△ 439	△ 387	△ 443	△ 364
	本年度純資産変動額	△ 727	△ 451	△ 414	△ 450	△ 365
	純資産残高	11,719	11,268	10,854	10,404	10,039
全体	本年度差額	△ 419	△ 486	△ 379	△ 459	△ 378
	本年度純資産変動額	△ 739	△ 512	△ 406	△ 483	△ 578
	純資産残高	13,173	12,660	12,255	11,771	11,193
連結	本年度差額	△ 413	△ 484	△ 371	△ 453	△ 381
	本年度純資産変動額	△ 758	△ 492	△ 400	△ 492	△ 595
	純資産残高	13,254	12,763	12,363	11,871	11,276

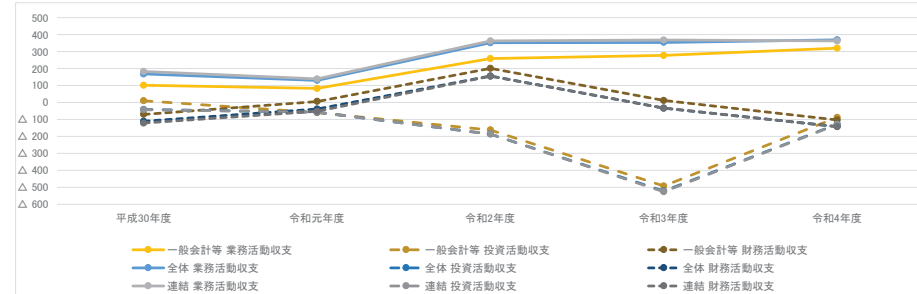


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源1,818百万円が純行政コスト2,622百万円を下回っており、本年度の差額は△364百万円となった。今後は、ふるさと納税制度等を活用し、税金の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の保険料や介護保険特別会計の保険料等が税金等の財源に含まれることから、財源が一般会計と比べて、407百万円多くなっており、本年度差額△378百万円、本年度末純資産残高11,193百万円(対前年度比578百万円減、△4.9%)となった。
 ・連結では、一般会計と比べて税金等の財源が528百万円多くなった。本年度差額は△381百万円、本年度末純資産残高は11,276百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	101	83	259	277	320
	投資活動収支	10	△ 60	△ 162	△ 492	△ 88
	財務活動収支	△ 70	6	201	12	△ 103
	全体	168	130	352	354	369
全体	業務活動収支	△ 41	△ 57	△ 180	△ 522	△ 128
	投資活動収支	△ 111	△ 39	156	△ 33	△ 142
	財務活動収支	183	139	363	368	363
	連結	△ 43	△ 57	△ 186	△ 526	△ 129
連結	業務活動収支	△ 121	△ 52	155	△ 33	△ 143



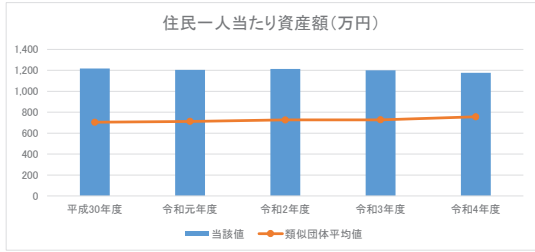
分析:
 ・一般会計においては、業務活動収支320百万円、投資活動収支△88百万円、財務活動収支△103百万円となった。基金積立金支出411百万円の減、公共施設等整備費支出25百万円の減などにより、投資活動収支が434百万円(52.4%)減少しており、投資活動収支は、404百万円(82.1%)増加している。財務活動収支は、地方債発行収入112百万円減少(△49.1%)などにより115百万円減少となっている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて49百万円多い369百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も含まれることから、業務活動収入は一般会計と比べて43百万円多い363百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

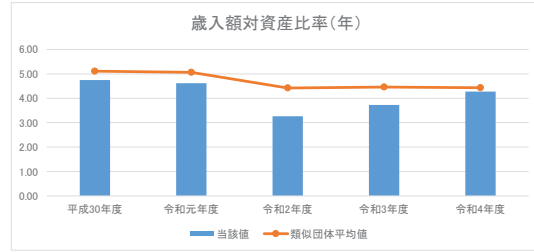
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,403,257	1,355,917	1,337,193	1,302,582	1,261,972
人口	1,153	1,125	1,102	1,086	1,073
当該値	1,217.0	1,205.3	1,213.4	1,199.4	1,176.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

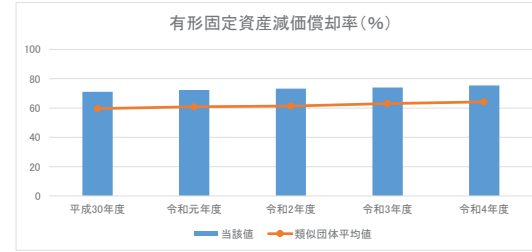
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,033	13,559	13,372	13,026	12,620
歳入総額	2,955	2,936	4,096	3,489	2,956
当該値	4.75	4.62	3.26	3.73	4.27
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,704	23,360	23,996	24,582	25,117
有形固定資産 ※1	31,975	32,288	32,770	33,202	33,305
当該値	71.0	72.3	73.2	74.0	75.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

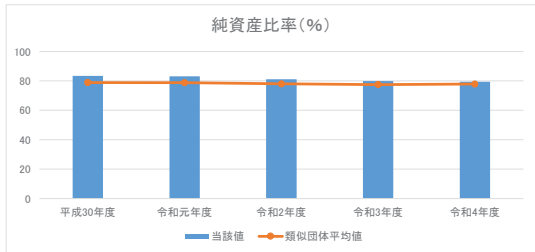
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

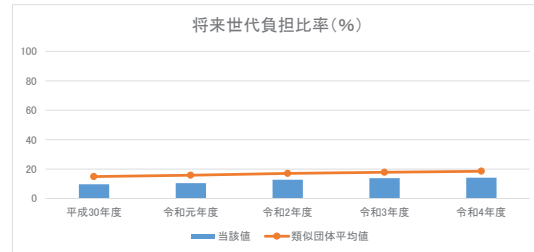
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,719	11,268	10,854	10,404	10,039
資産合計	14,033	13,559	13,372	13,026	12,620
当該値	83.5	83.1	81.2	79.9	79.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,059	1,118	1,373	1,447	1,425
有形・無形固定資産合計	10,944	10,727	10,806	10,451	10,062
当該値	9.7	10.4	12.7	13.8	14.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

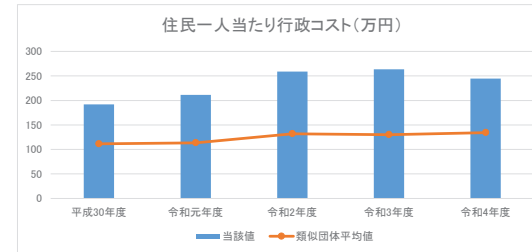
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

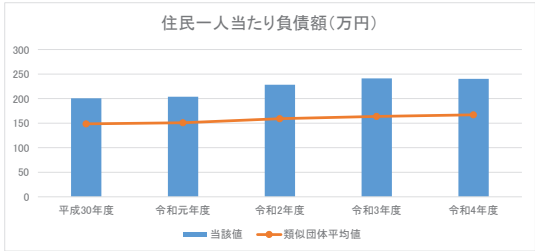
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	221,373	237,852	285,211	286,190	262,197
人口	1,153	1,125	1,102	1,086	1,073
当該値	192.0	211.4	258.8	263.5	244.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

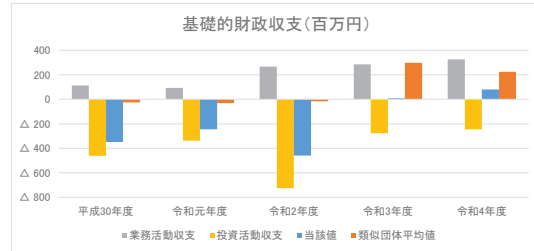
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	231,347	229,146	251,794	262,193	258,039
人口	1,153	1,125	1,102	1,086	1,073
当該値	200.6	203.7	228.5	241.4	240.5
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	114	93	267	284	326
投資活動収支 ※2	△ 462	△ 348	△ 726	△ 276	△ 246
当該値	△ 348	△ 245	△ 459	8	80
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

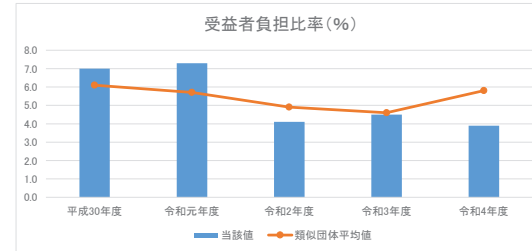
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	164	172	105	118	96
経常費用	2,327	2,372	2,565	2,615	2,475
当該値	7.0	7.3	4.1	4.5	3.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、資産合計は前年度に比べて40.610万円減少している。将来、公共施設等の修繕や更新などに係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設の保有量の適正化に取り組む必要がある。
 ・歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、将来世代に負担を残さないよう財源確保に努める。
 ・将来世代負担率は、類似団体平均をやや下回っている。純資産と同様に、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。純経常行政コストのうち減価償却費が29.8%を占めていることが、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。負債合計は、地方債の115百万円減少(△5.8%)等により、42百万円減少している。
 ・基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

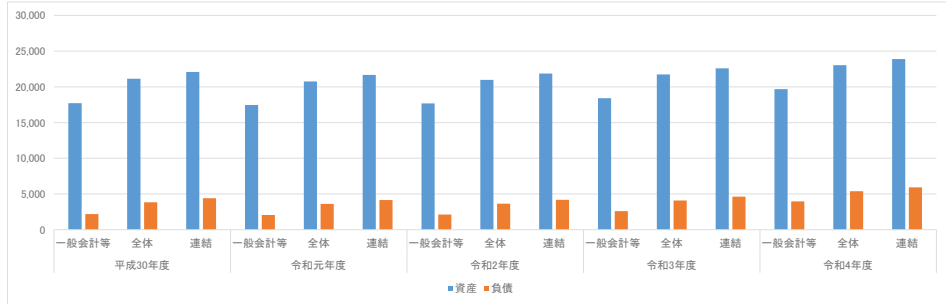
団体名 宮崎県木城町
団体コード 454044

人口	4,908人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78人
面積	145.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,751,003千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

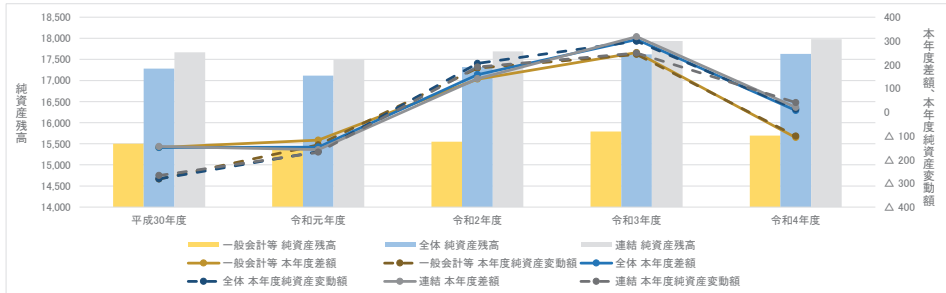
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,698	17,442	17,684	18,404	19,662
	負債	2,196	2,077	2,134	2,610	3,970
全体	資産	21,126	20,747	20,977	21,725	23,030
	負債	3,845	3,632	3,657	4,107	5,399
連結	資産	22,076	21,662	21,875	22,584	23,896
	負債	4,410	4,165	4,187	4,646	5,919



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比1,256百万円増加している。有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目録り分となる減価償却費を上回ったため増加している。増加要因としては、義務教育学校「みどりの杜 木城学園」の設立に伴い、事業用資産が大きく増加したためである。また、負債については、校舎建設の財源として地方債を多額に発行したため、負債総額は前年度比1,360百万円増加している。
 ・簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比1,305百万円増加し、負債総額は前年度比1,292百万円増加している。また、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて3,368百万円多くなっており、負債総額についても1,429百万円多くなっている。
 ・グリーンサービスコスモスや東児湯消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比1,312百万円増加し、負債総額は前年度比1,272百万円増加している。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて4,234百万円多くなっており、負債総額も借入金等があることから、1,949百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

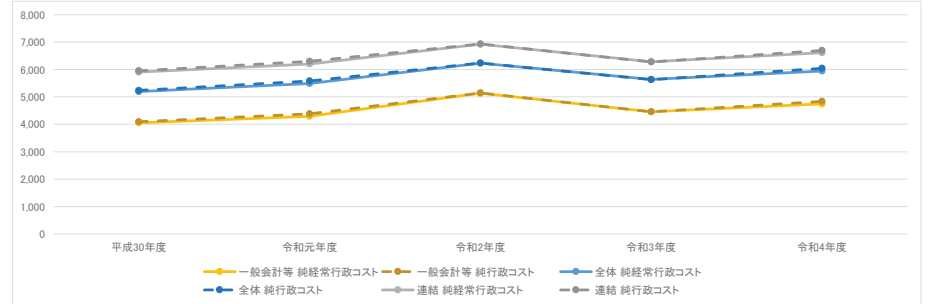
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△149	△118	139	251	△107
	本年度純資産変動額	△282	△138	185	243	△101
	純資産残高	15,502	15,365	15,550	15,793	15,692
全体	本年度差額	△149	△147	158	306	7
	本年度純資産変動額	△281	△166	205	299	13
	純資産残高	17,281	17,115	17,320	17,619	17,631
連結	本年度差額	△145	△158	141	318	20
	本年度純資産変動額	△267	△169	190	249	40
	純資産残高	17,667	17,498	17,688	17,938	17,977



分析:
 ・一般会計等においては、収収等と国県等補助金の財源(4,734百万円)を純行政コスト(4,841百万円)が上回っており、本年度差額は△107百万円となり、純資産残高は前年度より101百万円減少の15,692百万円となっている。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加を目指し、自主財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,316百万円多くっており、本年度差額は7百万円となり、純資産残高は前年度より12百万円増加の17,631百万円となっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて財源が1,983百万円多くっており、本年度差額は20百万円となり、純資産残高は前年度より40百万円増加の17,977百万円となっている。

2. 行政コストの状況

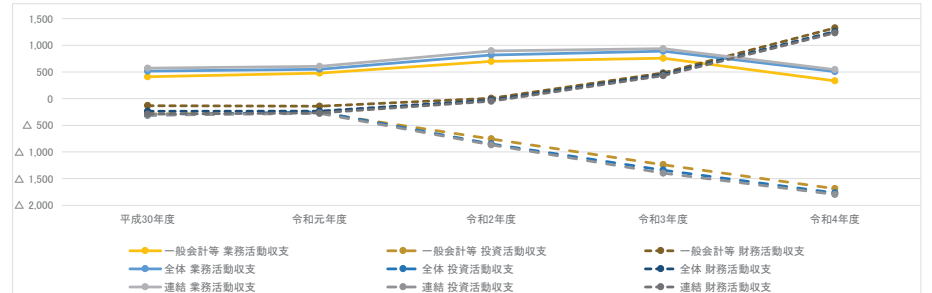
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,054	4,293	5,139	4,462	4,745
	純行政コスト	4,096	4,385	5,145	4,459	4,841
全体	純経常行政コスト	5,197	5,492	6,233	5,637	5,948
	純行政コスト	5,240	5,583	6,239	5,634	6,044
連結	純経常行政コスト	5,909	6,204	6,927	6,284	6,614
	純行政コスト	5,954	6,299	6,935	6,279	6,696



分析:
 ・一般会計等において、経常費用は前年度比298百万円増加の4,901百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,043百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,856百万円となっている。また、経常費用のうち金額の占める割合が高いのは、物件費1,487百万円であり、経常費用の30.3%を占めている。当年度は校舎建設に伴い、備品購入により物件費が増加している。また、物価高騰を一因とした補助金等も増加しており、前年度比89百万円増加の807百万円となっている。
 ・全体では、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ145百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用も一般会計等に比べ951百万円多くなっており、純行政コストは6,044百万円となっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べ経常収益が192百万円多くなっている。経常費用についても同様に2,061百万円多くなり、純行政コストは6,696百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	411	479	699	758	333
	投資活動収支	△286	△268	△755	△1,238	△1,688
	財務活動収支	△131	△142	5	483	△1,325
全体	業務活動収支	515	552	818	890	506
	投資活動収支	△312	△248	△848	△1,340	△1,768
	財務活動収支	△237	△236	△23	454	1,258
連結	業務活動収支	572	605	895	937	543
	投資活動収支	△310	△276	△867	△1,398	△1,796
	財務活動収支	△291	△268	△48	432	1,233



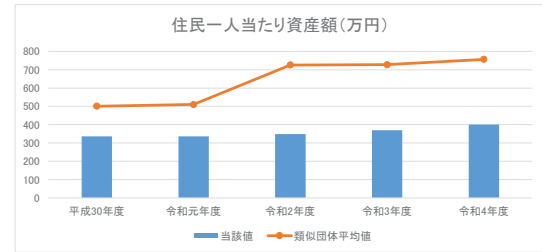
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は333百万円であったが、投資活動収支については△1,688百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を下回ったことから、1,325百万円となって、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、228百万円となっている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より173百万円多い、506百万円となっている。投資活動収支は△1,768百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を下回っていることから1,258百万円となり、本年度末資金残高は前年度比30百万円減少し、323百万円となっている。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より210百万円多い543百万円となっている。投資活動収支は△1,796百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,233百万円となり、本年度末資金残高は前年度比20百万円減少し、410百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

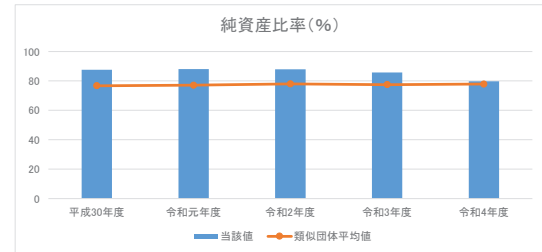
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,769,795	1,744,191	1,768,376	1,840,351	1,966,193
人口	5,255	5,181	5,081	4,987	4,908
当該値	336.8	336.7	348.0	369.0	400.6
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

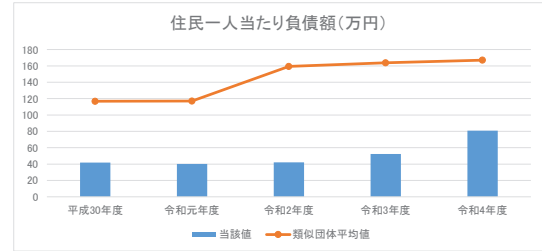
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,502	15,365	15,550	15,793	15,692
資産合計	17,698	17,442	17,684	18,404	19,662
当該値	87.6	88.1	87.9	85.8	79.8
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9



4. 負債の状況

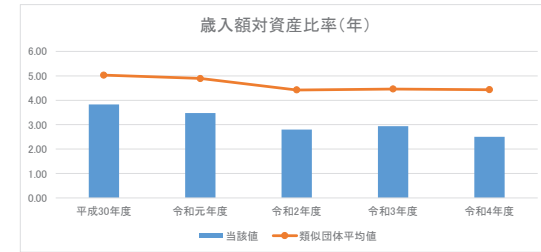
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	219,954	207,737	213,381	261,024	396,968
人口	5,255	5,181	5,081	4,987	4,908
当該値	41.8	40.1	42.0	52.3	80.9
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0



②歳入額対資産比率(年)

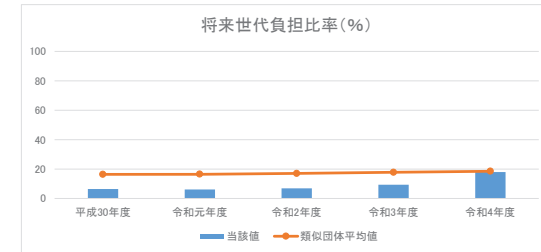
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,698	17,442	17,684	18,404	19,662
歳入総額	4,624	5,016	6,326	6,270	7,861
当該値	3.83	3.48	2.80	2.94	2.50
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	768	697	776	1,054	2,344
有形・無形固定資産合計	11,786	11,350	11,205	11,250	13,046
当該値	6.5	6.1	6.9	9.4	18.0
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

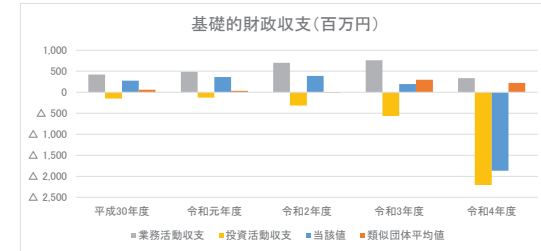
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	422	487	704	762	337
投資活動収支 ※2	△ 147	△ 127	△ 316	△ 566	△ 2,206
当該値	275	360	388	196	△ 1,869
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

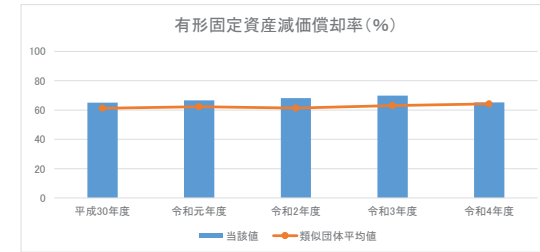
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,817	18,361	18,955	19,525	20,066
有形固定資産 ※1	27,387	27,550	27,837	27,952	30,776
当該値	65.1	66.6	68.1	69.9	65.2
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

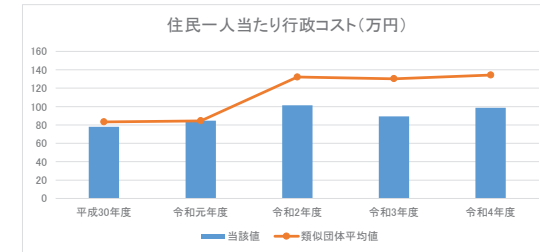
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

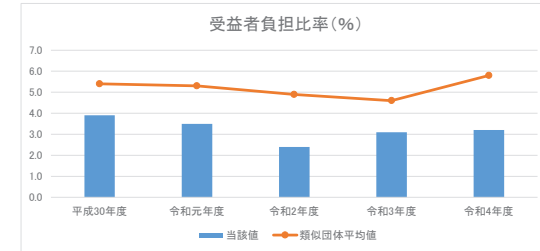
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	409,635	438,515	514,527	445,928	484,086
人口	5,255	5,181	5,081	4,987	4,908
当該値	78.0	84.6	101.3	89.4	98.6
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	163	156	126	141	156
経常費用	4,217	4,449	5,265	4,603	4,901
当該値	3.9	3.5	2.4	3.1	3.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①②③住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。これは、所有している有形固定資産のうち大きな割合を占めているインフラ資産の老朽化が進んでいることが原因として考えられる。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して高い状況である。類似団体平均値と比べても有形固定資産の老朽化が進んでおり資産額が低いことが読み取れる。今後についても引き続き、老朽化した施設等に注視しつつ、更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めるように努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、前年度比6.0%の減少となっている。類似団体と比較して資産額に対し負債額の占める割合が低いことが読み取れる。当年度は学校設立という大規模事業があったものの、純資産比率は79.8%と類似団体平均より高い数値を維持できており、財政状態は良好とみられる。今後についても、将来世代の負担が大きくなるように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理、経費の削減に努める。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比8.6%増加している。増加要因としては、当年度は学校設立事業の財源として地方債を充当したためである。計画的な地方債の償還を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比9.2万円増加している。当年度は学校設立に伴う備品購入により物件費等の増加に繋がっているため、住民一人当たりの行政コストは増加している。年々増加傾向にある社会保障給付費などへ歯止めをかけるよう審査審査等の適正化に努めるなどコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度比28.6万円の増加となっている。本年度は義務教育学校校舎の建設に伴い、財源として教育・福祉施設債など地方債を多額に発行していることが増加要因となっている。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。⑧基礎的財政収支は、移転費用支出等の業務支出の増加による業務活動収支の減少、公共施設等整備費支出等の投資活動支出の増加による投資活動収支の減少により、基礎的財政収支は前年度比2,065百万円減少した。今後についても限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設施設等総合管理計画に基づく事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合は比較的低くなっている状況である。今後も類似団体との比較を行いつつ、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

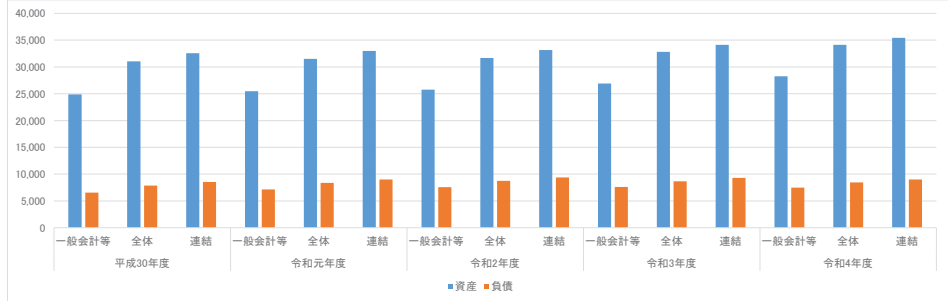
団体名 宮崎県川南町
団体コード 454052

人口	15,095人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141人
面積	90.12km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,782.883千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

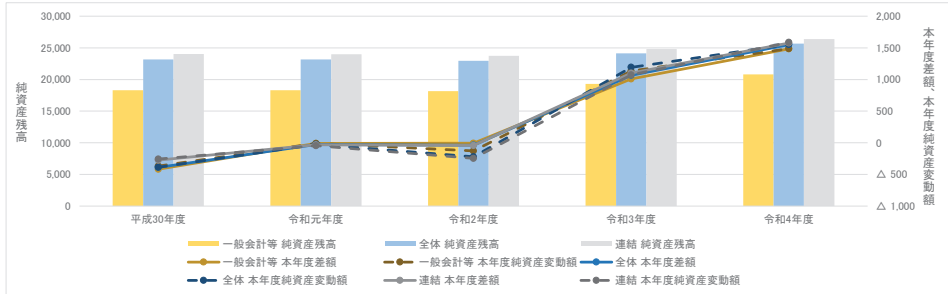
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,871	25,456	25,760	26,919	28,274
	負債	6,558	7,152	7,585	7,610	7,462
全体	資産	31,032	31,527	31,686	32,816	34,143
	負債	7,851	8,371	8,749	8,686	8,459
連結	資産	32,587	32,986	33,139	34,121	35,425
	負債	8,554	8,999	9,397	9,306	9,023



分析:
一般会計等では、資産総額は前年度比1,355百万円増加し、負債総額は前年度比148百万円減少している。有形固定資産については、一年間の資産の目減り分となる減価償却費が932百万円に対して、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が1,058百万円と減価償却費以上に公共施設等整備費支出が多かったため、有形固定資産は115百万円増加している。一方で、金融資産である基金残高は特定目的基金が1,335百万円増加している。また、負債に関しては地方債残高が210百万円減少しており、将来世代の負担が減少したと考えられる。
国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比1,327百万円増加し、負債総額は前年度比227百万円減少となっている。一般会計等を除く公営企業会計・特別会計では、資産総額は前年度比28百万円減少し、負債総額は前年度比79百万円減少している。
川南・都農衛生組合や公益社団法人尾崎農業公社等を加えた連結では、資産総額が前年度比1,304百万円増加し、負債総額が前年度比283百万円減少となっている。

3. 純資産変動の状況

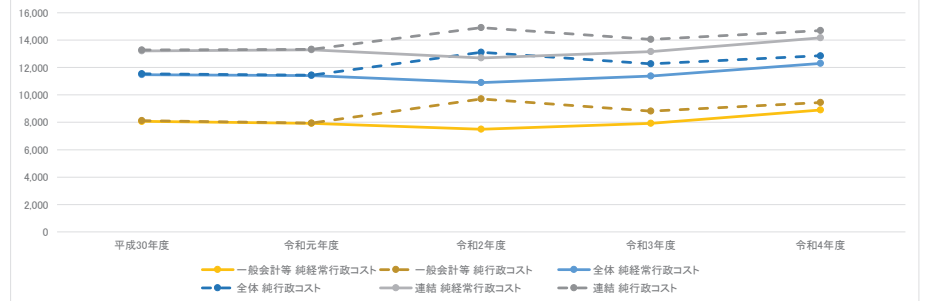
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 417	△ 11	△ 7	1,009	1,484
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 9	△ 129	1,133	1,487
	純資産残高	18,313	18,304	18,176	19,309	20,812
全体	本年度差額	△ 389	△ 27	△ 37	1,067	1,550
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 24	△ 220	1,193	1,555
	純資産残高	23,180	23,156	22,936	24,129	25,684
連結	本年度差額	△ 274	△ 33	△ 43	1,103	1,576
	本年度純資産変動額	△ 257	△ 45	△ 245	1,072	1,587
	純資産残高	24,033	23,987	23,742	24,814	26,401



分析:
一般会計等において、純行政コスト9,451百万円に対し、財源が10,936百万円であったため、本年度差額は1,484百万円となっている。財源については、ふるさと納税寄附金額の増加により、税收等が大きく増加し、税收等が8,809百万円、国県等補助金が2,127百万円となっている。今後は人口減少による税收が減少し、少子高齢化による各種コストが増加していくことが予想されるため、収納対策の強化や支出抑制等による財源の確保に努める。
全体では、下水道事業特別会計の本年度差額が△33百万円となったが、水道事業会計の本年度差額が86百万円となり、最終的に一般会計等よりも本年度差額が66百万円増加している。
連結については、西都児湯環境整備組合の本年度差額が17百万円、宮崎県東児湯消防組合の本年度差額が53百万円、後期高齢者広域連合の本年度差額が△28百万円となっており、最終的に全体よりも本年度差額が26百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

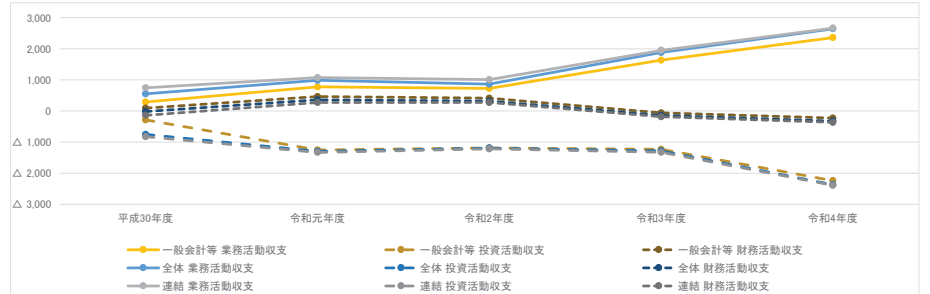
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,066	7,922	7,495	7,928	8,901
	純行政コスト	8,129	7,946	9,707	8,823	9,451
全体	純経常行政コスト	11,475	11,417	10,901	11,381	12,302
	純行政コスト	11,547	11,443	13,115	12,275	12,860
連結	純経常行政コスト	13,214	13,304	12,700	13,164	14,170
	純行政コスト	13,285	13,330	14,914	14,052	14,702



分析:
一般会計等では、経常費用は9,344百万円(前年度8,127百万円)となっている。業務費用が6,313百万円で費用全体の67.6%、移転費用が△3,031百万円で全体の32.4%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の資産価値の目減り分である減価償却費は932百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は443百万円(前年度199百万円)となっている。当年度より電子通貨事業を含めた3つの特別会計の会計区分変更により、大きく増加している。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは9,451百万円となっている。費用の主な増減要因として、総合福祉センター備品購入などによる物件費等の1,411百万円増加、補助金等の391百万円減少があげられる。
全体では、純行政コストが一般会計等より3,409百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,121百万円、介護保険特別会計の純行政コストが1,622百万円などが主な要因である。
連結では、純行政コストが全体より1,842百万円増加している。後期高齢者医療広域連合の純行政コストが2,288百万円発生していることなどが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	288	774	722	1,635	2,357
	投資活動収支	△ 287	△ 1,256	△ 1,189	△ 1,235	△ 2,240
	財務活動収支	91	463	412	△ 62	△ 228
全体	業務活動収支	550	989	863	1,891	2,639
	投資活動収支	△ 753	△ 1,299	△ 1,192	△ 1,283	△ 2,370
	財務活動収支	△ 16	358	315	△ 144	△ 326
連結	業務活動収支	744	1,071	1,006	1,949	2,662
	投資活動収支	△ 825	△ 1,331	△ 1,217	△ 1,326	△ 2,390
	財務活動収支	△ 138	272	271	△ 184	△ 365



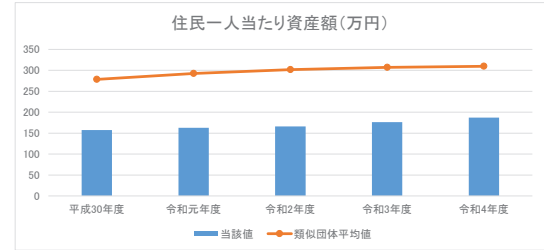
分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,357百万円、投資活動収支は総合福祉センターの工事などにより、△2,240百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△228百万円となり、本年度末資金残高は前年度比95百万円減少し、475百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ業務活動収支は282百万円多い2,639百万円となっている。投資活動収支は△2,370百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△326百万円となり、本年度末資金残高は前年度比57百万円減少し、1,411百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体と比べ23百万円多い2,662百万円となっている。投資活動収支は△2,390百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△365百万円となり、本年度末資金残高は前年度比92百万円減少し、1,511百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

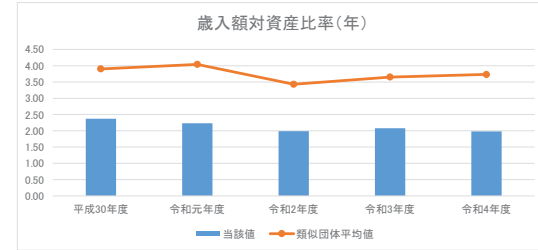
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,487,138	2,545,638	2,576,010	2,691,856	2,827,388
人口	15,780	15,642	15,490	15,284	15,095
当該値	157.6	162.7	166.3	176.1	187.3
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率(年)

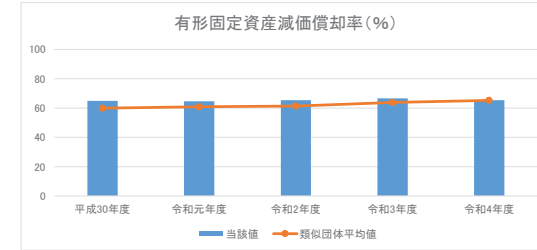
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,871	25,456	25,760	26,919	28,274
歳入総額	10,480	11,438	12,937	12,950	14,245
当該値	2.37	2.23	1.99	2.08	1.98
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,526	27,277	27,691	28,473	29,313
有形固定資産 ※1	40,845	42,215	42,321	42,776	44,788
当該値	64.9	64.6	65.4	66.6	65.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

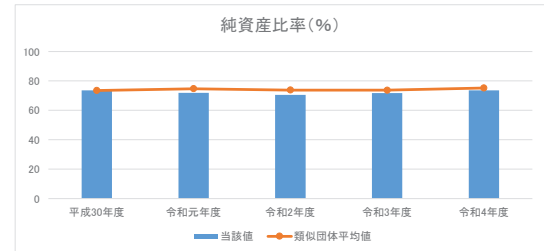
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

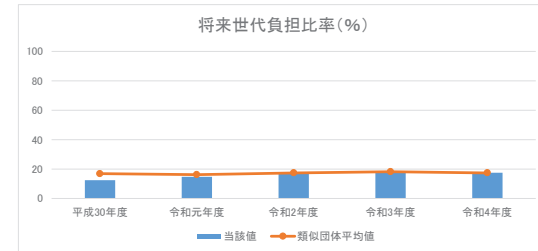
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,313	18,304	18,176	19,309	20,812
資産合計	24,871	25,456	25,760	26,919	28,274
当該値	73.6	71.9	70.6	71.7	73.6
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,340	2,899	3,428	3,545	3,573
有形・無形固定資産合計	18,742	19,681	20,053	20,319	20,440
当該値	12.5	14.7	17.1	17.4	17.5
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

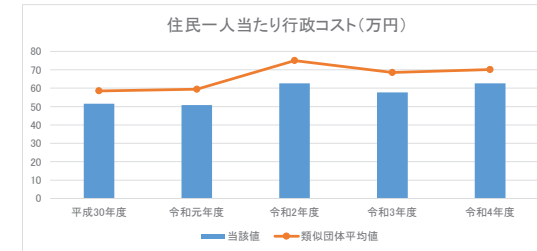
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

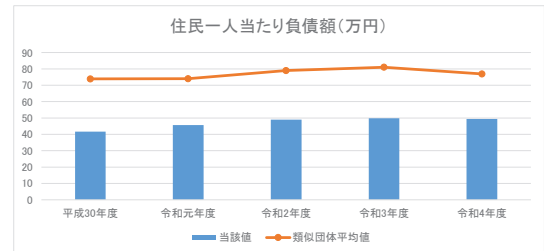
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	812,880	794,629	970,736	882,306	945,138
人口	15,780	15,642	15,490	15,284	15,095
当該値	51.5	50.8	62.7	57.7	62.6
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

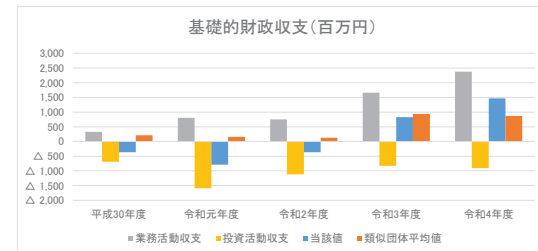
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	655,788	715,222	758,451	760,966	746,220
人口	15,780	15,642	15,490	15,284	15,095
当該値	41.6	45.7	49.0	49.8	49.4
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	325	805	747	1,655	2,373
投資活動収支 ※2	△ 692	△ 1,591	△ 1,116	△ 824	△ 905
当該値	△ 367	△ 786	△ 369	831	1,468
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

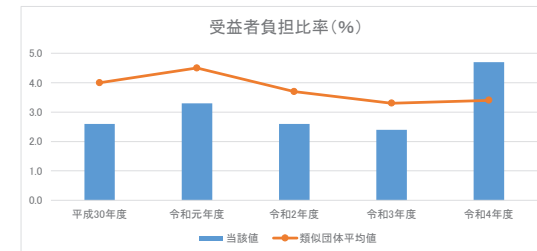
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	217	268	200	199	443
経常費用	8,283	8,190	7,695	8,127	9,344
当該値	2.6	3.3	2.6	2.4	4.7
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比11.2万円増加している。主な増加の要因としては、総合福祉センターの工事等により取得した有形固定資産等の増加である。類似団体平均と比較すると大きく下回っているが、これは合併を行っておらず、また他団体と比べ面積が狭く、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同程度である。当年度は総合福祉センターの設立もあり、前年度比1.2%減少している。ただし、保有しているほかの施設等の老朽化が進んでいるため、今後も引き続き公共施設等総合管理計画を活用しながら、更新時期を迎える際の財政状況にも注意していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比1.9%増加している。類似団体と比較すると、前年度は平均よりも2.0%低く、当年度も平均よりも1.6%低い状況となっている。当年度は大きく増加したふるさと納税寄付金収入を基金へ積み立てたことにより純資産比率が増加したと考えられる。今後についても、将来世代の負担が大きくなるように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であり、前年度比では1%増加している。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高に注視し、資産と負債のバランスを一定に保つよう努める。

3. 行政コストの状況

当年度の住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの増加により前年度比4.9万円増加している。また、類似団体平均より7.5万円下回っている。一方で経年比較で見ると増加傾向が見られ、平成30年度と比較すると11.1万円増加している。また、補助金等については増加した補助金の財源が国庫補助金である点など、純資産変動計算書の財源と合わせて考える必要がある。他の類似団体よりも低いコストではあるが、今後は適正な費用であるか検討していくことが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の減少により、前年度比0.4万円減少している。類似団体平均よりは大きく下回っているが、下回っている理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができたため、1,468百万円となっている。限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画に基づいて事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の増加などにより、前年度比2.3%増加している。類似団体との比較においても平均を上回っている状況である。ただし、会計区分の変更による増加が大きい部分であるため注意が必要である。財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。使用料及び手数料の対象となる費用を施設別コスト計算書などで算定するなどの活用にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

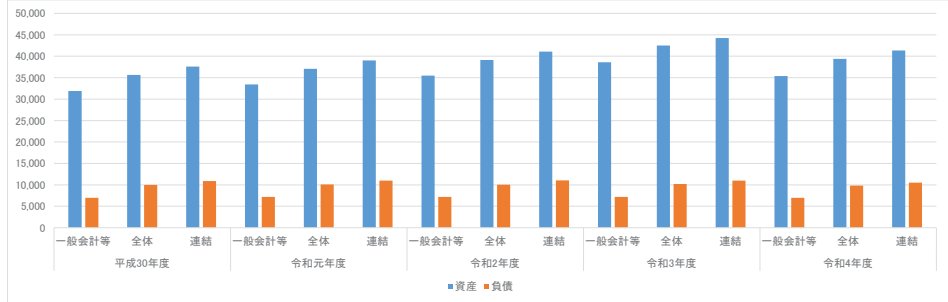
団体名 宮崎県東農町
団体コード 454061

人口	10,282人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134人
面積	102.11 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	3,887,176 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.7%
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

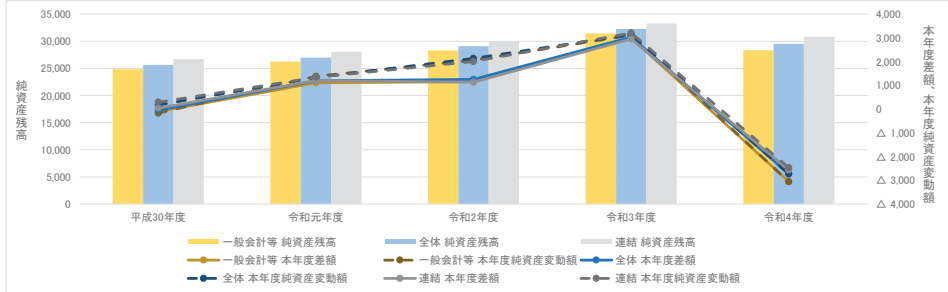
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,877	33,439	35,497	38,615	35,356
	負債	7,003	7,179	7,178	7,180	6,980
全体	資産	35,632	37,092	39,141	42,480	39,378
	負債	9,967	10,102	10,014	10,209	9,842
連結	資産	37,599	39,034	41,101	44,271	41,322
	負債	10,882	10,975	11,037	10,997	10,512



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,259百万円の減少(△8.4%)となった。これは、ふるさと納税指定取消により基金積立ができない中で、町民生活に直結する行政サービスを維持するという町の方針のもと、基金を繰り入れて各種無料・無償化事業等を継続し、加えてふるさと納税返礼品事業者への支援業務も基金を用いて実施したために特定目的基金残高が減少したこと、地方債償還に減災基金を充当したこと(△60百万円)等が主な要因として挙げられる。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が64.9%となっている。これらの資産は将来にわたって支出を伴うものであるから、策定済の公共施設等総合管理計画と個別施設整備計画に加え、新たに中長期計画を策定し、R6.4に復帰したばかりのふるさと納税の状況も念頭に置きながら計画的に適正管理を行っていく必要がある。
負債総額については、前年度末から200百万円減少(△2.8%)した。これは預り金等の流動負債が増加(+124百万円)し、その一方で地方債に代表される固定負債が減少(△323百万円)したためである。
一般会計水道、病院事業等の特別会計を加えた全体では、前年度末から資産総額が3,102百万円減少(△7.3%)、負債総額は367百万円減少(△3.6%)した。一部事務組合と第3セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,949百万円減少(△6.7%)、負債総額は485百万円減少(△4.4%)した。

3. 純資産変動の状況

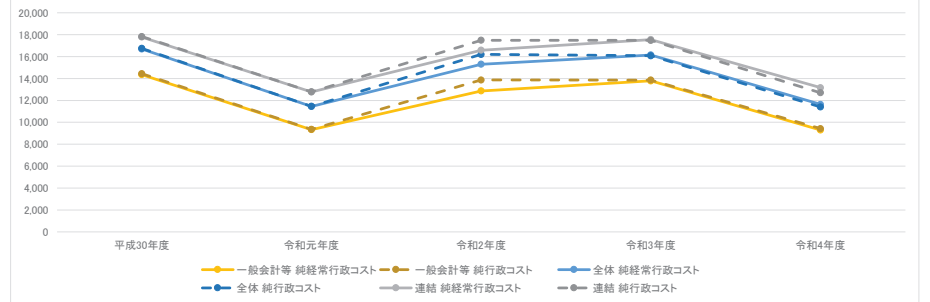
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 100	1,108	1,157	3,007	△ 3,054
	本年度純資産変動額	△ 169	1,386	2,059	3,116	△ 3,059
	純資産残高	24,874	26,280	28,320	31,436	28,377
全体	本年度差額	△ 46	1,192	1,249	3,034	△ 2,729
	本年度純資産変動額	172	1,325	2,137	3,143	△ 2,734
	純資産残高	25,665	26,990	29,127	32,270	29,537
連結	本年度差額	46	1,203	1,138	2,957	△ 2,563
	本年度純資産変動額	294	1,343	2,005	3,210	△ 2,465
	純資産残高	26,717	28,060	30,065	33,275	30,810



分析:
一般会計等においては、財源(6,370百万円)が純行政コスト(9,424百万円)を3,054百万円も下回っており、純資産残高は3,059百万円の減となった。これは、主にふるさと納税が指定取消となったことで歳入が大幅に減少し、その一方で、基金を活用して引き続き行政サービス水準の維持に努めたことと返礼品取扱事業者支援等を行ったことで基金残高が減少したことによると考えられる。現在本町はふるさと納税に復帰し二度と同じ過ちを繰り返さないよう再発防止策を厳守し制度を運用している。ふるさと納税を大事な財源として位置づけながらも、収増のために足腰の強い経済や産業の仕組み作りを行い、ふるさと納税に過度に頼らないうつくりを努めている。
全体では、特別会計の国保税や介護保険料が徴収等に含まれるため、財源が一般会計等と比べて2,303百万円多くなっているが、本年度差額は△2,729百万円となり、純資産残高は2,734百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べ、財源が3,759百万円多くなっている。本年度差額は△2,563百万円となり、純資産残高は2,465百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

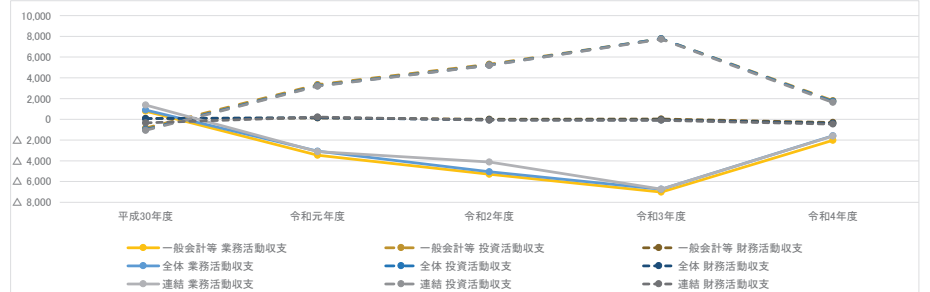
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,347	9,337	12,863	13,783	9,297
	純行政コスト	14,438	9,359	13,866	13,862	9,424
全体	純経常行政コスト	16,693	11,450	15,295	16,151	11,634
	純行政コスト	16,745	11,464	16,200	16,074	11,402
連結	純経常行政コスト	17,778	12,772	16,574	17,559	13,165
	純行政コスト	17,831	12,787	17,484	17,480	12,692



分析:
一般会計等においては、純行政コストは9,424百万円であり、前年度末と比較し4,438百万円減少(△32%)した。これは令和3年度にふるさと納税指定取消を受けたことに伴いふるさと納税関連費用が減少したこと、返礼品事業者への支援と地域経済のポトムアップのための仕組み作りを目的とした地域福祉推進事業が皆増(500百万円)となったことが主な要因と考えられる。これらはふるさと納税に左右される財政運営とも言え、そのような不透明な状況下では当然将来を見越した計画的な財政運営が求められる。例えば指標1つとして挙げられる減価償却費については、引き続き増加(979百万円、前年度比+11百万円)しており、純行政コストの10.4%を占めている。資産の取得だけでは不(耐用年数を消化していることも表すため、やはり中長期的かつ戦略的な取組みが重要となる。
全体では、経常収益が使用料及び手数料の伸びもあり前年度よりも増加(+139百万円)したが、やはり物件費の減少幅が大きく(△4,582百万円)、結果、純行政コストは4,672百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べ経常収益が多くなっている(△1,521百万円)一方で、一般会計等、全体と同様に物件費の大幅減少(△4,568百万円)の影響により、純行政コストは4,788百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	784	△ 3,467	△ 5,302	△ 7,015	△ 2,015
	投資活動収支	△ 839	3,347	5,303	7,770	△ 1,793
	財務活動収支	72	132	13	31	△ 306
全体	業務活動収支	897	△ 3,075	△ 5,059	△ 6,741	△ 1,591
	投資活動収支	△ 955	3,235	5,226	7,775	△ 1,719
	財務活動収支	78	157	△ 63	△ 56	△ 380
連結	業務活動収支	1,376	△ 3,115	△ 4,120	△ 6,729	△ 1,601
	投資活動収支	△ 1,055	3,194	5,195	7,723	1,634
	財務活動収支	△ 348	218	△ 73	△ 91	△ 463



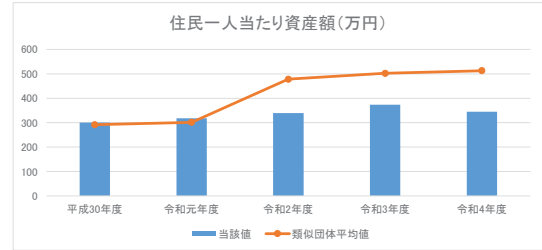
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△2,015百万円であり、投資活動収支はふるさと納税寄附金が入ってこなかったこと、基金取崩収入が8,820百万円減少したこともあり1,793百万円(△5,977百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから337百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から528百万円減少し781百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、今後大型ハード整備が控えており、また令和6年度からふるさと納税に復帰するもの以前のような寄附額は見込めないことと予想されることから、基金残高、地方債残高を念頭に置きつつ、施策の目的、効果、緊急性等をもとに優先順位をつけ計画的な行政運営に努める。全体では、特別会計の国保税や介護保険料等の収支も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より424百万円多い△1,591百万円となっている。投資活動収支では、特別会計の国保税や介護保険料等の収支も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,719百万円少ない。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債等償還額を下回ったことから△380百万円となり、本年度末資金残高は252百万円減少し2,306百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が事業収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上含まれ、業務活動収支は一般会計等より414百万円多い△1,601百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備の伸びに伴い一般会計より159百万円少ない1,634百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債等償還支出を下回ったため、△463百万円となり、本年度末資金残高は前年度から430百万円減少し3,201百万円と

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

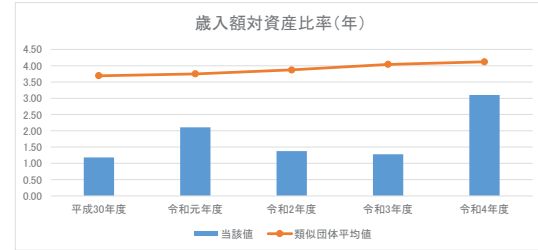
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,187,674	3,343,925	3,549,744	3,861,542	3,535,604
人口	10,607	10,508	10,457	10,333	10,262
当該値	300.5	318.2	339.5	373.7	344.5
類似団体平均値	291.8	301.7	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

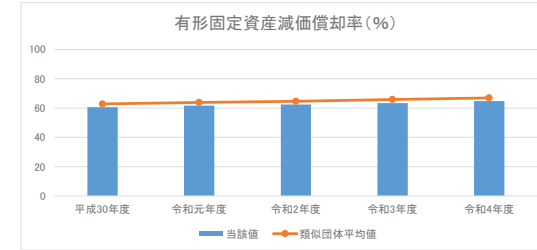
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,877	33,439	35,497	38,615	35,356
歳入総額	27,124	15,880	25,753	30,219	11,423
当該値	1.18	2.11	1.38	1.28	3.10
類似団体平均値	3.69	3.75	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,287	31,161	31,855	32,771	33,671
有形固定資産 ※1	49,987	50,574	51,043	51,734	52,001
当該値	60.6	61.6	62.4	63.3	64.8
類似団体平均値	62.8	63.8	64.6	65.8	66.9

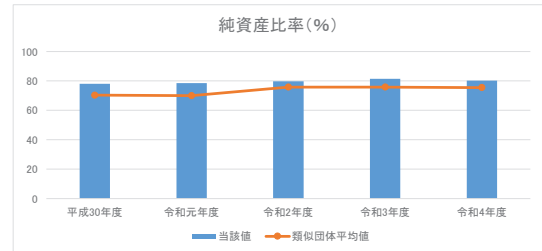
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

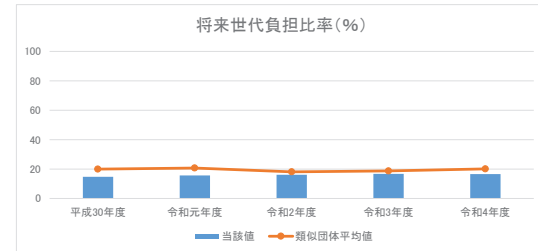
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,874	26,260	28,320	31,436	28,377
資産合計	31,877	33,439	35,497	38,615	35,356
当該値	78.0	78.5	79.8	81.4	80.3
類似団体平均値	70.3	70.0	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,535	3,745	3,848	3,942	3,811
有形・無形固定資産合計	24,046	23,866	23,718	23,469	22,942
当該値	14.7	15.7	16.2	16.8	16.6
類似団体平均値	19.9	20.7	18.1	18.7	20.1

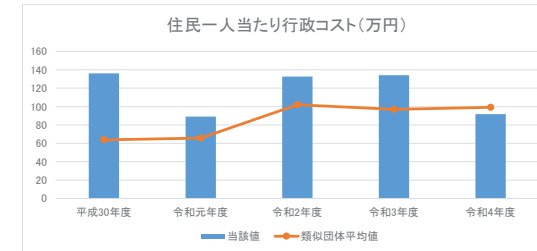
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

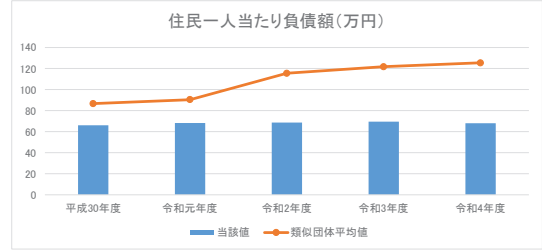
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,443,838	935,936	1,386,608	1,386,156	942,395
人口	10,607	10,508	10,457	10,333	10,262
当該値	136.1	89.1	132.6	134.1	91.8
類似団体平均値	63.8	65.7	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

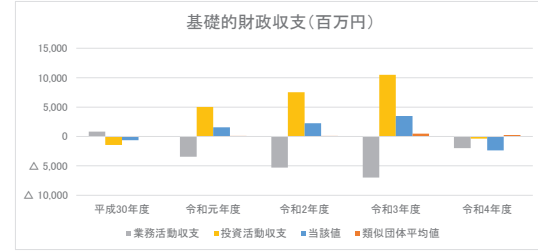
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	700,280	717,895	717,792	717,981	697,951
人口	10,607	10,508	10,457	10,333	10,262
当該値	66.0	68.3	68.6	69.5	68.0
類似団体平均値	86.7	90.5	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	823	△ 3,435	△ 5,275	△ 6,994	△ 1,996
投資活動収支 ※2	△ 1,454	5,010	7,511	10,469	△ 353
当該値	△ 631	1,575	2,236	3,475	△ 2,349
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	81.2	495.9	266.3

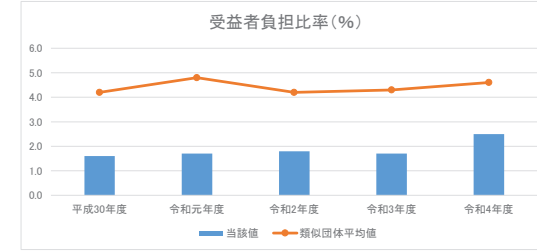
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	229	164	241	237	236
経常費用	14,576	9,501	13,104	14,021	9,533
当該値	1.6	1.7	1.8	1.7	2.5
類似団体平均値	4.2	4.8	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を下回っている。減価償却が進み、資産価値が減少している施設も多く、また基金積立ができない中で基金を用いて事業展開したため基金残高が減少したこともあり、前年度から29.2万円減少している。公共施設等総合管理計画と個別施設整備計画、現在策定中の中長期財政計画を、表裏一体のものとし、適正な財政運営に努める。歳入額対資産比率については、ふるさと納税指定取消の影響もあり前年度より1.82ポイント増加したが、なお類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、それらが更新時期を迎えつつあることから類似団体と同等の水準にある。しかし、前年度より1.5ポイント上昇していることから、老朽化した施設については計画的に点検や診断、予防保全による長寿命化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は依然として類似団体平均より高いものの、前年度と異なり純行政コストが税収等の財源を上回ったために純資産比率自体は減少(△1.1%)した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代が消費して便益を享受することを意味するので、今後とも将来まで見据えた上で不用の歳出を抑制し行政コストの削減を図る。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後とも地方債の計画的な発行に努めるとともに交付税措置率の高い有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担を軽減するよう取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値を下回った。これはふるさと納税指定取消によるふるさと納税関連事業費の大幅減が主な要因と考えられる。ふるさと納税復帰後は再びふるさと納税関連事業費が伸びてくることが考えられるが、持続可能な行政運営のためには、これと並行し、今までに経常化された事業の目的や効果の検証・見直しを行うことが求められる。また減価償却費が増加傾向にあることから、公共施設の計画的かつ適正な管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。前年度より1.5万円減少したものの、過去5年で見れば増加傾向にあることには変わりない。次年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支、投資活動収支共に赤字となったため△2,349百万円となった。昨年まで黒字だった投資活動収支が赤字となったのは、ふるさと納税寄附額が円となったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より低くも低くないものの前年度から0.8%増加している。これは分母となる経常費用について、ふるさと納税関連経費の大幅減が主な要因として考えられる。

なお、経常費用の中でも占める割合が比較的大きい減価償却費については、979百万円となっており、前年度から11百万円増加している。今後とも公共施設の計画的かつ適正な管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

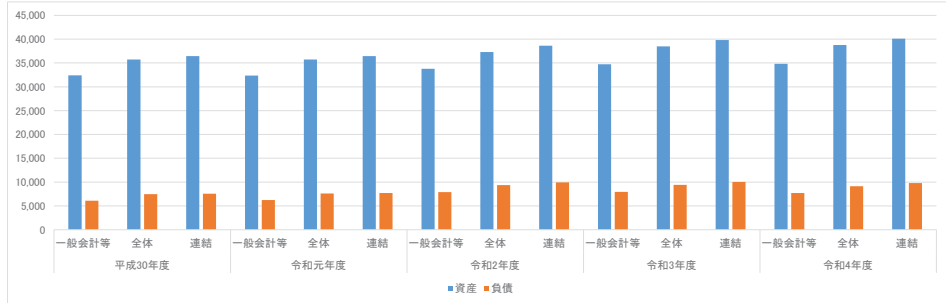
団体名 宮崎県門川町
 団体コード 454214

人口	17,385人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135人
面積	120.40km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,614.852千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

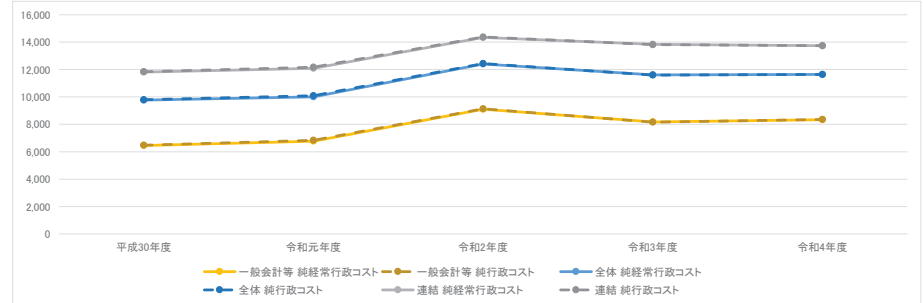
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,423	32,353	33,793	34,743	34,843
	負債	6,071	6,231	7,914	7,938	7,709
全体	資産	35,726	35,745	37,325	38,513	38,789
	負債	7,474	7,620	9,351	9,426	9,145
連結	資産	36,444	36,440	38,620	39,839	40,092
	負債	7,575	7,698	9,940	10,050	9,804



分析:
 一般会計等においては、有形固定資産(29,410百万円)のうち、事業用資産(13,594百万円)の建物(16,793百万円)に対して建物減価償却累計額が▲8,825百万円となっており、減価償却率は52.6%となっている。また、インフラ資産(15,486百万円)の工作物(32,416百万円)に対して工作物減価償却累計額が▲19,357百万円となっている。同じく、物品(955百万円)に対して物品減価償却累計額が▲626百万円となっている。
 有形固定資産減価償却率は、57.5%となっており、類似団体平均65.3%と比べると7.8%下回っているが、各施設の老朽化は進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設等の長寿命化や建替え、統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

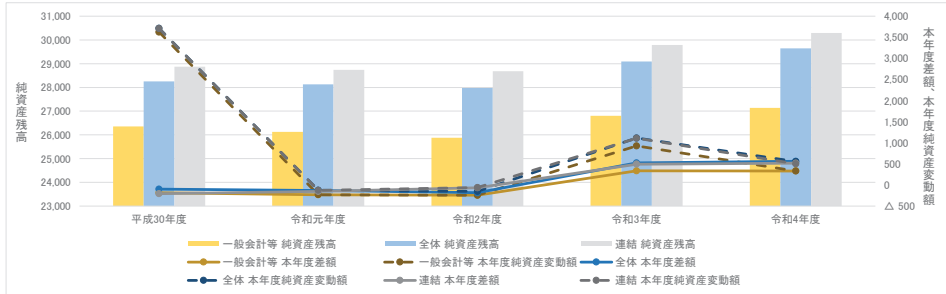
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,452	6,768	9,104	8,181	8,344
	純行政コスト	6,476	6,842	9,134	8,159	8,358
全体	純経常行政コスト	9,770	10,011	12,405	11,611	11,637
	純行政コスト	9,798	10,089	12,440	11,591	11,648
連結	純経常行政コスト	11,814	12,096	14,346	13,839	13,737
	純行政コスト	11,841	12,175	14,381	13,819	13,748



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,616百万円であり、その内、人件費等の業務費用は4,586百万円、補助金等の移転費用は4,030百万円である。最も金額が大きいのは業務費用の物件費(2,159百万円)で、次いで社会保障給付(1,804百万円)であり、純行政コストの47.4%を占めている。前年度と比較し純行政コストが199百万円増加しているが、その主な要因は物件費が前年度1,887百万円より当年度2,159百万円となり272百万円増加したことが挙げられる。物件費の増加要因としては、ふるさと納税寄付金が増加したことにより、ふるさと納税関連経費である報償費や委託料などが増加したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

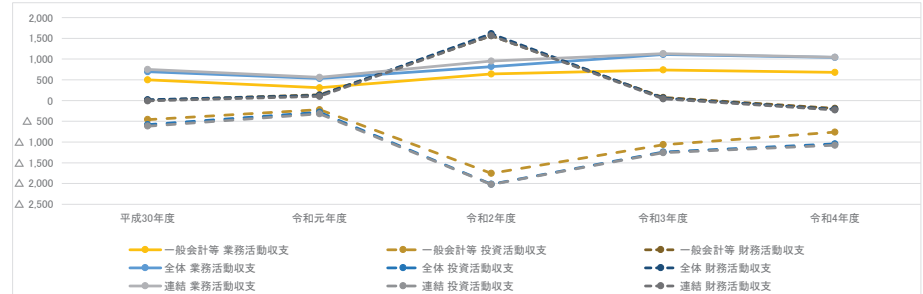
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△185	△234	△242	336	333
	本年度純資産変動額	3,625	△230	△243	926	329
	純資産残高	26,352	26,122	25,879	26,805	27,134
全体	本年度差額	△98	△132	△182	523	562
	本年度純資産変動額	3,712	△127	△151	1,113	558
	純資産残高	28,252	28,125	27,974	29,087	29,644
連結	本年度差額	△206	△154	△67	494	517
	本年度純資産変動額	3,709	△127	△62	1,109	500
	純資産残高	28,869	28,742	28,680	29,789	30,289



分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(8,691百万円)が純行政コスト(8,358百万円)を上回っており、本年度差額は333百万円となったことから、現代の負担によって将来世代も利用可能な資産の確保ができた。今後も、将来世代の利用可能な資産の確保のため税金等及び国県等補助金の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	501	310	642	737	681
	投資活動収支	△457	△218	△1,753	△1,063	△759
	財務活動収支	8	138	1,563	74	△188
全体	業務活動収支	696	533	819	1,111	1,041
	投資活動収支	△581	△282	△2,016	△1,240	△1,045
	財務活動収支	22	124	1,610	57	△210
連結	業務活動収支	752	561	952	1,131	1,044
	投資活動収支	△615	△319	△2,022	△1,257	△1,078
	財務活動収支	△6	100	1,565	41	△226



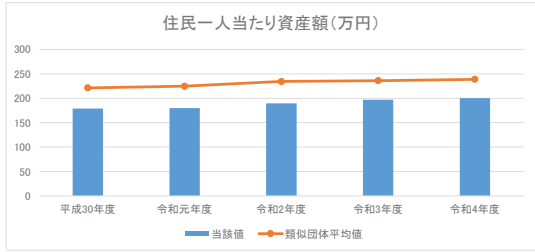
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支681百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金等への基金積立金支出が1,790百万円であり、収支合計で▲759百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(483百万円)が地方債等償還支出(671百万円)を下回ったことから▲188百万円となり、本年度資金収支額は▲266百万円となった。今後も大型事業が本格化することから、資金の適正な管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

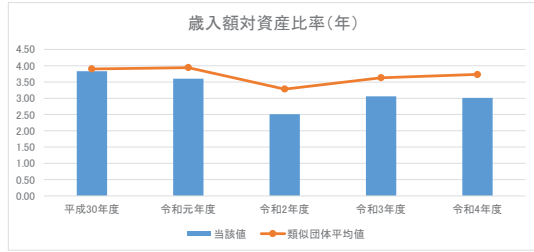
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,242,312	3,235,298	3,379,284	3,474,301	3,484,266
人口	18,116	17,981	17,815	17,644	17,385
当該値	179.0	179.9	189.7	196.9	200.4
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

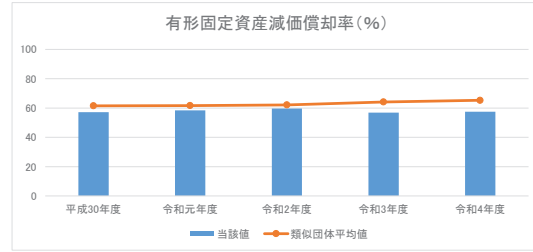
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,423	32,353	33,793	34,743	34,843
歳入総額	8,472	8,995	13,463	11,372	11,586
当該値	3.83	3.60	2.51	3.06	3.01
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,481	26,331	27,169	28,073	29,000
有形固定資産 ※1	44,648	45,083	45,538	49,310	50,466
当該値	57.1	58.4	59.7	56.9	57.5
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

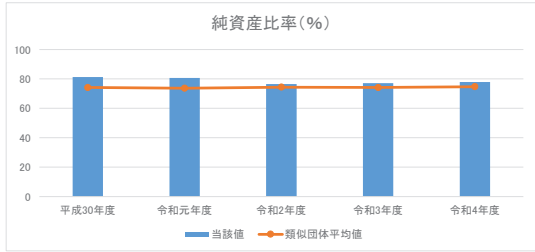
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

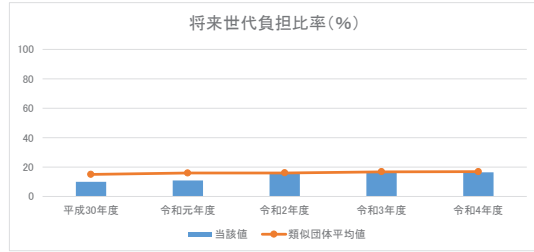
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,352	26,122	25,879	26,805	27,134
資産合計	32,423	32,353	33,793	34,743	34,843
当該値	81.3	80.7	76.6	77.2	77.9
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,691	2,944	4,636	4,796	4,850
有形・無形固定資産合計	26,900	27,009	28,853	29,516	29,439
当該値	10.0	10.9	16.1	16.2	16.5
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

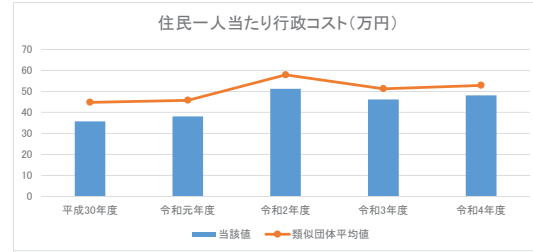
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

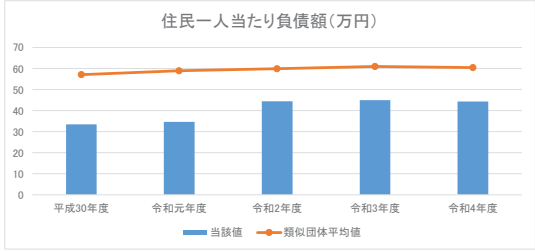
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	647,566	684,185	913,434	815,879	835,807
人口	18,116	17,981	17,815	17,644	17,385
当該値	35.7	38.1	51.3	46.2	48.1
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

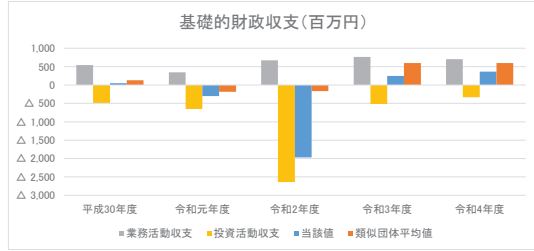
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	607,130	623,083	791,398	793,810	770,850
人口	18,116	17,981	17,815	17,644	17,385
当該値	33.5	34.7	44.4	45.0	44.3
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	540	345	672	761	700
投資活動収支 ※2	△ 487	△ 649	△ 2,642	△ 517	△ 333
当該値	53	△ 304	△ 1,970	244	367
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

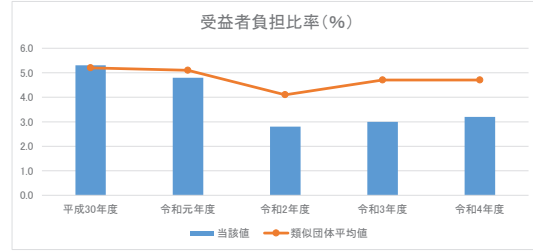
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	358	343	260	253	272
経常費用	6,810	7,111	9,364	8,435	8,616
当該値	5.3	4.8	2.8	3.0	3.2
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を38.3万円下回っている。今後は公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するために、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組み、

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると3.2%高い水準にあり、将来世代負担比率は類似団体より0.4%低い水準にある。今後については、可能な限り町債発行額の抑制等を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を4.8万円下回っており、行政改革の一つである人件費の抑制政策が成果を挙げていると言える。今後も福祉分野や教育分野での指定管理者制度の継続や施設の経費の圧縮を図り、行政コストの適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を16.2万円下回っているが、新庁舎建設事業や給食センター建設事業で借入を行った起債の償還が本格化していることによる流動負債が昨年度と比較し増加していることから、財政健全化を図り、償還財源が確保されている有利な起債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を1.5%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後も、類似団体平均値との乖離が大きくなりにように留意する。

令和4年度 財務書類に関する情報①

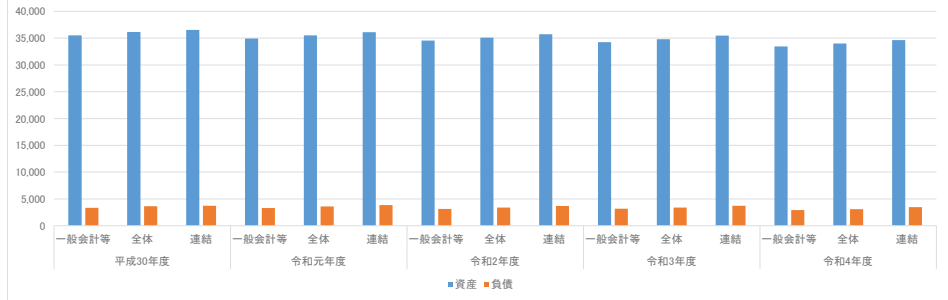
団体名 宮崎県諸塚村
 団体コード 454290

人口	1,499人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	187.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,113,898千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-0	実質公債費比率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

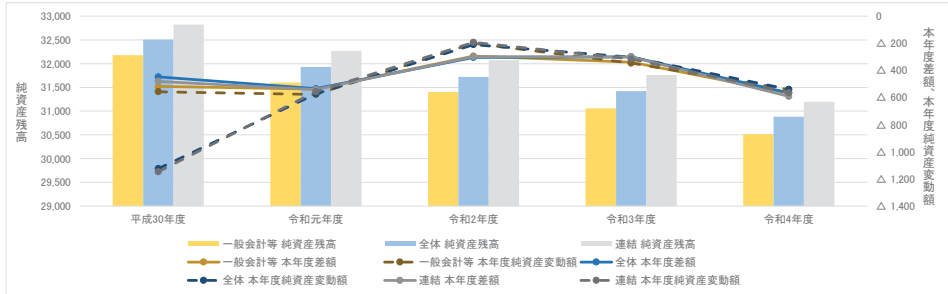
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,520	34,920	34,534	34,240	33,450
	負債	3,339	3,316	3,130	3,182	2,934
全体	資産	36,159	35,532	35,116	34,799	33,990
	負債	3,653	3,599	3,393	3,380	3,110
連結	資産	36,541	36,111	35,738	35,464	34,655
	負債	3,717	3,843	3,663	3,705	3,460



分析:
 一般会計等資産の部においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%となっており、特に建物の減価償却率が77.6%で建物の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。負債の部では、地方債が負債総額の78.6%を占めている。今後、人口減少等に伴い、地方交付税が減額することも予想されることから、これを補うための地方債の発行が増える可能性があり、適正な規模での借入を調整していく必要がある。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から809百万円減少(-2.3%)し、負債総額は前年度末から270百万円減少(-8.0%)した。資産総額は、簡易水道及び下水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて540百万円多くなるが、負債総額も簡易水道及び下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当していることから、176百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は809百万円減少(-2.3%)し、負債総額は前年度末から245百万円減少(-6.6%)した。負債の部の地方債において全体より100百万円多くなっているが、資産の部の現金預金において全体より501百万円多くなっていることから、純資産合計では全体より314百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

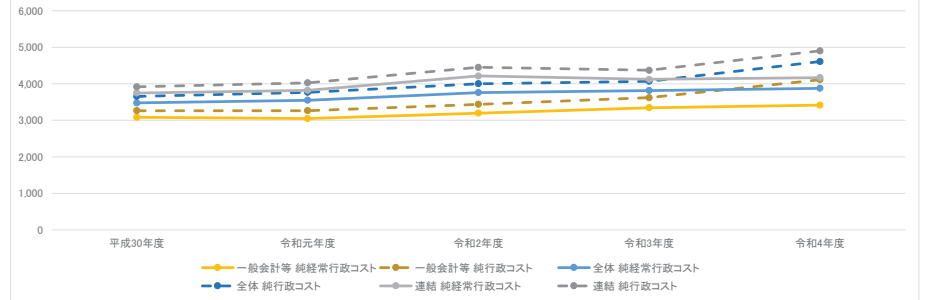
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 518	△ 538	△ 294	△ 339	△ 567
	本年度純資産変動額	△ 557	△ 577	△ 200	△ 346	△ 541
	純資産残高	32,181	31,604	31,404	31,058	30,517
全体	本年度差額	△ 448	△ 534	△ 304	△ 300	△ 565
	本年度純資産変動額	△ 1,124	△ 573	△ 210	△ 303	△ 539
	純資産残高	32,506	31,933	31,723	31,420	30,881
連結	本年度差額	△ 480	△ 540	△ 298	△ 300	△ 591
	本年度純資産変動額	△ 1,147	△ 556	△ 193	△ 316	△ 564
	純資産残高	32,824	32,268	32,075	31,759	31,195



分析:
 一般会計においては、税金等の財源(3,544百万円)が純行政コスト(4,111百万円)を下回っており、本年度差額は▲567百万円となり、純資産残高は541百万円の減少となった。要因としては維持補修費が41百万円増などにより物件費等が128百万円増加したことによる。
 全体においても税金等の財源(4,046百万円)が純行政コスト(4,610百万円)を下回っており、本年度差額は▲565百万円となり、純資産残高は539百万円の減少となった。
 連結においてもやはり税金等の財源(4,313百万円)が純行政コスト(4,903百万円)を下回っており、本年度差額は▲591百万円となり、純資産残高は564百万円の減少となった。
 今後は、事業を精査し行政コストを削減しながら対応していく必要がある。

2. 行政コストの状況

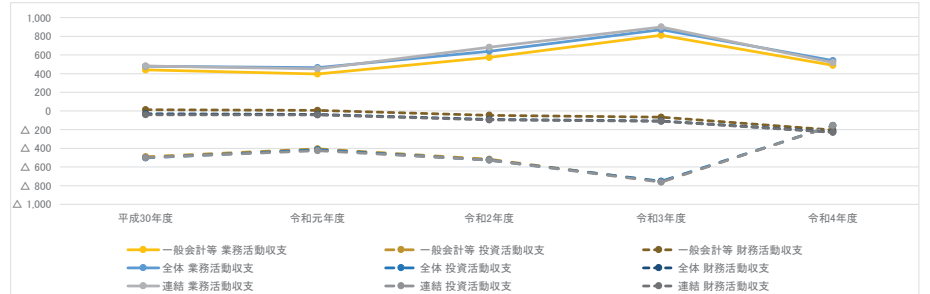
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,085	3,049	3,197	3,344	3,416
	純行政コスト	3,262	3,265	3,438	3,621	4,111
全体	純経常行政コスト	3,478	3,548	3,760	3,814	3,876
	純行政コスト	3,655	3,764	4,001	4,068	4,610
連結	純経常行政コスト	3,747	3,820	4,216	4,123	4,168
	純行政コスト	3,918	4,027	4,451	4,370	4,903



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,514百万円となり前年比で83百万円減少した。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,983百万円、前年度比128百万円増)であるが、令和4年台風16号被害に対する補助金の増額により補助金等が昨年度比で44百万円増加した。臨時損失として災害復旧事業費(699百万円、前年比+423百万円)が増となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計に比べて経常費用が651百万円多くなっている。前年度に比べて、臨時損失の中で災害復旧費が前年比168.5%増加し、前年度比+466百万円増となった。純行政コストは4,610百万円となり、前年度比で542百万円増加した。
 連結では、連結対象企業等の事業収益計上により、一般会計等に対して人件費が職員給与費が増となったことから405百万円増加し、移転費用の増により経常費用は1,118百万円増加し、また経常収益も365百万円増加、純経常行政コストは752百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	439	396	573	811	489
	投資活動収支	△ 490	△ 405	△ 517	△ 758	△ 157
	財務活動収支	13	6	△ 46	△ 67	△ 204
全体	業務活動収支	479	464	640	871	540
	投資活動収支	△ 503	△ 415	△ 526	△ 753	△ 157
	財務活動収支	△ 30	△ 38	△ 90	△ 107	△ 225
連結	業務活動収支	481	451	682	899	518
	投資活動収支	△ 501	△ 426	△ 528	△ 762	△ 156
	財務活動収支	△ 41	△ 43	△ 95	△ 110	△ 229



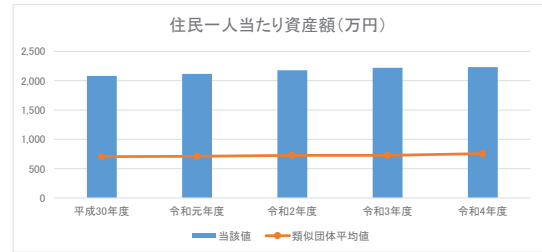
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は489百万円であったが、投資活動収支においては目的基金積立が前年比100百万円減少したことから投資活動収支は前年比339百万円の減少となった。投資活動収支では、基金取崩収入が皆増となり投資活動収支は▲157百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債の発行額を上回ったことから▲204百万円となっており、本年度の資金収支は128百万円となり、本年度末資金残高は265百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、簡易水道及び公共下水道の使用料及び手数料収入が含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より51百万円多い540百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲225百万円となっており、本年度末資金残高は397百万円となった。
 連結では、第三セクターの業務活動収支が黒字であったことから業務活動収支は一般会計等より29百万円多い518百万円となった。投資活動収支では一組で百万円の施設整備支出に収り、本年度末資金残高は897百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

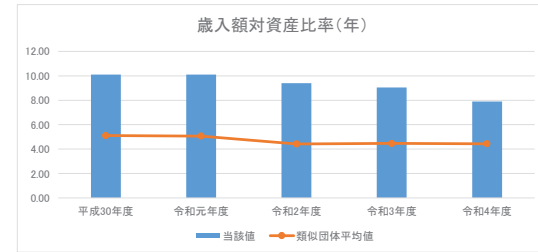
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,551,986	3,492,022	3,453,374	3,423,995	3,345,026
人口	1,706	1,649	1,586	1,542	1,499
当該値	2,082.1	2,117.7	2,177.4	2,220.5	2,231.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

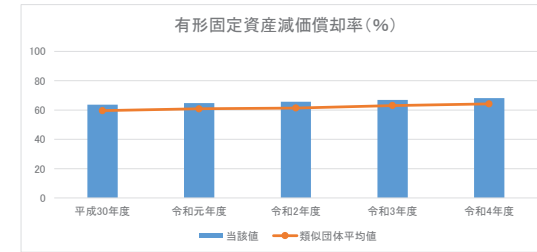
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,520	34,920	34,534	34,240	33,450
歳入総額	3,512	3,455	3,674	3,788	4,240
当該値	10.11	10.11	9.40	9.04	7.89
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,193	48,418	49,800	51,021	52,248
有形固定資産 ※1	74,131	74,879	75,747	76,316	76,758
当該値	63.7	64.7	65.7	66.9	68.1
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

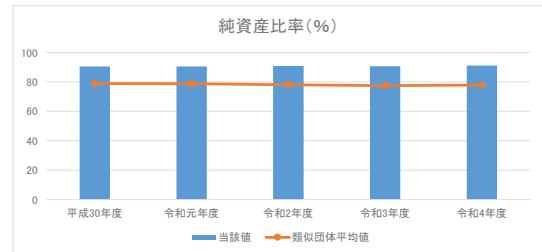
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

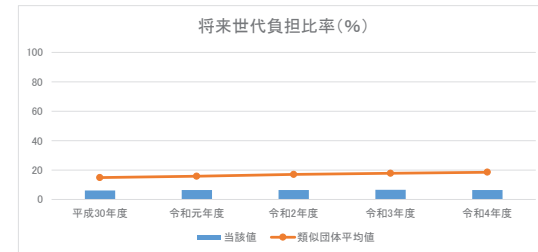
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,181	31,604	31,404	31,058	30,517
資産合計	35,520	34,920	34,534	34,240	33,450
当該値	90.6	90.5	90.9	90.7	91.2
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,814	1,867	1,870	1,846	1,749
有形・無形固定資産合計	29,550	29,125	28,672	27,986	27,193
当該値	6.1	6.4	6.5	6.6	6.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

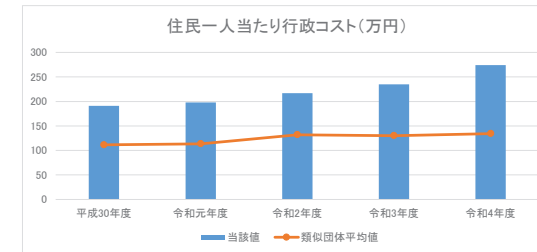
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

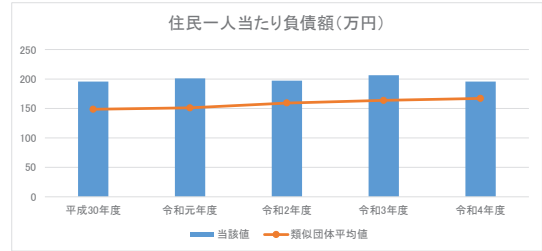
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	326,175	326,503	343,760	362,068	411,130
人口	1,706	1,649	1,586	1,542	1,499
当該値	191.2	198.0	216.7	234.8	274.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

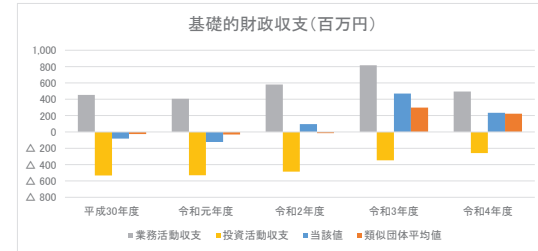
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	333,887	331,602	312,974	318,240	293,365
人口	1,706	1,649	1,586	1,542	1,499
当該値	195.7	201.1	197.3	206.4	195.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	453	407	581	817	494
投資活動収支 ※2	△ 534	△ 531	△ 485	△ 347	△ 259
当該値	△ 81	△ 124	96	470	235
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

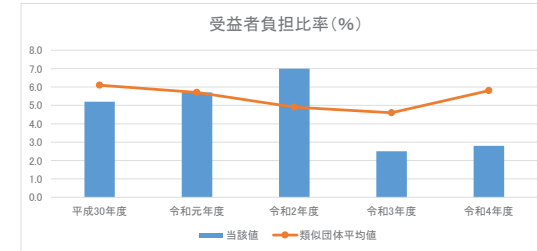
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	169	186	241	87	98
経常費用	3,255	3,235	3,438	3,431	3,514
当該値	5.2	5.7	7.0	2.5	2.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、全国でもトップクラスにある村道及び林道等の路線等インフラ整備によるもので、本町の主要産業である木材等の搬出路として大いに活用されている。また、資産合計は減少しているものの、人口減少により住民一人当たりの資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回る結果となった。今後は、人口減少に伴う交付税の交付額の減少等により更に歳入額の減少が予想され、歳入額対資産比率は増加するとと思われる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに上回るものとなった。建物系公共施設については、今後、大規模改修が必要とされる建築後30年を経過する老朽施設の増加が見込まれている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備・除却を進めることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、減少傾向にある。これは、インフラ資産の減価償却額が増加したことが大きな要因であり、この傾向は続くと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高がわずかに増加傾向にあったものが僅かに減少に転じた。これは、近年の財源不足に伴う財源確保のために地方債の発行が必要となっているが、借入額を償還額以内で発行していることが要因である。

今後は、事業の状況と総合的な財政事情を考慮し、適切で計画的な地方債の借り入れに努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年度から49,062万円増加となり、また、人口減少に伴い住民一人当たりの行政コストも39.5万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。特に、経常費用のうち49.7%を占める物件費等(物件費・維持補修費・減価償却費)については、今後も老朽化しつつある施設の補修等により増加することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な事業の執行を行ってきたい。

4. 負債の状況

前年度から10.7万円減少したものの、住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。これは、地方債発行額が地方債償還額を下回ったものの、退職手当引当金の増に加え、分母となる人口減少の影響によるものである。

基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字であったものの業務活動収支の黒字が増加したことにより、235百万円の黒字となった。業務活動収支は、公共施設整備費支出が142百万円減となり、業務活動収入では国県等補助金収入が59百万円の減となった。

今後も、財源確保のために同程度の起債借入れは必要であり、適切で計画的な地方債の借り入れに努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益がわずかに増加した。経常費用は維持補修費の増額により、物件費等が163百万円増加した。受益者負担比率は類似団体平均を3.0ポイント下回る結果となった。

今後も維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化、また除却を含めた検討を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

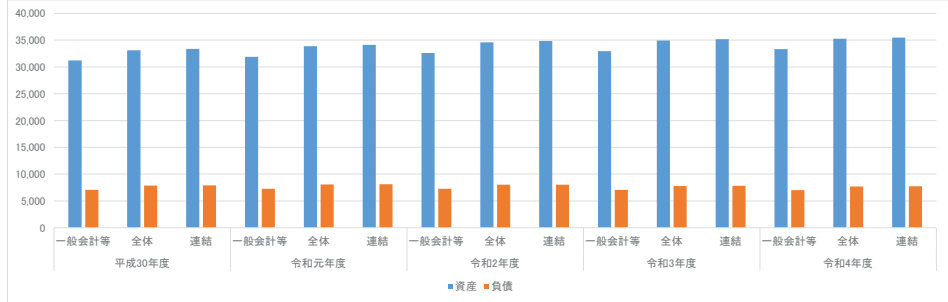
団体名 宮崎県椎葉村
 団体コード 454303

人口	2,586 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	537.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,086.822 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

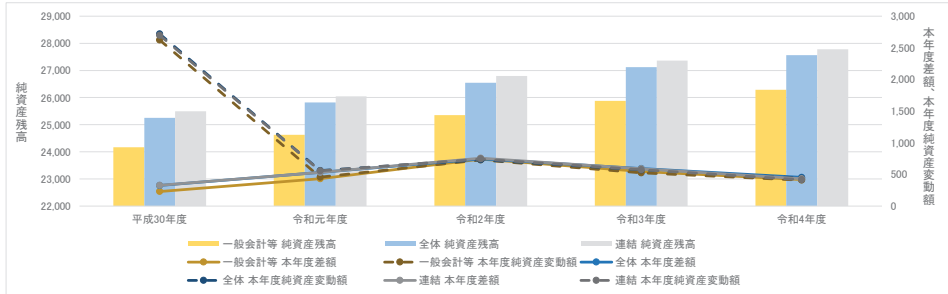
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,210	31,894	32,625	32,944	33,316
	負債	7,040	7,267	7,268	7,061	7,024
全体	資産	33,124	33,894	34,580	34,922	35,274
	負債	7,867	8,077	8,030	7,799	7,707
連結	資産	33,391	34,151	34,845	35,177	35,499
	負債	7,899	8,103	8,052	7,810	7,716



分析:
 ◆一般会計等
 資産総額は前年度比372百万円増加し、負債総額は前年度比37百万円減少となっている。資産総額のうち、有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を下回ったため減少している。また、有形固定資産以外の部分についての変動としては、基金(固定資産+流動資産)が前年度比69百万円減少している。負債総額については地方債(固定負債+流動負債)が前年度比153百万円減少しており、将来世代の負担が軽減したと考えられる。
 ◆全体
 国民健康保険病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比352百万円増加し、負債総額は前年度比92百万円減少となっている。資産総額は簡易水道管などをインフラ資産に計上していること等により、一般会計等と比べて多くなっており、負債総額についても有形固定資産の財源となる地方債が含まれるため、多くなっている。

3. 純資産変動の状況

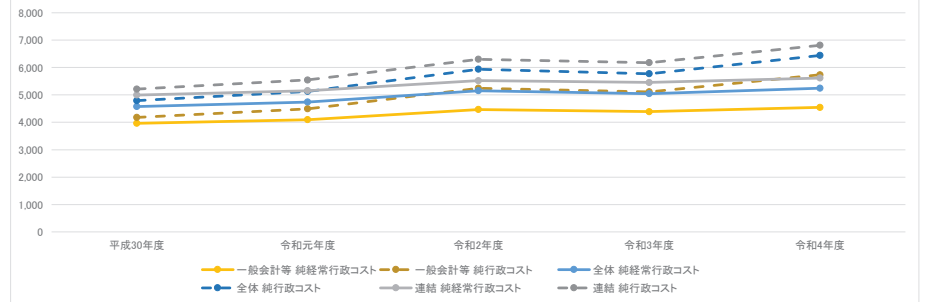
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	230	433	742	546	418
	本年度純資産変動額	2,623	458	729	526	409
	純資産残高	24,170	24,627	25,357	25,882	26,291
全体	本年度差額	326	534	745	594	454
	本年度純資産変動額	2,719	560	733	573	444
	純資産残高	25,257	25,817	26,549	27,123	27,567
連結	本年度差額	328	533	757	588	432
	本年度純資産変動額	2,698	556	745	574	416
	純資産残高	25,493	26,048	26,793	27,367	27,784



分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)6,155百万円が純行政コスト5,737百万円を上回ったことから、本年度差額は418百万円となっている。ただし、災害復旧に対する繰越財源が660百万円あるため、実質的に本年度差額は赤字となっている。また、無償所管換え等を含めた本年度純資産変動額は409百万円となり、純資産残高(26,291百万円)の増加につながっている。当村の主な財源としては、地方交付税(3,319百万円)であり、歳入額の約44%を占めている。その他、国庫支出金(1,058百万円:約14%)、県支出金(804百万円:約11%)、地方債(569百万円:約8%)と依存財源に頼る部分が大きい(歳入の約77%)ことから、ふるさと納税の寄付額増加に向けた取り組みをはじめとした自主財源の確保が課題となっている。
 ◆全体
 全体では、国民健康保険病院事業会計や介護保険特別会計等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が255百万円多くっており、本年度差額は454百万円となっている。また、無償所管換え等を含めた本年度純資産変動額は444百万円となり、純資産残高(27,567百万円)の増加につながっている。

2. 行政コストの状況

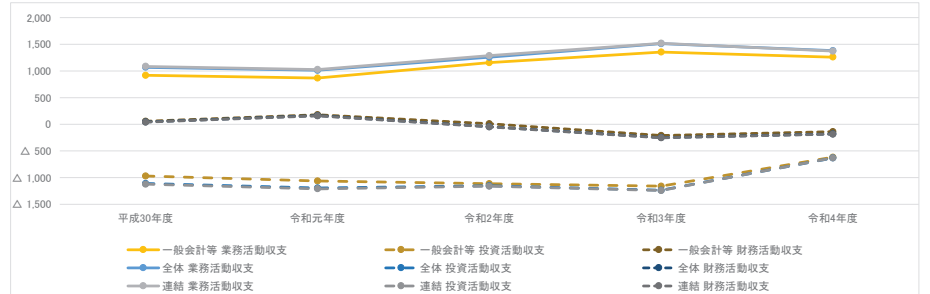
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,964	4,097	4,465	4,389	4,547
	純行政コスト	4,180	4,490	5,247	5,113	5,737
全体	純経常行政コスト	4,576	4,738	5,154	5,045	5,246
	純行政コスト	4,793	5,131	5,937	5,771	6,442
連結	純経常行政コスト	4,996	5,153	5,521	5,456	5,616
	純行政コスト	5,214	5,546	6,303	6,179	6,812



分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、経常費用は4,716百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,422百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,294百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,223百万円)、次いで減価償却費(1,112百万円)である。当村は面積が537.29km²で宮崎県内26団体中5位と広大なものの、人口密度が4.8人/km²と過疎化が進む地域であり、整備されたインフラ資産の更新問題を抱えることから、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
 ◆全体
 全体では、経常費用は5,824百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,106百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,719百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,512百万円)、次いで物件費(1,399百万円)である。国民健康保険特別会計(事業勘定)において、保険給付費等を補助金として処理しているため、一般会計等と比べ補助金等の金額が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	918	867	1,154	1,354	1,260
	投資活動収支	△ 969	△ 1,064	△ 1,113	△ 1,159	△ 616
	財務活動収支	56	179	10	△ 210	△ 137
全体	業務活動収支	1,069	1,013	1,259	1,512	1,380
	投資活動収支	△ 1,111	△ 1,195	△ 1,151	△ 1,235	△ 632
	財務活動収支	46	164	△ 43	△ 250	△ 180
連結	業務活動収支	1,086	1,026	1,287	1,518	1,373
	投資活動収支	△ 1,121	△ 1,209	△ 1,160	△ 1,241	△ 629
	財務活動収支	39	158	△ 50	△ 254	△ 184

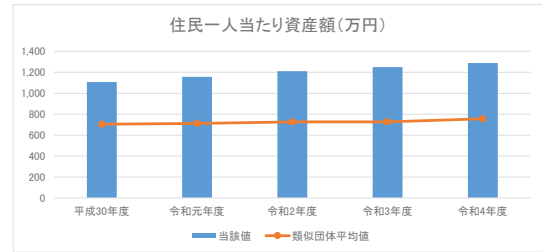


分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、業務活動収支は1,260百万円となっており、投資活動収支については道路の改修等が含まれる公共施設等整備費支出や、基金の積立支出により△616百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、△137百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比508百万円増加し、825百万円となっている。
 ◆全体
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、医薬収益や水道料金等が使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は一般会計等より120百万円多い1,380百万円となっている。投資活動収支については△632百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことで、△180百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から568百万円増加し、1,430百万円となっている。

1. 資産の状況

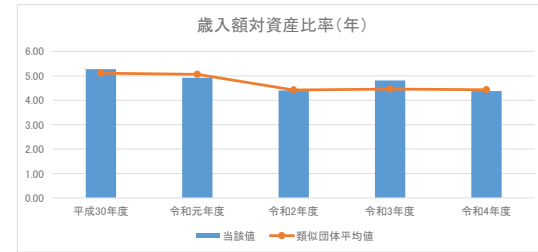
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,120,997	3,189,410	3,262,472	3,294,379	3,331,554
人口	2,819	2,757	2,692	2,637	2,586
当該値	1,107.1	1,156.8	1,211.9	1,249.3	1,288.3
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

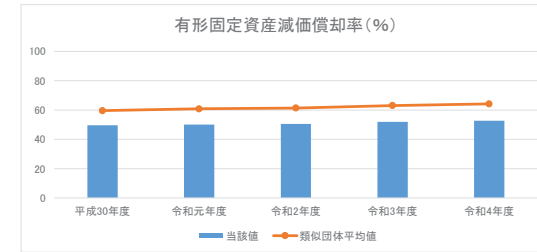
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,210	31,894	32,625	32,944	33,316
歳入総額	5,923	6,488	7,420	6,849	7,608
当該値	5.27	4.92	4.40	4.81	4.36
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,467	23,335	24,260	25,288	26,339
有形固定資産 ※1	45,273	46,698	47,900	48,689	49,937
当該値	49.6	50.0	50.6	51.9	52.7
類似団体平均値	49.6	60.8	61.4	63.1	64.2

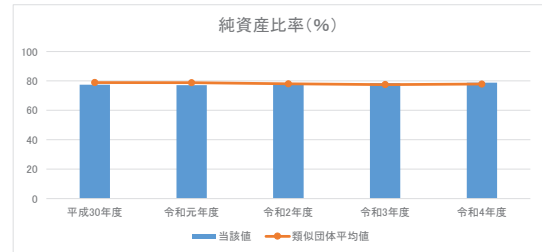
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

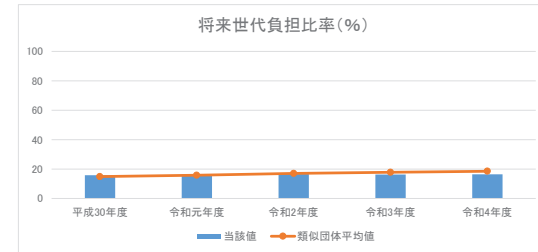
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,170	24,627	25,357	25,882	26,291
資産合計	31,210	31,894	32,625	32,944	33,316
当該値	77.4	77.2	77.7	78.6	78.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,994	4,263	4,366	4,238	4,257
有形・無形固定資産合計	25,208	25,855	26,242	26,039	25,960
当該値	15.8	16.5	16.6	16.3	16.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

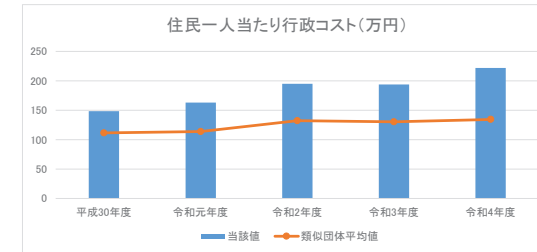
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

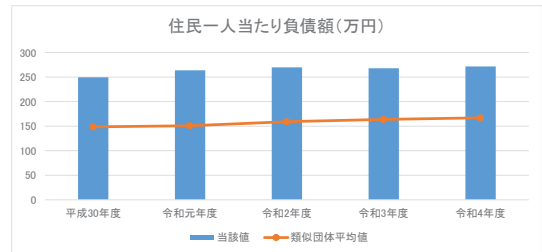
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	417,959	449,040	524,739	511,330	573,700
人口	2,819	2,757	2,692	2,637	2,586
当該値	148.3	162.9	194.9	193.9	221.8
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

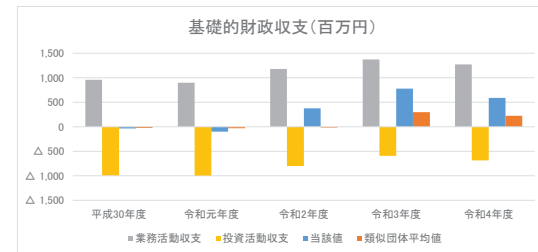
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	704,045	726,672	726,803	706,148	702,408
人口	2,819	2,757	2,692	2,637	2,586
当該値	249.7	263.6	270.0	267.8	271.6
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	958	899	1,179	1,372	1,274
投資活動収支 ※2	△ 992	△ 996	△ 802	△ 593	△ 685
当該値	△ 34	△ 97	377	779	589
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

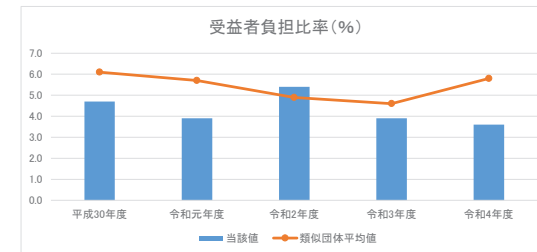
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	166	255	180	170
経常費用	4,160	4,264	4,720	4,569	4,716
当該値	4.7	3.9	5.4	3.9	3.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。しかし、面積の広さや住民分布から考えると、道路等のインフラを整備できる見込みがある。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。余剰な固定資産をもつことがないよう、個別施設計画の策定等により今後はこれまで以上に計画的な整備を進めていく。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、有形固定資産減価償却率は低く、喫緊に多額の更新費用が発生しないと思われる。更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べやや高いことが読み取れる。前年度と比較すると3%高くなっている。保有している有形固定資産等がどの世代負担により調達されたのか、世代間の公平性を示している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しており、将来世代の負担が類似団体平均よりも低い数値となっている。

上記より、類似団体平均と比べ世代間の公平性がやや高く将来世代への負担割合がやや低いことが読み取れる。地方債発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ高い水準となっている。当村は類似団体と比較して人口が少ないことで一人当たりの行政コストが高い数値となっている。資産の目減り分である減価償却費も行政コストに含まれるため、有形固定資産減価償却率の増加に伴い、一人当たり行政コストも増加している。また、本年度は前年度に計上されたコロナ関連費にかかる各種経費が減少している。

上記より、今後も効率的な事務執行を行うことで、物件費等のコスト削減や、年々増加傾向にある社会保障給付費などへ歯止めをかけるように資格審査等の適正化に努めるなどコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ高い水準となっている。当村は類似団体と比較して人口が少ないことで一人当たりの負債額が高い数値となっているが、純資産比率が類似団体平均とほぼ同程度であるため、資産総額と負債総額の均衡性は保たれていると読み取れる。

⑧基礎的財政収支については、当村が589百万円であり、類似団体平均については224.3百万円である。基金及び地方債を除く、歳入歳出のバランスを示している。

上記より、基礎的財政収支は589百万円となっており、投資活動収支(基金の積立、取り崩し除く)を業務活動収支(地方債にかかわる支払利息除く)で賄っていることを意味している。今後についても経年で比較しながら、基礎的財政収支をプラスにできるように、施設の更新・維持補修など実施年度の平準化に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。本年度の受益者負担比率は前年度より0.3%低くなっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービスの受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県美郷町
団体コード 454311

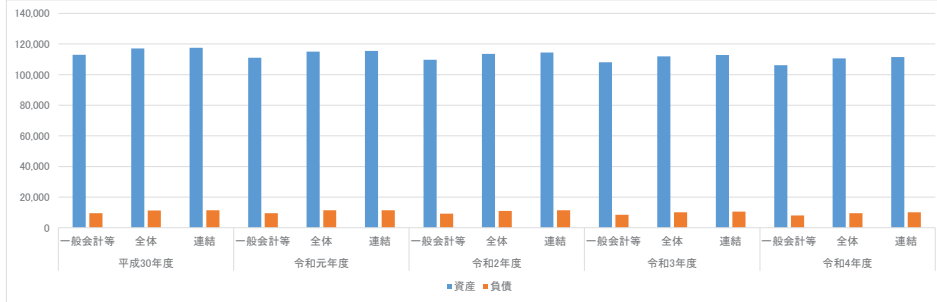
人口	4,839 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	448.84 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,938.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	112,955	111,038	109,692	108,013	106,153
	負債	9,473	9,491	9,263	8,461	7,990
全体	資産	117,126	115,038	113,554	111,930	110,523
	負債	11,279	11,357	10,934	10,071	9,503
連結	資産	117,522	115,423	114,900	112,838	111,472
	負債	11,355	11,406	11,466	10,572	10,102

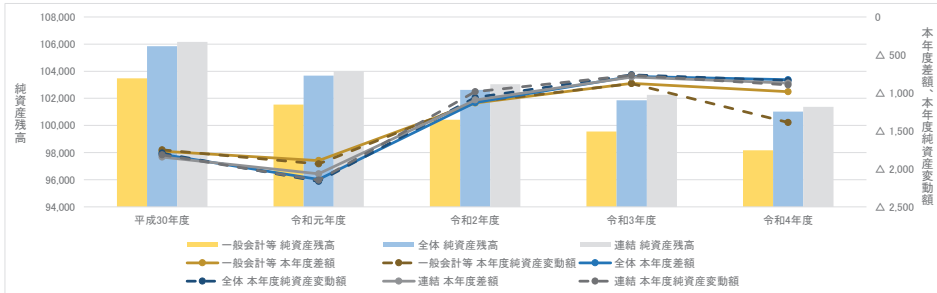


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,860百万円の減少(△1.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.0%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から471百万円減少(△5.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債519百万円の減少である。
 ・全体では、資産総額は前年度末から1,407百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から568百万円減少(△5.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,370百万円多くなるが、負債総額は1,513百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から1,366百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から470百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて5,319百万円多くなるが、負債総額は一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,112百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,767	△ 1,891	△ 1,133	△ 874	△ 983
	本年度純資産変動額	△ 1,750	△ 1,935	△ 1,117	△ 878	△ 1,389
全体	純資産残高	103,481	101,546	100,430	99,552	98,163
	本年度差額	△ 1,810	△ 2,139	△ 1,126	△ 782	△ 827
連結	純資産残高	105,847	103,682	102,821	101,859	101,019
	本年度差額	△ 1,846	△ 2,065	△ 1,093	△ 791	△ 871
連結	本年度純資産変動額	△ 1,815	△ 2,150	△ 983	△ 768	△ 895
	純資産残高	106,167	104,017	103,034	102,266	101,370

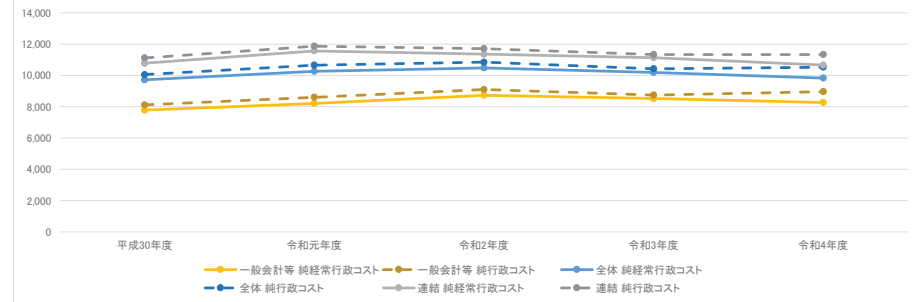


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(7,979百万円)が純行政コスト(8,962百万円)を下回っており、本年度差額は△983百万円となり、純資産残高は1,389百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により、収収等自主財源の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が588百万円多くなっており、本年度差額は△827百万円となり、純資産残高は839百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が940百万円多くなっており、本年度差額は△871百万円となり、純資産残高は895百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,780	8,207	8,726	8,519	8,267
	純行政コスト	8,117	8,596	9,098	8,742	8,962
全体	純経常行政コスト	9,717	10,280	10,476	10,195	9,828
	純行政コスト	10,054	10,649	10,847	10,418	10,522
連結	純経常行政コスト	10,777	11,560	11,352	11,127	10,660
	純行政コスト	11,112	11,863	11,712	11,337	11,332

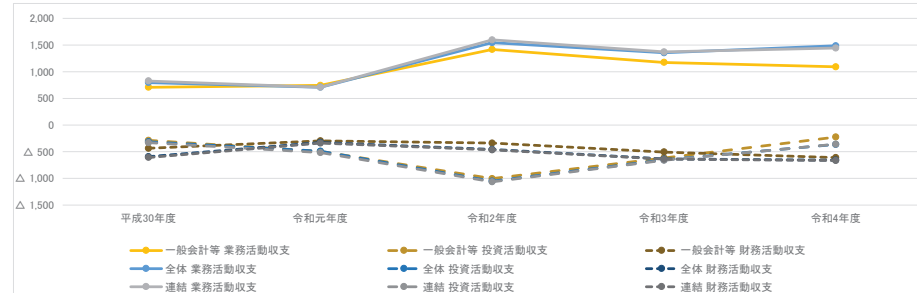


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,453百万円となり、前年度比246百万円の減少(△2.8%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,726百万円、前年度比△255百万円)であり、純行政コストの52.7%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が586百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が931百万円多くなり、純行政コストは1,560百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が684百万円多くなっている一方、物件費等が731百万円多くなっているなど、経常費用が3,077百万円多くなり、純行政コストは2,370百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	708	743	1,417	1,175	1,093
	投資活動収支	△ 288	△ 494	△ 1,003	△ 615	△ 225
	財務活動収支	△ 434	△ 296	△ 336	△ 505	△ 610
	純資産変動額	797	708	1,545	1,356	1,485
全体	業務活動収支	△ 313	△ 490	△ 1,051	△ 851	△ 364
	投資活動収支	△ 592	△ 326	△ 457	△ 633	△ 658
	業務活動収支	827	709	1,598	1,372	1,445
	財務活動収支	△ 329	△ 516	△ 1,064	△ 660	△ 357
連結	業務活動収支	△ 607	△ 338	△ 464	△ 638	△ 665



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支はコロナ予防接種や臨時特別給付金事業等の業務収入の減により、前年度から82百万円減少し1,093百万円となった。投資活動収支については、財政調整基金繰入金の皆増等により、前年度から390百万円増額の△225百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△610百万円となり、本年度末資金残高は前年度から258百万円増加し、606百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より392百万円多い1,485百万円となった。投資活動収支は△364百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったため△658百万円となり、本年度末資金残高は前年度から463百万円増加し1,316百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の業務収入を経常していることから、業務活動収支は一般会計等より352百万円多い1,445百万円となった。投資活動収支は△357百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△665百万円となり、本年度末資金残高は前年度から414百万円増加し1,366百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,295.453	11,103.767	10,969.248	10,801.330	10,615.339
人口	5,458	5,312	5,123	4,994	4,839
当該値	2,069.5	2,090.3	2,141.2	2,162.9	2,193.7
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	727.4	756.4

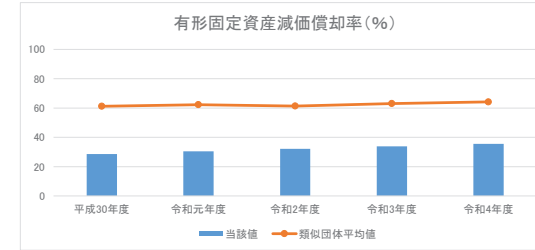
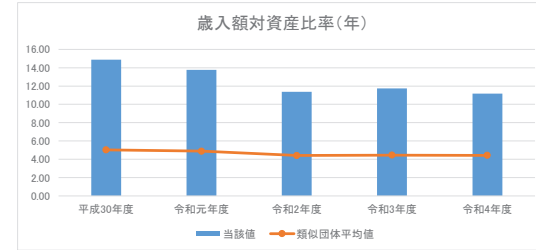
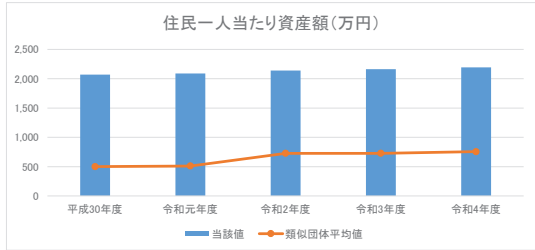
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	112,955	111,038	109,692	108,013	106,153
歳入総額	7,591	8,055	9,656	9,202	9,507
当該値	14.88	13.78	11.36	11.74	11.17
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,658	42,428	45,154	47,907	50,327
有形固定資産 ※1	138,715	139,304	140,860	141,419	141,537
当該値	28.6	30.5	32.1	33.9	35.6
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	103,481	101,546	100,430	99,552	98,163
資産合計	112,955	111,038	109,692	108,013	106,153
当該値	91.6	91.5	91.6	92.2	92.5
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

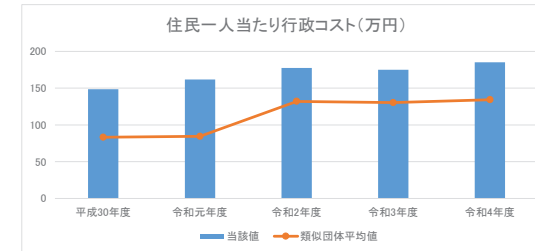
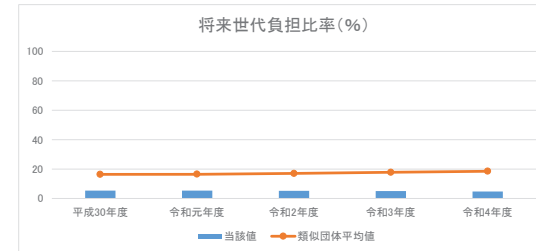
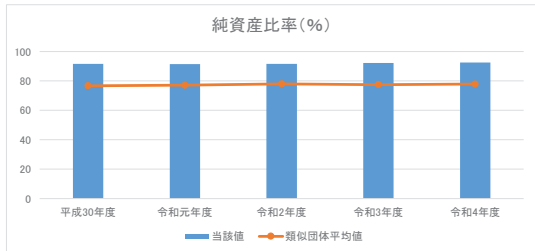
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,609	5,457	5,275	4,904	4,537
有形・無形固定資産合計	104,324	102,287	101,081	98,914	96,668
当該値	5.4	5.3	5.2	5.0	4.7
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	17.8	18.5

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	811,665	859,575	909,773	874,160	896,178
人口	5,458	5,312	5,123	4,994	4,839
当該値	148.7	161.8	177.6	175.0	185.2
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	947,347	949,120	926,292	846,141	799,001
人口	5,458	5,312	5,123	4,994	4,839
当該値	173.6	178.7	180.8	169.4	165.1
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	163.8	167.0

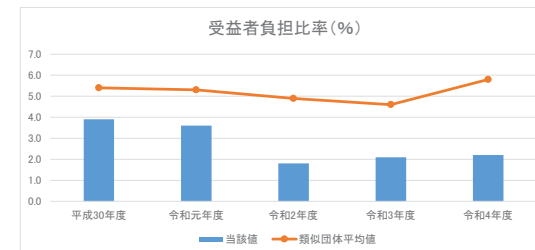
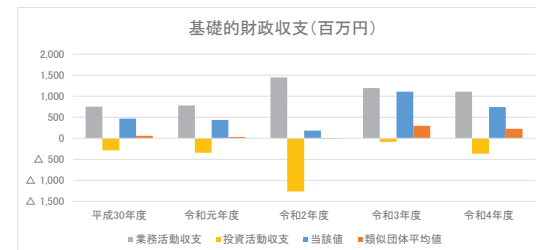
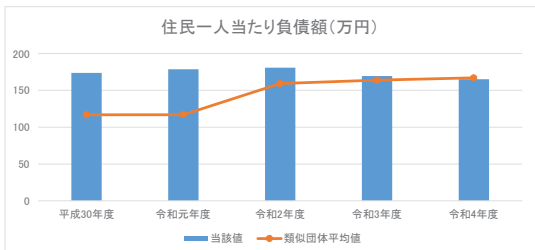
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	756	782	1,447	1,197	1,110
投資活動収支 ※2	△ 287	△ 346	△ 1,264	△ 89	△ 367
当該値	469	436	183	1,108	743
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	297.9	224.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	319	310	162	179	187
経常費用	8,095	8,517	8,889	8,699	8,453
当該値	3.9	3.6	1.8	2.1	2.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を極端に上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を極端に下回っている。その原因としては、固定資産台帳(道路)の取得年月日の精度が悪く(現在精査中)、他団体と比べてインフラ資産(工作物)の老朽化が進んでいないとされ、現状よりも資産額が大きいとみなされているためと考えられる。今後も引き続き固定資産の精査を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。「1. 資産の状況」と同様、現状よりも資産額が大きくなっているためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、令和4年に基本な被害をもたらした台風14号による災害復旧事業費の増により増加となり、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち31.3%を減価償却費が占めているため、今後、施設の複合化など統廃合を検討する必要がある。また、物件費が増加している傾向にあるため、全体的な事務事業の見直しを行い抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となり、昨年度と比較して4.3万円減少している。地方債については、計画的な起債及び償還によって地方債残高の縮小に努めており、前年度より△519百万円減少したことで負債額が減少した。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、743百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は昨年度から0.1%増加したが類似団体よりは低くなっている。経常収益が増加しているのは、介護認定審査会派遣職員負担金やデジタル基盤改革支援補助金の増等が主な要因である。人口の減少や高齢化により施設全体の利用率も低下すると考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

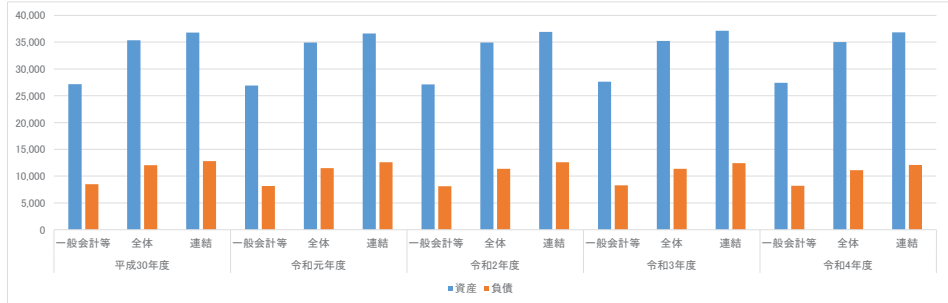
団体名 宮崎県高千穂町
団体コード 454419

人口	11,327人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143人
面積	237.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,029.819千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

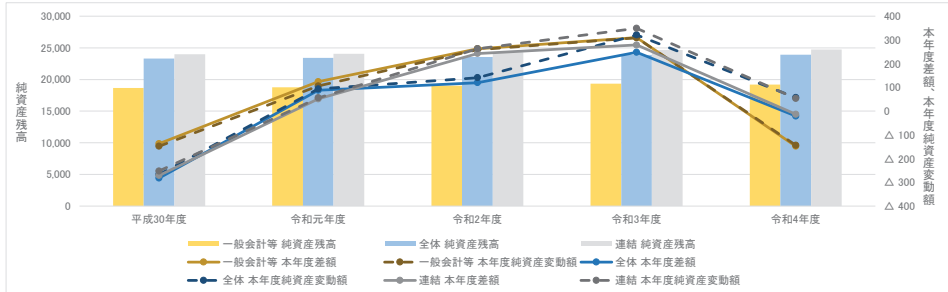
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,179	26,924	27,135	27,631	27,400
	負債	8,515	8,154	8,106	8,293	8,206
全体	資産	35,335	34,917	34,933	35,237	35,023
	負債	12,023	11,511	11,386	11,369	11,098
連結	資産	36,792	36,636	36,912	37,113	36,823
	負債	12,788	12,576	12,589	12,441	12,097



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比231百万円減少し、負債総額は87百万円減少となっている。資産総額の減少要因としては、有形固定資産が大きく減少しており、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の自減り分となる減価償却費を下回ったため前年度比480百万円減少している。当年度は資産総額のうち有形固定資産の占める割合が84.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新などの支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比214百万円減少し、負債総額は271百万円減少している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ7,623百万円多くなっている。負債総額についても下水道管の整備に対する地方債を発行しているなど2,892百万円多くなっている。
宮崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度比290百万円減少し、負債総額は344百万円減少している。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等と比べ9,423百万円多くなっており、負債総額も借入金等があることから、3,891百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

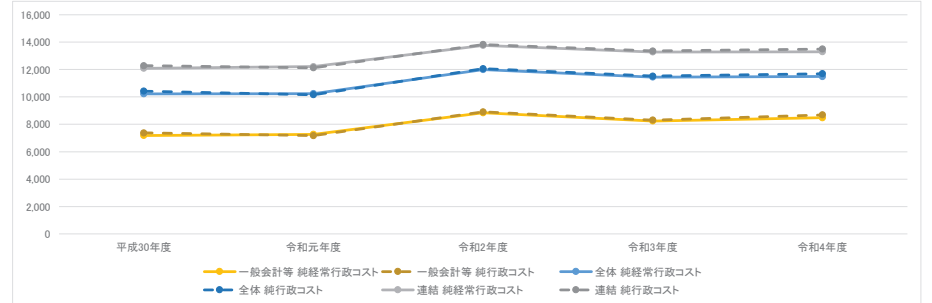
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△137	124	263	310	△148
	本年度純資産変動額	△148	106	259	309	△144
	純資産残高	18,665	18,770	19,029	19,339	19,194
全体	本年度差額	△282	88	120	248	△21
	本年度純資産変動額	△267	94	141	321	57
	純資産残高	23,312	23,406	23,547	23,868	23,925
連結	本年度差額	△271	52	243	279	△13
	本年度純資産変動額	△252	56	263	349	54
	純資産残高	24,004	24,060	24,323	24,672	24,726



分析:
一般会計等においては、収収等の財源5,535百万円が純行政コスト8,683百万円を下回っており、本年度差額は△148百万円となり、純資産残高は前年度より144百万円減少の19,194百万円となっている。今後は人口減少による収収が減り、少子高齢化による各種コストが増加していることが予想されるため、収納対策の強化や支出抑制等による財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,137百万円多くなっており、本年度差額は△21百万円となっている。純資産残高は前年度より57百万円増加の23,925百万円となっている。
連結では、一般会計等と比べて財源が4,949百万円多くなっており、本年度差額は△13百万円となっている。純資産残高は前年度より54百万円増加の24,726百万円となっている。

2. 行政コストの状況

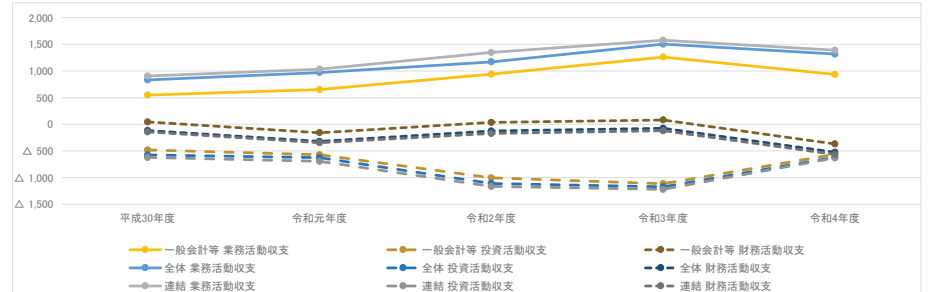
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,183	7,263	8,846	8,240	8,479
	純行政コスト	7,372	7,177	8,913	8,311	8,683
全体	純経常行政コスト	10,223	10,238	11,997	11,444	11,488
	純行政コスト	10,417	10,156	12,067	11,521	11,694
連結	純経常行政コスト	12,088	12,215	13,762	13,286	13,301
	純行政コスト	12,282	12,126	13,826	13,355	13,497



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,772百万円となり、前年度と比べ19百万円の増加となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,735百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,037百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況となっている。また、経常費用のうち金額の多くを占める割合が高いのは、物件費(1,729百万円)であり、経常費用の19.7%を占めている。また、減価償却費は経常費用の13.1%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減を図る。経常収益については、前年度と比べ221百万円の減少となっている。前年度の高千穂線鉄道施設整理基金清算金122百万円、教職員住宅退き補償金20百万円等の皆減が影響している。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が2,265百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が2,380百万円多くなっており、さらに純行政コストは3,011百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて経常収益が2,559百万円、経常費用が7,382百万円多くなっており、さらに純行政コストは4,814百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	548	652	938	1,260	935
	投資活動収支	△481	△572	△1,003	△1,114	△560
	財務活動収支	46	△157	36	80	△369
全体	業務活動収支	832	971	1,170	1,503	1,318
	投資活動収支	△574	△625	△1,110	△1,172	△619
	財務活動収支	△117	△319	△126	△75	△324
連結	業務活動収支	905	1,033	1,345	1,576	1,389
	投資活動収支	△621	△692	△1,165	△1,218	△631
	財務活動収支	△143	△346	△172	△120	△565



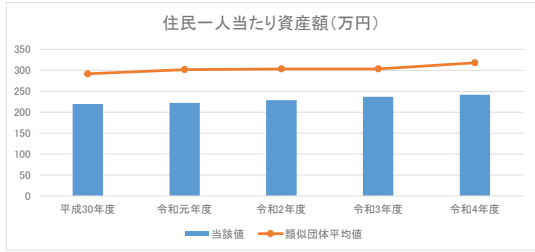
分析:
一般会計等においては、業務活動収支935百万円、投資活動収支△560百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったこと△369百万円となり、本年度末資金残高は前年度より7百万円増加し、417百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ業務活動収支は383百万円多い、1,318百万円となっている。また、投資活動収支は△619百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△524百万円となり、本年度末資金残高は前年度より174百万円増加し、1,543百万円となっている。
連結では、業務活動収支は、一般会計等と比べ454百万円多い、1,389百万円となっている。また、投資活動収支は△631百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△565百万円となり、本年度末資金残高は前年度より189百万円増加し、1,671百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

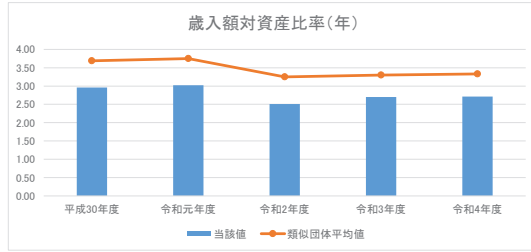
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,717,909	2,692,423	2,713,522	2,763,129	2,740,000
人口	12,386	12,129	11,874	11,655	11,327
当該値	219.4	222.0	228.5	237.1	241.9
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

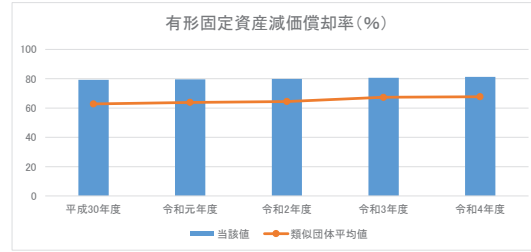
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,179	26,924	27,135	27,631	27,400
歳入総額	9,170	8,930	10,803	10,242	10,101
当該値	2.96	3.02	2.51	2.70	2.71
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,631	71,625	72,686	73,706	74,696
有形固定資産 ※1	89,182	89,939	90,948	91,418	91,851
当該値	79.2	79.6	79.9	80.6	81.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

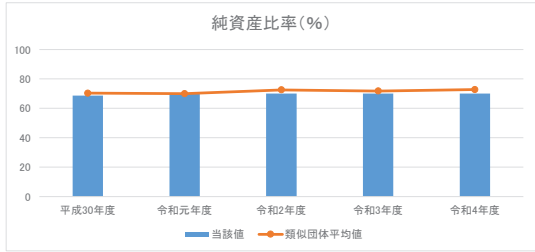
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

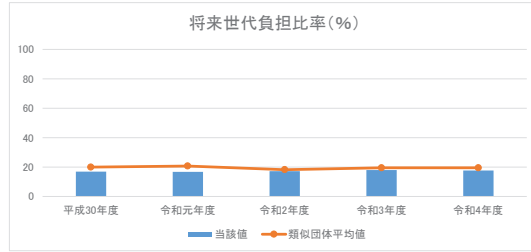
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,665	18,770	19,029	19,339	19,194
資産合計	27,179	26,924	27,135	27,631	27,400
当該値	68.7	69.7	70.1	70.0	70.1
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,994	3,931	4,080	4,240	4,101
有形・無形固定資産合計	23,605	23,488	23,711	23,565	23,206
当該値	16.9	16.7	17.2	18.0	17.7
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

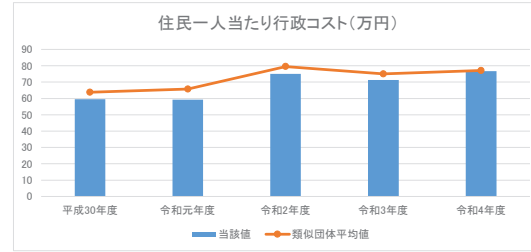
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

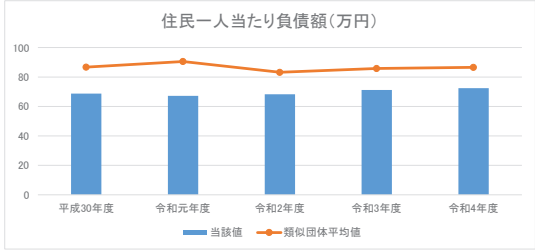
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	737,155	717,708	891,341	831,147	868,279
人口	12,386	12,129	11,874	11,655	11,327
当該値	59.5	59.2	75.1	71.3	76.7
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

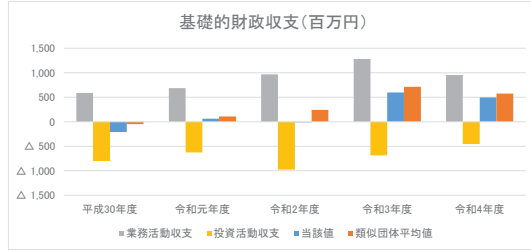
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	851,457	815,405	810,596	829,262	820,581
人口	12,386	12,129	11,874	11,655	11,327
当該値	68.7	67.2	68.3	71.2	72.4
類似団体平均値	86.7	80.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	591	687	966	1,282	952
投資活動収支 ※2	△ 802	△ 625	△ 977	△ 684	△ 455
当該値	△ 211	62	△ 11	598	497
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

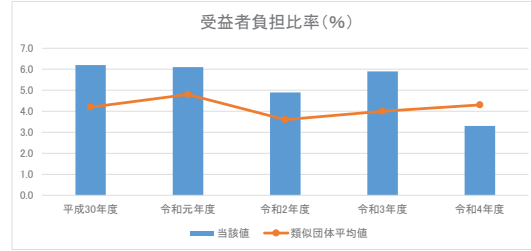
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	472	474	455	514	293
経常費用	7,655	7,736	9,301	8,753	8,772
当該値	6.2	6.1	4.9	5.9	3.3
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①②住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値より下回っている。これは所有している有形固定資産の老朽化が進んでいることが一因となっている。

③有形固定資産減価償却率は、当該値が類似団体平均値よりも高くなっており、固定資産の老朽化が進んでいることが読み取れる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と比べやや低く、前年度比0.1%の増加となっている。資産額に対して負債額の占める割合が類似団体より高いことが読み取れる。今後についても、将来世代の負担が大きくなるように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると0.3%減少している。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であり、前年度から5.4万円増加している。本年度はコロナウィルスの規制緩和による観光事業にかかる委託費等が増加していることもあり、物件費が増加している。社会保障給費や他会計への繰入金についても、増加傾向である。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給費の増加傾向に歯止めをかけるように努める。また、各会計での収支状況を見極めながら繰出額の精査を行い、国民健康保険や介護保険事業については、予防事業に重点を置くことで保険給付額を抑えるなど、一般会計等での負担を軽減すべく、一層の連携を図ることで他会計への繰出金の縮減も図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると1.2万円増加している。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができたため、497百万円となっている。限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画に基づいて事業の標準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にあり、前年度と比較して2.6%減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を挙げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日之影町
 団体コード 454427

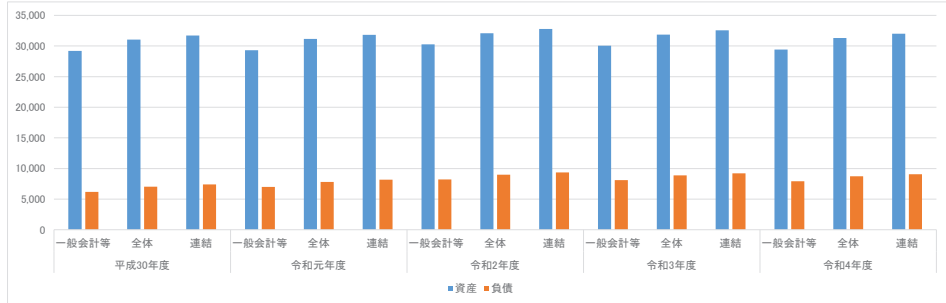
人口	3,592人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86人
面積	277.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,087.104千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	7.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産 29,185	29,315	30,266	30,034	29,435
	負債 6,192	6,989	8,222	8,092	7,917
全体	資産 31,060	31,144	32,087	31,846	31,311
	負債 7,042	7,815	9,003	8,882	8,742
連結	資産 31,697	31,805	32,786	32,550	32,015
	負債 7,388	8,180	9,357	9,222	9,077

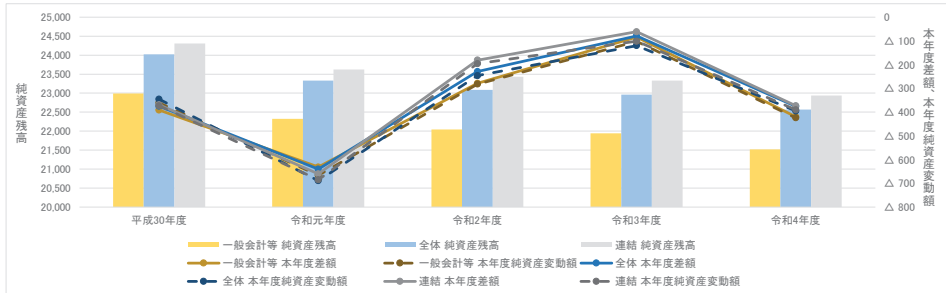


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から599百万円の減少(▲2.0%)となった。資産総額のうち、有形固定資産は83.4%を占めており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等における負債総額は、前年度末から175百万円の減少(▲2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(1年内償還予定地方債含む)であり、道の駅整備事業(一般補助施設整備等事業債)、庁舎建設事業(公共施設等適正管理推進事業債)、防災無線デジタル化事業(緊急防災・減災事業債)の償還開始により、元金償還額が発行額を上回ったため、175百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額 △ 391	△ 631	△ 279	△ 84	△ 420
	本年度純資産変動額 △ 361	△ 666	△ 282	△ 102	△ 424
	純資産残高 22,993	22,326	22,044	21,942	21,518
全体	本年度差額 △ 375	△ 640	△ 229	△ 79	△ 376
	本年度純資産変動額 △ 345	△ 689	△ 246	△ 120	△ 395
	純資産残高 24,019	23,330	23,084	22,964	22,569
連結	本年度差額 △ 369	△ 660	△ 181	△ 61	△ 373
	本年度純資産変動額 △ 373	△ 685	△ 196	△ 101	△ 390
	純資産残高 24,310	23,625	23,429	23,328	22,938

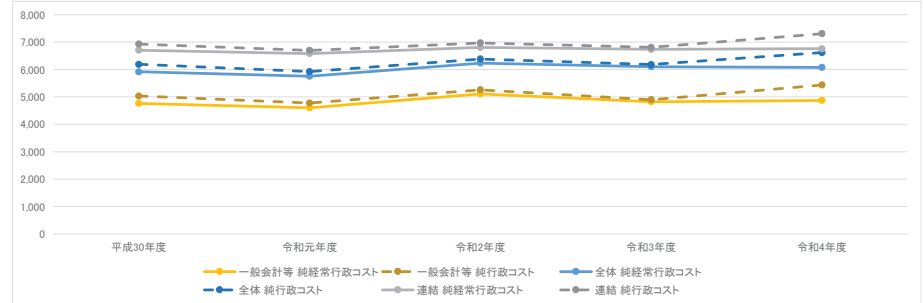


分析:
 一般会計等においては、収収等(3,795百万円)を含めた財源(5,017百万円)が純行政コスト(5,437百万円)を下回っている。収収等の増により財源は増加しているものの、純行政コストの増により本年度差額は▲420百万円となり、純資産残高は、424百万円の減少となった。地方税の徴収強化を引き続きするとともに、国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト 4,764	4,603	5,111	4,822	4,875
	純行政コスト 5,034	4,777	5,262	4,898	5,437
全体	純経常行政コスト 5,918	5,756	6,234	6,105	6,077
	純行政コスト 6,190	5,926	6,386	6,183	6,621
連結	純経常行政コスト 6,704	6,581	6,809	6,735	6,761
	純行政コスト 6,930	6,698	6,970	6,810	7,307

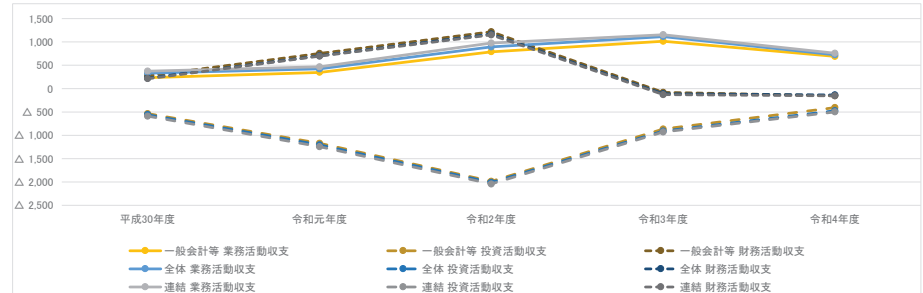


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,023百万円となり、人件費、物件費の増が要因で前年度比10百万円の増加(0.2%)となった。また、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの44.1%を占めている。経常収益が前年比43百万円の減、臨時利益が35百万円の減により純行政コストが増加している。行政運営の見直しを図るだけでなく、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支 234	348	789	1,015	689
	投資活動収支 △ 537	△ 1,170	△ 1,986	△ 865	△ 407
	財務活動収支 274	753	1,218	△ 82	△ 153
全体	業務活動収支 331	425	894	1,114	724
	投資活動収支 △ 558	△ 1,206	△ 2,010	△ 908	△ 475
	財務活動収支 224	706	1,170	△ 110	△ 136
連結	業務活動収支 374	466	975	1,154	758
	投資活動収支 △ 588	△ 1,246	△ 2,042	△ 930	△ 500
	財務活動収支 213	695	1,150	△ 130	△ 155



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は689百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の減により▲407百万円と前年度の▲865百万円より縮小している。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲153百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し、301百万円となった。令和5年度の投資活動収支は、役場跡地活用事業、中学校大規模改築事業等の大型投資的実務が実施されるため、赤字幅が拡大することが想定される。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,918,467	2,931,487	3,026,598	3,003,393	2,943,469
人口	4,043	3,956	3,844	3,726	3,592
当該値	721.9	741.0	787.4	806.1	819.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

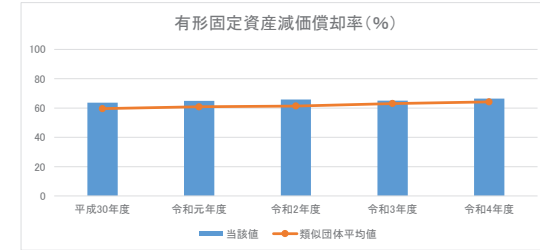
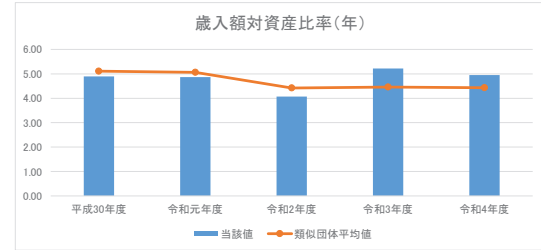
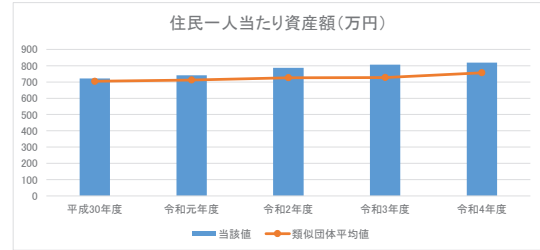
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,185	29,315	30,266	30,034	29,435
歳入総額	5,967	6,014	7,440	5,749	5,948
当該値	4.89	4.87	4.07	5.22	4.95
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,846	41,121	42,400	43,566	44,933
有形固定資産 ※1	62,654	63,312	64,414	67,032	67,569
当該値	63.6	64.9	65.8	65.0	66.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

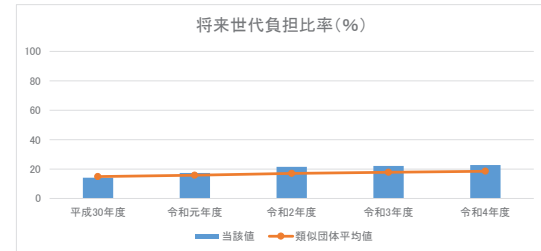
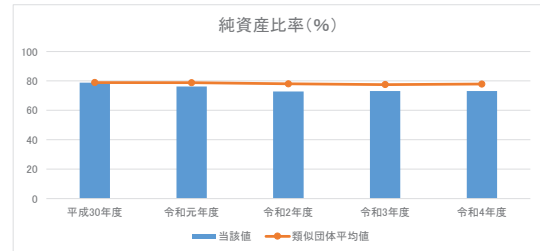
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,993	22,326	22,044	21,942	21,518
資産合計	29,185	29,315	30,266	30,034	29,435
当該値	78.8	76.2	72.8	73.1	73.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,480	4,337	5,636	5,620	5,609
有形・無形固定資産合計	24,656	24,995	26,190	25,391	24,562
当該値	14.1	17.4	21.5	22.1	22.8
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

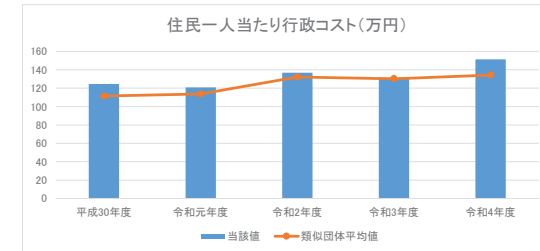
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	503,397	477,746	526,225	489,829	543,668
人口	4,043	3,956	3,844	3,726	3,592
当該値	124.5	120.8	136.9	131.5	151.4
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

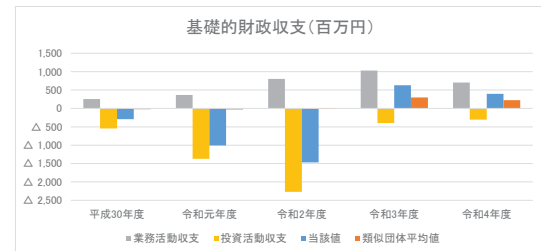
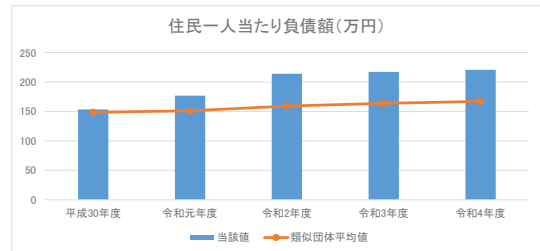
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	619,214	698,880	822,231	809,224	791,664
人口	4,043	3,956	3,844	3,726	3,592
当該値	153.2	176.7	213.9	217.2	220.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

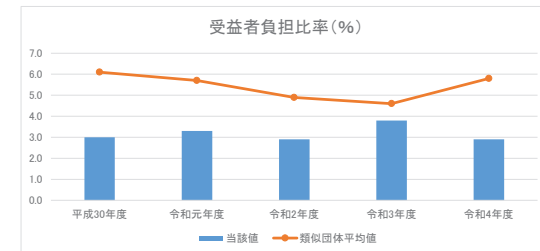
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	255	364	802	1,028	701
投資活動収支 ※2	△ 546	△ 1,373	△ 2,270	△ 396	△ 304
当該値	△ 291	△ 1,009	△ 1,468	632	397
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	147	155	150	191	148
経常費用	4,911	4,758	5,261	5,013	5,023
当該値	3.0	3.3	2.9	3.8	2.9
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率については、資産合計の減に対し歳入総額が増加したことにより、当該値が減少したものの類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、昨年は庁舎建設等により分母である有形固定資産が大幅に増加し、当該値は減少したものの、更新時期を迎えている資産が多いことから今年度から上昇に転じている。類似団体平均値よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年と同率で類似団体平均値をやや下回っている。純資産比率については、資産が減少しているが、起債償還額の増により負債も減少しているため、前年度から大きな変動は見られない。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.7ポイント増加している。庁舎建替事業等の大型事業の償還開始による地方債残高は減少したものの、有形・無形固定資産合計の減少率が上回ったためである。今後も将来世代の負担の減少を図るため、地方債発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度台風14号の災害復旧事業による純行政コストの増と人口減少により前年度から大幅に増加し、類似団体平均も上回る結果となった。今後1～2年は災害復旧事業により臨時損失が大きいため、純行政コストは今年度と同水準となる見込み。経常費用のうち人件費や物件費が増加したことにより、純経常行政コストも増加しているため、今後も行政改革への取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の減により前年度より17,560万円減少したものの、人口減少の影響もあり類似団体平均を大きく上回る結果となった。基礎的財政収支については、災害復旧事業費支出の増により業務活動収支が減少したものの、基金積立金支出の減により投資活動収支の赤字幅が縮小したことにより、基礎的財政収支は黒字に転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。将来的な経常収益の増は見込めず、今後も同水準となる想定される。徹底した経常費用の縮減と新たな経常収益の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

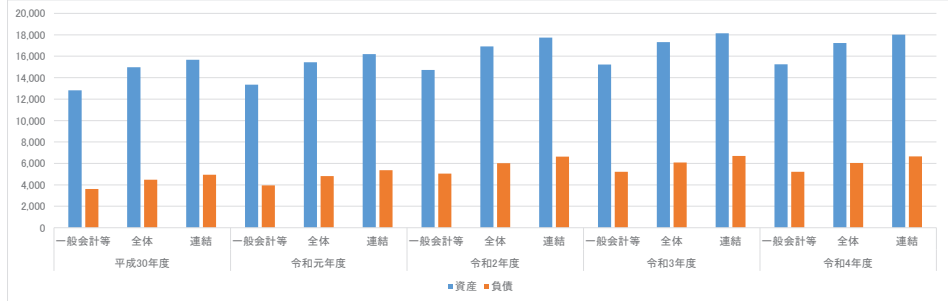
団体名 宮崎県五ヶ瀬町
 団体コード 454435

人口	3,503 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	171.73 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	2,500.382 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費比率	7.3 9%
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

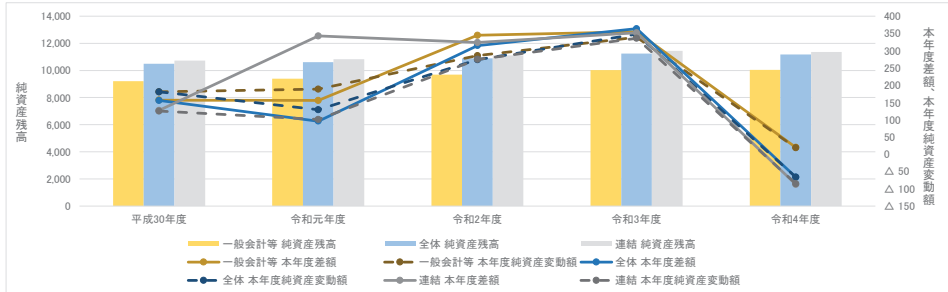
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,817	13,346	14,728	15,238	15,252
	負債	3,607	3,947	5,043	5,214	5,209
全体	資産	14,979	15,444	16,907	17,325	17,225
	負債	4,491	4,827	6,016	6,086	6,053
連結	資産	15,674	16,206	17,732	18,148	18,013
	負債	4,942	5,374	6,625	6,705	6,655



分析:
 一般会計等の資産総額は、新庁舎関連の事業完了などにより前年度末から14百万円の微増となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が半数を超えており、これらの資産は将来多くの公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から100百万円増加(0.99ポイント)し、負債総額は前年度末から33百万円(0.99ポイント)減少した。特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が1973百万円多くっており、負債総額も一般会計等比べて844百万円多くなっている。
 一部事務組合等の資産を加えた連結については、資産総額は前年度末から135百万円減少(0.99ポイント)しており、負債総額は50百万円減少(0.99ポイント)している。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等比べて2761百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債とが要因となり一般会計等比べて1446百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

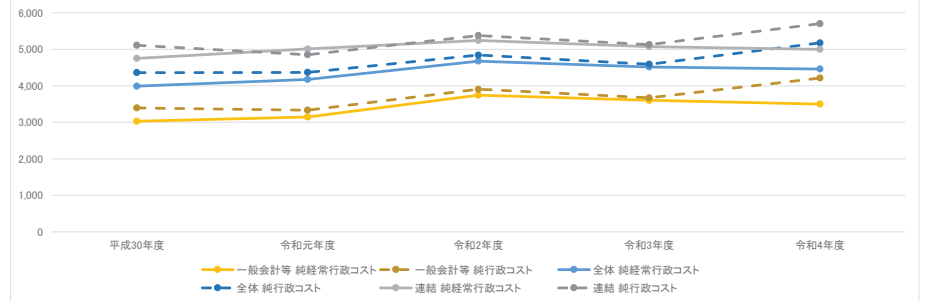
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	157	156	345	355	20
	本年度純資産変動額	181	189	286	339	19
	純資産残高	9,210	9,399	9,685	10,023	10,043
全体	本年度差額	156	96	315	364	△ 66
	本年度純資産変動額	181	129	274	348	△ 66
	純資産残高	10,488	10,617	10,891	11,239	11,172
連結	本年度差額	127	343	324	352	△ 87
	本年度純資産変動額	125	101	275	336	△ 85
	純資産残高	10,732	10,832	11,107	11,443	11,359



分析:
 一般会計等においては、収収等や国庫補助金等からなる財源(4232百万円)が純行政コスト(4212百万円)を上回っており、本年度差額は20百万円となっているため、純資産残高は最終的に19百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1129百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は364百万円となり、純資産残高は最終的に66百万円の減額となった。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1383百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△87百万円となり、純資産残高は最終的に84百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

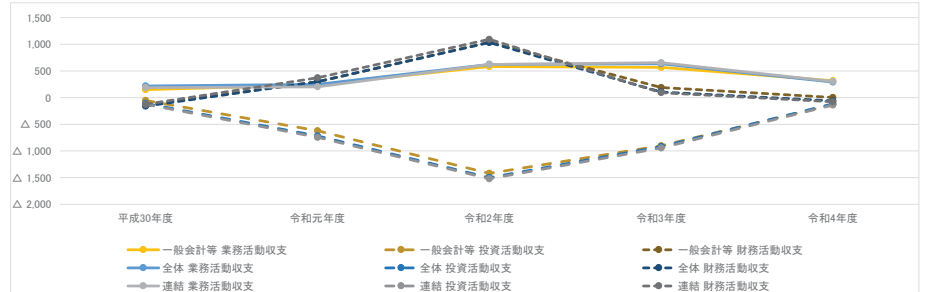
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,030	3,146	3,744	3,601	3,500
	純行政コスト	3,396	3,332	3,906	3,670	4,212
全体	純経常行政コスト	3,991	4,177	4,675	4,518	4,462
	純行政コスト	4,360	4,365	4,841	4,588	5,176
連結	純経常行政コスト	4,751	5,009	5,243	5,075	4,997
	純行政コスト	5,112	4,850	5,375	5,131	5,702



分析:
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は3609百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(507百万円、前年度比289百万円)であり、純行政コストの14.5%を占めている。年間507百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が435百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も581百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて964百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が792百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,289百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1490百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	149	240	583	566	315
	投資活動収支	△ 54	△ 622	△ 1,420	△ 902	△ 134
	財務活動収支	△ 131	297	1,039	189	2
全体	業務活動収支	218	249	624	634	292
	投資活動収支	△ 110	△ 719	△ 1,500	△ 919	△ 117
	財務活動収支	△ 159	300	1,033	106	△ 62
連結	業務活動収支	187	204	623	655	305
	投資活動収支	△ 125	△ 743	△ 1,520	△ 945	△ 139
	財務活動収支	△ 124	372	1,094	94	△ 77



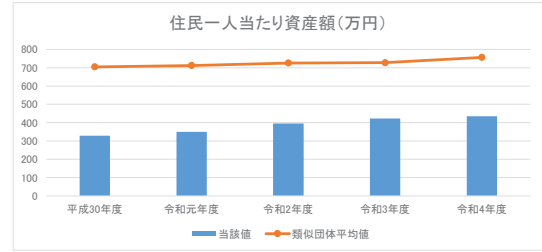
分析:
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は315百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△134百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから2百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から183百万円変動し、269百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は292百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△117百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△62百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から112百万円増加し、547百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は305百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△77百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から89百万円変動し、603百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

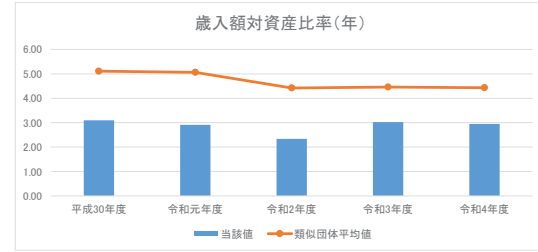
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,281,680	1,334,579	1,472,798	1,523,753	1,525,185
人口	3,901	3,812	3,723	3,606	3,503
当該値	328.6	350.1	395.6	422.6	435.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

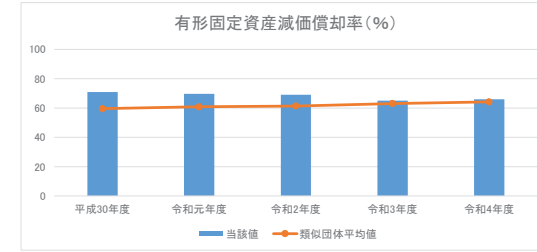
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,817	13,346	14,728	15,238	15,252
歳入総額	4,137	4,593	6,287	5,041	5,172
当該値	3.10	2.91	2.34	3.02	2.95
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,212	16,577	16,987	17,476	17,980
有形固定資産 ※1	22,871	23,799	24,582	26,903	27,290
当該値	70.9	69.7	69.1	65.0	65.9
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

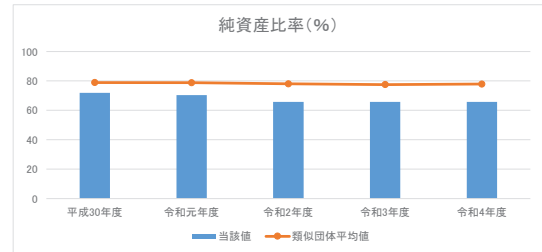
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

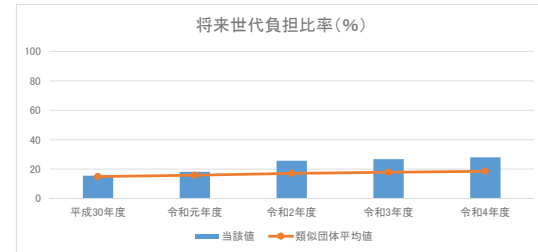
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,210	9,399	9,685	10,023	10,043
資産合計	12,817	13,346	14,728	15,238	15,252
当該値	71.9	70.4	65.8	65.8	65.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,392	1,767	2,890	3,144	3,270
有形・無形固定資産合計	8,998	9,707	11,277	11,729	11,681
当該値	15.5	18.2	25.6	26.8	28.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

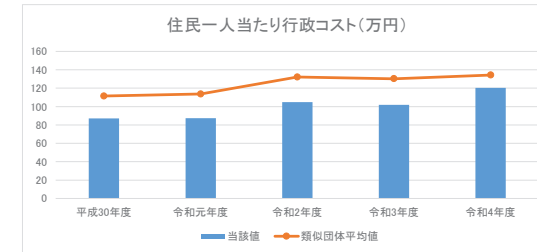
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

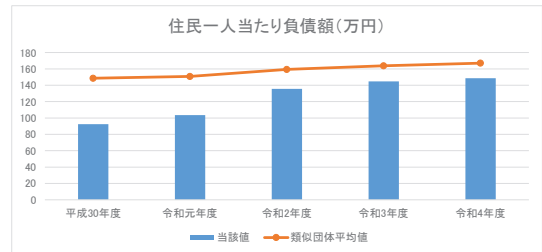
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	339,630	333,249	390,589	366,951	421,249
人口	3,901	3,812	3,723	3,606	3,503
当該値	87.1	87.4	104.9	101.8	120.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

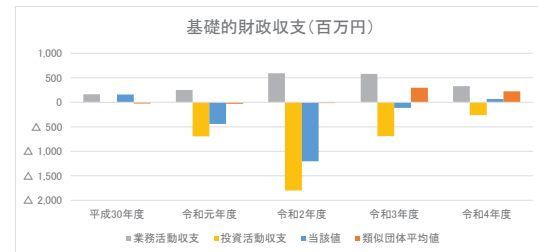
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	360,720	394,697	504,316	521,410	520,917
人口	3,901	3,812	3,723	3,606	3,503
当該値	92.5	103.5	135.5	144.6	148.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	163	251	592	577	329
投資活動収支 ※2	△7	△695	△1,798	△692	△262
当該値	156	△444	△1,206	△115	67
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

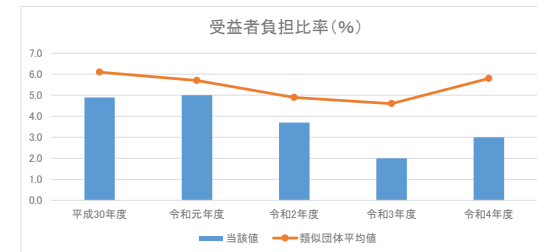
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	156	167	143	75	109
経常費用	3,186	3,313	3,887	3,676	3,609
当該値	4.9	5.0	3.7	2.0	3.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、施設の老朽化を抱えながらも施設の長寿命化・更新も進めており、前年度末比で12.8万円の増加となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、前年度末比では0.07ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度末比で、0.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による町妙化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から変動はなかった。純資産の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に純行政コストのうち減価償却費が行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から4.1万円増加し、年々増加傾向となっている。次年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分が上回り黒字に転じている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮するとともに、減価償却費や物件費(光熱水費等)を始めとした経常費用の削減に努める。